

令和5年度

主要な施策の成果に関する説明書

埼玉県新座市

目 次

第1編 主要な施策の成果に関する説明書

I 新座市物価高騰対策	5
II 新座市ゼロカーボンシティ宣言、グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進	7
III デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進	9
IV 国の緊急経済対策	12
V 福祉・健康	14
VI 教育・生涯学習・文化・スポーツ	20
VII 都市整備	25
VIII その他	28

第2編 資料

全会計における決算状況

令和5年度決算（会計別）	34
予算額及び決算額の推移（会計別）	35
決算額の推移（連結）	36
財産の状況	38
市の債務の状況	40
給与費明細書	41
公共施設の状況	43
予算の執行状況	44

普通会計における決算状況

財政分析指標	64
歳入歳出決算額構成比の推移	66
令和4年度歳出決算の状況の県内比較	68
国県支出金の状況（県内比較）	74

各会計における決算状況

一般会計	76
国民健康保険事業特別会計	87
介護保険事業特別会計	100
後期高齢者医療事業特別会計	110
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	118

第1編

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和5年度新座市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和6年8月28日

新座市長 並 木 傑

令和5年度 主要な施策の成果一覧

I 新座市物価高騰対策

新座市物価高騰対策	5
地域応援クーポンの配布	5
公立小・中学校給食費の支援	6

II 新座市ゼロカーボンシティ宣言、グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進

新座市ゼロカーボンシティ宣言、グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進	7
---	---

III デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

行政デジタル化の推進	9
自治体基幹システムの標準化・共通化	10
デジタル田園都市国家構想交付金を活用したDXの推進	11

IV 国の緊急経済対策

価格高騰低所得世帯重点支援給付金の支給	12
価格高騰非課税世帯等重点支援給付金の支給	12
物価高騰対策臨時給付金の支給	13

V 福祉・健康

生活保護の実施	14
自立支援の推進	14
子育てファミリー応援事業	15
民間保育所・小規模保育施設への補助	16
野寺放課後児童保育室の整備	16
こども医療費の助成	16
児童手当の支給	17
後期高齢者医療の推進	18
がん検診の実施	18
出産・子育て応援給付金の給付	19

VI 教育・生涯学習・文化・スポーツ

教育デジタル・トランスフォーメーション（DX）、コンピュータ教育の推進	20
小学校施設の整備	21
中学校施設の整備	21
給食施設の整備	21
小・中学校教室・給食室へのエアコンの整備、照明器具更新（LED化）	22
小・中学校体育館、市民総合体育館へのエアコンの整備	23
子どもの放課後居場所づくり事業の実施	24
総合運動公園陸上競技場の改修	24

VII 都市整備

道路の改良	25
公園施設の整備	25
大和田水辺の丘公園の整備	26
児童遊園施設の整備	26
「にいバス」の運行	27
新座駅北口土地区画整理事業の推進	27

Ⅷ その他

（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備	28
新型コロナウイルスワクチン接種の推進	28
ふれあい収集の実施	29
市営墓園合葬式墓所の整備	29
借地の買取り	30
県知事選挙の実施	30
市議会議員選挙の実施	31

主要な施策の成果

I 新座市物価高騰対策

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>新座市物価高騰対策</p> <table><tr><td>予算現額</td><td>376,055</td><td>千円</td></tr><tr><td>支出済額</td><td>363,018</td><td>千円</td></tr><tr><td>執行率</td><td>96.5</td><td>%</td></tr></table>	予算現額	376,055	千円	支出済額	363,018	千円	執行率	96.5	%	<p>【政策課】・【各事業担当課】</p> <p><目的> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた個人や事業者を支援する。</p> <p><実施内容> 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市独自の物価高騰対策第11弾として、様々な事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none">1 地域応援クーポンの配布 281,727千円2 公立小・中学校給食費支援 32,247千円3 障がい福祉サービス事業所支援 7,000千円4 介護サービス事業所支援 17,300千円5 高齢者配食サービス事業者支援 600千円6 集団資源回収事業者への燃料費支援 24,143千円 <p><今後の取組等> 令和6年度補正予算（第1号）に計上した第12弾の事業を着実に実施するとともに、国や県の動向を注視し、必要に応じて新たな対策を実施する。</p>						
予算現額	376,055	千円														
支出済額	363,018	千円														
執行率	96.5	%														
<p>地域応援クーポンの配布</p> <table><tr><td>予算現額</td><td>282,184</td><td>千円</td></tr><tr><td>支出済額</td><td>281,727</td><td>千円</td></tr><tr><td>執行率</td><td>99.8</td><td>%</td></tr></table> <p>『中小企業支援』の一部</p> <table><tr><td>款</td><td>7商工費</td></tr><tr><td>項</td><td>1商工費</td></tr><tr><td>目</td><td>2商工振興費</td></tr></table>	予算現額	282,184	千円	支出済額	281,727	千円	執行率	99.8	%	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工振興費	<p>【産業振興課】</p> <p><目的> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内中小企業を支援するとともに、市民の購買意欲の喚起を図る。</p> <p><実施内容> 市内の中小企業で使用可能な3,000円分のクーポンを全世帯に配布した。</p> <ol style="list-style-type: none">1 配布世帯数 80,364世帯2 取扱店舗数 440店舗3 換金率 85.6% <p><今後の取組等> 令和5年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>
予算現額	282,184	千円														
支出済額	281,727	千円														
執行率	99.8	%														
款	7商工費															
項	1商工費															
目	2商工振興費															

公立小・中学校給食費の支援

予算現額	73,198	千円
支出済額	72,881	千円
執行率	99.5	%

『学校給食管理』の一部

款	10	教育費
項	5	保健体育費
目	5	学校給食費

【学務課】

<目的>

物価高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、年度内の給食費改定分を支援する。

<実施内容>

児童・生徒1人当たり、次のとおり年度内の給食費改定分を支援した。

小学校 500 円/月

中学校 600 円/月

うち、5 か月分 (32,247 千円) については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市独自の物価高騰対策第11弾として実施した。

<今後の取組等>

令和6年度は次の支援を実施する。

給食費の無償化 (7月・1か月分)

給食費改定分の支援 (小学校 500 円/月、中学校 600 円/月 10 か月分)

市立小・中学校に在籍する3人目以降の児童生徒の給食費無償化

II 新座市ゼロカーボンシティ宣言、グリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>新座市ゼロカーボンシティ宣言、グリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進</p>	<p>【環境課】・【各事業担当課】</p>									
<table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>431,049</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>262,611</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>60.9</td> <td>%</td> </tr> </table>	予算現額	431,049	千円	支出済額	262,611	千円	執行率	60.9	%	<p><目的></p> <p>令和4年5月20日にゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としている。</p> <p>環境省に採択された市の地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）に定める事業を主軸として、市有施設への再エネ・省エネ設備の導入、市民向け補助事業の実施等により、二酸化炭素の排出量の削減を進めていく。</p> <p><実施内容></p> <p>環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）に定める事業を中心に、二酸化炭素の排出量の削減に係る様々な事業を実施した。</p> <p>1 補助制度</p> <p>(1) 太陽光発電設備等設置費補助金 22,473 千円（交付件数 太陽光発電設備 25 件、蓄電池 26 件）【環境課】</p> <p>(2) 高効率空調機器設置費補助金 4,410 千円（交付件数 38 件）【環境課】</p> <p>(3) LED照明灯設置費補助金 1,320 千円（交付件数 94 件）【環境課】</p> <p>(4) 高効率照明機器設置費補助金 395 千円（交付件数 1 件）【環境課】</p> <p>(5) 生ごみ処理容器購入費補助金 630 千円（交付件数 40 件）【環境課】</p> <p>(6) 雨水貯留槽設置費補助金 40 千円（交付件数 4 件）【環境課】</p> <p>2 公共施設への太陽光発電設備等の導入</p> <p>PPAによる太陽光発電設備等の導入（ふるさと新座館、東ふれあいの家）7,494 千円【環境課】</p> <p>3 公共施設への高効率空調機器の導入</p> <p>(1) 西堀集会所空調機取替工事 312 千円【地域活動推進課】</p> <p>(2) 空調機器借上（大和田小、西堀小、第四小、野火止小、池田小、栄小、新開小、第五中） 145,751 千円【教育総務課】</p> <p>4 公共施設への高効率照明機器等の導入</p> <p>(1) 照明機器借上（第二庁舎） 303 千円【管財契約課】</p> <p>(2) 照明機器借上（栗原ふれあいの家、北野・東北集会所、野寺上集会所、池田・前原集会所、野火止集会所） 2,527 千円【地域活動推進課】</p> <p>(3) 照明機器借上（第二保育園、新座保育園） 5,850 千円【保育課】</p> <p>(4) 照明機器交換工事（福祉の里） 9,275 千円【福祉の里】</p> <p>(5) 照明機器借上（片山小、八石小、野寺小、新堀小、東野小、栄小、新開小、栗原小、陣屋小、新座中、第四中、第六中） 2,687 千円【教育総務課】</p> <p>(6) 東野小学校屋内運動場照明機器改修工事 6,072 千円【教育総務課】</p> <p>(7) 第二中学校・第三中学校武道場照明機器改修工事 6,942 千円【教育総務課】</p> <p>(8) 西堀・新堀コミュニティセンター体育室照明器具改修工事 996 千円【中央公民館】</p> <p>(9) 照明機器借上（中央公民館） 3,470 千円【中央公民館】</p>
予算現額	431,049	千円								
支出済額	262,611	千円								
執行率	60.9	%								

5 電気自動車の普及推進

- (1) 電気自動車充電器設置工事（市民用） 19,237 千円【管財契約課】
- (2) 電気自動車充電器設置工事（公用車用） 4,176 千円【管財契約課・水道施設課】
- (3) 電気自動車購入（7 台） 17,852 千円【管財契約課・水道施設課・下水道課】

6 ごみ減量への普及啓発

ごみ分別アプリ保守委託 399 千円【環境課】
令和5年度ダウンロード数4,001件・閲覧数74,557件

<今後の取組等>

令和6年度予算に計上した事業を着実に実施するとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進めていく。

Ⅲ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

行政のデジタル化推進		【情報システム課】																																																																									
予算現額	4,813 千円	<目的> デジタル社会に対応した行政サービスを提供し、市民の利便性向上を図るため、オンラインでの対応手続数を拡充する。 また、AI等先端技術の活用により、業務効率化に取り組む。																																																																									
支出済額	4,780 千円																																																																										
執行率	99.3 %																																																																										
『電子申請システム』、『公共施設予約システム』、『AI・RPA活用』		<実施内容> 1 行政手続オンライン化 (1) 電子申請・届出サービス 令和5年度受付件数 210 手続/22,296 件 (うち、オンライン決済実績 266 件/納付合計額 142,046 円) ※ オンライン決済対象手続：所得・(非)課税証明書、戸籍に関する証明書、住民票の写し (2) ぴったりサービスによる電子申請 1,735 件 ア 引越し手続オンラインサービス(転出届、転入予定連絡等) 1,685 件 イ 特に国民の利便性向上に資する手続(子育て関係、介護関係) 50 件 (3) 公共施設予約システム 利用施設数 31 施設/年間利用件数 16,393 件 2 AI等先端技術の活用 (1) AI-OCR利用及びRPA活用																																																																									
(内訳)『電子申請システム』																																																																											
款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費																																																																											
予算現額	797 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>年間 処理件数</th> <th>年間 削減時間</th> <th>AI-OCR 利用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員ID等設定業務</td> <td>約700件</td> <td>20時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>督促発行停止入力業務</td> <td>約1,300件</td> <td>20時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預貯金調査回答処理業務</td> <td>約4,100件</td> <td>219時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>口座振替依頼書データ入力業務</td> <td>約3,800件</td> <td>150時間</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>精神障がい者保健福祉手帳申請データ入力業務</td> <td>約1,200件</td> <td>72時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽自動車税データ入力業務</td> <td>約3,600件</td> <td>432時間</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>住民税申告(収入無し)入力業務</td> <td>約3,000件</td> <td>200時間</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>居宅(介護予防)サービス計画作成依頼(変更)届出書入力業務</td> <td>約2,200件</td> <td>7時間</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>国保所得照会結果入力業務</td> <td>約3,200件</td> <td>15時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育園会計年度任用職員報酬等処理業務</td> <td>約1,440件</td> <td>1,000時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別徴収異動届申告書入力業務</td> <td>約3,000件</td> <td>133時間</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>法人番号登録・確認業務</td> <td>約9,900件</td> <td>179時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償却資産入力業務</td> <td>約1,600件</td> <td>80時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プリンタ使用量一覧表記入力業務</td> <td>約560件</td> <td>8時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人間ドック等利用助成金交付業務</td> <td>約650件</td> <td>54時間</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>介護認定調査入力業務(※)</td> <td>約500件</td> <td>38時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国保資格喪失入力業務(※)</td> <td>約50件</td> <td>1時間</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		業務名	年間 処理件数	年間 削減時間	AI-OCR 利用	職員ID等設定業務	約700件	20時間		督促発行停止入力業務	約1,300件	20時間		預貯金調査回答処理業務	約4,100件	219時間		口座振替依頼書データ入力業務	約3,800件	150時間	○	精神障がい者保健福祉手帳申請データ入力業務	約1,200件	72時間		軽自動車税データ入力業務	約3,600件	432時間	○	住民税申告(収入無し)入力業務	約3,000件	200時間	○	居宅(介護予防)サービス計画作成依頼(変更)届出書入力業務	約2,200件	7時間	○	国保所得照会結果入力業務	約3,200件	15時間		保育園会計年度任用職員報酬等処理業務	約1,440件	1,000時間		特別徴収異動届申告書入力業務	約3,000件	133時間	○	法人番号登録・確認業務	約9,900件	179時間		償却資産入力業務	約1,600件	80時間		プリンタ使用量一覧表記入力業務	約560件	8時間		人間ドック等利用助成金交付業務	約650件	54時間	○	介護認定調査入力業務(※)	約500件	38時間		国保資格喪失入力業務(※)	約50件	1時間	
業務名	年間 処理件数			年間 削減時間	AI-OCR 利用																																																																						
職員ID等設定業務	約700件			20時間																																																																							
督促発行停止入力業務	約1,300件	20時間																																																																									
預貯金調査回答処理業務	約4,100件	219時間																																																																									
口座振替依頼書データ入力業務	約3,800件	150時間	○																																																																								
精神障がい者保健福祉手帳申請データ入力業務	約1,200件	72時間																																																																									
軽自動車税データ入力業務	約3,600件	432時間	○																																																																								
住民税申告(収入無し)入力業務	約3,000件	200時間	○																																																																								
居宅(介護予防)サービス計画作成依頼(変更)届出書入力業務	約2,200件	7時間	○																																																																								
国保所得照会結果入力業務	約3,200件	15時間																																																																									
保育園会計年度任用職員報酬等処理業務	約1,440件	1,000時間																																																																									
特別徴収異動届申告書入力業務	約3,000件	133時間	○																																																																								
法人番号登録・確認業務	約9,900件	179時間																																																																									
償却資産入力業務	約1,600件	80時間																																																																									
プリンタ使用量一覧表記入力業務	約560件	8時間																																																																									
人間ドック等利用助成金交付業務	約650件	54時間	○																																																																								
介護認定調査入力業務(※)	約500件	38時間																																																																									
国保資格喪失入力業務(※)	約50件	1時間																																																																									
支出済額	793 千円	※ 2 業務は、令和6年3月から開始																																																																									
執行率	99.5 %																																																																										
(内訳)『公共施設予約システム』																																																																											
款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費		※ 2 業務は、令和6年3月から開始																																																																									
予算現額	1,947 千円																																																																										
支出済額	1,947 千円																																																																										
執行率	100.0 %	※ 2 業務は、令和6年3月から開始																																																																									
(内訳)『AI・RPA活用』																																																																											
款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費																																																																											
予算現額	2,069 千円	※ 2 業務は、令和6年3月から開始																																																																									
支出済額	2,040 千円																																																																										
執行率	98.6 %																																																																										

	<p>(2) 音声テキスト化サービスの導入 会議や相談時の会話の内容を、AIを用いて高い認識率でテキストデータ化するサービスを導入し、会議録や相談記録の作成に係る時間を縮減し、業務効率化及び生産性向上を図った。 利用所属数 42/利用件数 206 件</p> <p><今後の取組等> 今後も本市の課題解決や市民の利便性向上を目指し、デジタル化を軸とした業務改革（デジタル・トランスフォーメーション（DX））の推進に取り組む。</p>																													
<p>自治体基幹システムの標準化・共通化</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>49,983</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>49,963</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table>	予算現額	49,983	千円	支出済額	49,963	千円	執行率	100.0	%	<p>【情報システム課】・【各事業担当課】</p> <p><目的> 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行することが義務化されている自治体の基幹業務システムについて、円滑な移行に向けた準備作業を行う。</p> <p><実施内容> 移行構築作業等に向けた比較分析作業として、標準仕様の機能・帳票要件や帳票レイアウト、業務フロー等を中心に、現行システムとの差異・課題の洗い出し及び対応等を検討した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 収滞納</td> <td>12,870,743 円</td> </tr> <tr> <td>2 個人住民税・法人住民税・軽自動車税</td> <td>3,694,186 円</td> </tr> <tr> <td>3 固定資産税</td> <td>4,337,932 円</td> </tr> <tr> <td>4 住民記録・印鑑登録</td> <td>5,467,000 円</td> </tr> <tr> <td>5 児童扶養手当</td> <td>1,650,000 円</td> </tr> <tr> <td>6 国民年金</td> <td>2,861,100 円</td> </tr> <tr> <td>7 国民健康保険</td> <td>6,816,150 円</td> </tr> <tr> <td>8 健康管理</td> <td>5,764,275 円</td> </tr> <tr> <td>9 就学（学齢簿）</td> <td>2,541,330 円</td> </tr> <tr> <td>10 選挙人名簿管理</td> <td>3,960,000 円</td> </tr> </table> <p><今後の取組等> 標準化・共通化システムへの円滑な移行及びガバメントクラウドへの活用に向けた準備作業及び移行構築作業を行う。</p>	1 収滞納	12,870,743 円	2 個人住民税・法人住民税・軽自動車税	3,694,186 円	3 固定資産税	4,337,932 円	4 住民記録・印鑑登録	5,467,000 円	5 児童扶養手当	1,650,000 円	6 国民年金	2,861,100 円	7 国民健康保険	6,816,150 円	8 健康管理	5,764,275 円	9 就学（学齢簿）	2,541,330 円	10 選挙人名簿管理	3,960,000 円
予算現額	49,983	千円																												
支出済額	49,963	千円																												
執行率	100.0	%																												
1 収滞納	12,870,743 円																													
2 個人住民税・法人住民税・軽自動車税	3,694,186 円																													
3 固定資産税	4,337,932 円																													
4 住民記録・印鑑登録	5,467,000 円																													
5 児童扶養手当	1,650,000 円																													
6 国民年金	2,861,100 円																													
7 国民健康保険	6,816,150 円																													
8 健康管理	5,764,275 円																													
9 就学（学齢簿）	2,541,330 円																													
10 選挙人名簿管理	3,960,000 円																													

デジタル田園都市国家構想交付金を活用したDXの推進

予算現額	89,596	千円
支出済額	87,794	千円
執行率	98.0	%

【情報システム課】・【各事業担当課】

<目的>

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、自主的な取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援するデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に取り組む。

<実施内容>

国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用し、以下の事業を実施した。

- 1 市公式ホームページリニューアル事業 24,488,475 円
- 2 新にいざマップ導入事業 41,844,000 円
- 3 福祉相談AI活用事業 1,800,040 円
- 4 クラウド型被災者支援システムの導入 19,661,730 円

<今後の取組等>

今後も本市の課題解決や市民の利便性向上を目指し、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した新たな施策を実施する。

IV 国の緊急経済対策

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>価格高騰低所得世帯重点支援給付金の支給</p> <p>予算現額 540,000 千円 支出済額 496,950 千円 執行率 92.0 %</p> <p>『価格高騰低所得世帯重点支援給付金給付』</p> <p>款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 9 価格高騰低所得世帯重点支援給付金費</p>	<p>【福祉政策課】</p> <p><目的> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、価格高騰低所得世帯重点支援給付金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支給世帯 基準日（令和5年6月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 2 支給世帯数（令和6年3月31日時点） 非課税世帯 16,565 世帯 3 支給額 1 世帯当たり 3 万円 <p><今後の取組等> 令和5年度の単年度事業であるため、今後の取組等はない。</p>
<p>価格高騰非課税世帯等重点支援給付金の支給</p> <p>予算現額 1,260,000 千円 支出済額 1,137,500 千円 執行率 90.3 %</p> <p>『価格高騰非課税世帯等重点支援給付金給付』</p> <p>款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 10 価格高騰非課税世帯等重点支援給付金費</p>	<p>【福祉政策課・物価高騰対策臨時給付金室】</p> <p><目的> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、価格高騰非課税世帯等重点支援給付金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支給世帯 基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 2 支給世帯数（令和6年3月31日時点） 非課税世帯 16,254 世帯 3 支給額 1 世帯当たり 7 万円 <p><今後の取組等> 令和6年度についても引き続き、対象者に対し支給を行う。</p>

物価高騰対策臨時給付金の支給

予算現額	300,000	千円
支出済額	210,500	千円
執行率	70.2	%

『物価高騰対策臨時給付金給付』

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	11	物価高騰対策臨時給付金費

【物価高騰対策臨時給付金室】

<目的>

物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に加え、18歳以下の児童がいる住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯に対し、物価高騰対策臨時給付金を支給する。

<実施内容>

1 支給世帯

- (1) 基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が課税である世帯
- (2) 基準日（令和5年12月1日）において世帯員が「令和5年度住民税均等割のみ課税」の方と「令和5年度住民税が非課税」の方のみで構成される世帯
- (3) (1)及び(2)に加え、18歳以下の児童がいる住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯

2 支給世帯数（令和6年3月31日時点）

- (1) 均等割のみ課税世帯 1,389世帯
- (2) こども加算人数 1,432人

3 支給額

1世帯当たり10万円及び児童1人当たり5万円の加算

<今後の取組等>

令和6年度についても引き続き、対象者に対し支給を行う。

V 福祉・健康

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

生活保護の実施		【生活支援課】																																								
予算現額	5,069,883 千円	<目的> 生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。																																								
支出済額	5,008,192 千円	<実施内容> 生活保護実施状況（各月末時点）																																								
執行率	98.8 %																																									
『生活保護』																																										
款	3 民生費																																									
項	5 生活保護費																																									
目	2 扶助費																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>2,091 世帯</td><td>2,702 人</td></tr> <tr><td>5月</td><td>2,094 世帯</td><td>2,702 人</td></tr> <tr><td>6月</td><td>2,094 世帯</td><td>2,709 人</td></tr> <tr><td>7月</td><td>2,111 世帯</td><td>2,734 人</td></tr> <tr><td>8月</td><td>2,109 世帯</td><td>2,731 人</td></tr> <tr><td>9月</td><td>2,104 世帯</td><td>2,721 人</td></tr> <tr><td>10月</td><td>2,099 世帯</td><td>2,711 人</td></tr> <tr><td>11月</td><td>2,098 世帯</td><td>2,707 人</td></tr> <tr><td>12月</td><td>2,104 世帯</td><td>2,711 人</td></tr> <tr><td>1月</td><td>2,102 世帯</td><td>2,709 人</td></tr> <tr><td>2月</td><td>2,100 世帯</td><td>2,695 人</td></tr> <tr><td>3月</td><td>2,103 世帯</td><td>2,699 人</td></tr> </tbody> </table>		世帯	人員	4月	2,091 世帯	2,702 人	5月	2,094 世帯	2,702 人	6月	2,094 世帯	2,709 人	7月	2,111 世帯	2,734 人	8月	2,109 世帯	2,731 人	9月	2,104 世帯	2,721 人	10月	2,099 世帯	2,711 人	11月	2,098 世帯	2,707 人	12月	2,104 世帯	2,711 人	1月	2,102 世帯	2,709 人	2月	2,100 世帯	2,695 人	3月	2,103 世帯	2,699 人	
	世帯	人員																																								
4月	2,091 世帯	2,702 人																																								
5月	2,094 世帯	2,702 人																																								
6月	2,094 世帯	2,709 人																																								
7月	2,111 世帯	2,734 人																																								
8月	2,109 世帯	2,731 人																																								
9月	2,104 世帯	2,721 人																																								
10月	2,099 世帯	2,711 人																																								
11月	2,098 世帯	2,707 人																																								
12月	2,104 世帯	2,711 人																																								
1月	2,102 世帯	2,709 人																																								
2月	2,100 世帯	2,695 人																																								
3月	2,103 世帯	2,699 人																																								
		<今後の取組等> 引き続き、必要な支援を継続していく。																																								
自立支援の推進		【障がい者福祉課】																																								
予算現額	3,241,919 千円	<目的> 障がい者が地域で自立した生活を営むことができるようにするため、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。																																								
支出済額	3,095,712 千円	<実施内容> 生活上又は療養上の必要な介護、リハビリテーションや就労につながる支援等を行うとともに、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を負担した。																																								
執行率	95.5 %	1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）																																								
『自立支援』																																										
款	3 民生費																																									
項	1 社会福祉費																																									
目	2 障がい者福祉費																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>サービス内容</th> <th>利用者数等</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">介護給付費</td> <td>居宅介護等</td> <td>4,045 人</td> <td>612,829,469 円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>488 人</td> <td>30,077,553 円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>244 人</td> <td>67,828,931 円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>3,002 人</td> <td>691,944,110 円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>1,070 人</td> <td>171,165,017 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">訓練等給付費</td> <td>自立訓練</td> <td>150 人</td> <td>18,453,338 円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>907 人</td> <td>161,359,773 円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>3,665 人</td> <td>419,887,620 円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>1,904 人</td> <td>490,872,913 円</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>46 人</td> <td>966,718 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就労定着支援</td> <td>500 人</td> <td>15,111,222 円</td> </tr> </tbody> </table>		サービス内容	利用者数等	負担額	介護給付費	居宅介護等	4,045 人	612,829,469 円	短期入所	488 人	30,077,553 円	療養介護	244 人	67,828,931 円	生活介護	3,002 人	691,944,110 円	施設入所支援	1,070 人	171,165,017 円	訓練等給付費	自立訓練	150 人	18,453,338 円	就労移行支援	907 人	161,359,773 円	就労継続支援	3,665 人	419,887,620 円	共同生活援助(グループホーム)	1,904 人	490,872,913 円	自立生活援助	46 人	966,718 円		就労定着支援	500 人	15,111,222 円
	サービス内容	利用者数等	負担額																																							
介護給付費	居宅介護等	4,045 人	612,829,469 円																																							
	短期入所	488 人	30,077,553 円																																							
	療養介護	244 人	67,828,931 円																																							
	生活介護	3,002 人	691,944,110 円																																							
	施設入所支援	1,070 人	171,165,017 円																																							
訓練等給付費	自立訓練	150 人	18,453,338 円																																							
	就労移行支援	907 人	161,359,773 円																																							
	就労継続支援	3,665 人	419,887,620 円																																							
	共同生活援助(グループホーム)	1,904 人	490,872,913 円																																							
	自立生活援助	46 人	966,718 円																																							
	就労定着支援	500 人	15,111,222 円																																							

サービス内容		利用者数等	負担額
地域 相談 支援	地域移行支援	1人	30,199円
	地域定着支援	37人	119,991円
計画相談支援		2,824人	42,581,185円
自立 支援 医療 費	更生医療	6,549件	278,099,382円
	育成医療	52件	1,493,071円
補装具費		270件	30,680,109円
療養介護医療費		244件	16,809,782円
高額障がい福祉サービス費		213件	1,989,212円

2 市単独事業等

事業名	利用者数等	負担額
居宅改善整備費助成	0件	0円
ファクシミリ利用料等助成	28人	499,500円
日常生活用具（補助具）給付	465件	4,256,519円
難聴児補聴器購入費補助	5人	773,000円
日常生活自立支援事業利用料助成	3人	115,200円
共同生活援助事業費補助	12件	10,980円

<今後の取組等>

引き続き、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。

子育てファミリー応援事業

予算現額 5,409 千円
 支出済額 2,364 千円
 執行率 43.7 %

『出産・子育て応援事業』

款 3 民生費
 項 4 児童福祉費
 目 2 子育て支援対策費

【こども支援課】

<目的>

子どもの出生を祝福するとともに、子育て家庭とのつながりをつくり、子育て中の保護者の孤立化を防止し、育児の負担軽減を図る。

<実施内容>

埼玉県が行うコバトンベビーギフト事業と連携し、令和5年4月以降に生まれた子どもに対して出生児1人当たり15,000円（市から5千円、埼玉県から1万円）相当の育児用品等を贈呈した。

<今後の取組等>

引き続き、埼玉県と連携を図りながら、事業を実施する。

<p>民間保育所・小規模保育施設への補助</p> <p>予算現額 614,447 千円 支出済額 593,953 千円 執行率 96.7 %</p> <p>『地域子ども・子育て支援』の一部 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 5 児童運営費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費、送迎用バス安全装置の設置について補助を行う。</p> <p><実施内容></p> <table border="0"> <tr><td>(1) 民間保育所運営改善費補助金</td><td>343,471,081 円</td></tr> <tr><td>(2) 特別保育事業費補助金</td><td>146,897,020 円</td></tr> <tr><td>(3) 一時預かり事業費補助金</td><td>40,383,400 円</td></tr> <tr><td>(4) 延長保育事業費補助金</td><td>38,602,470 円</td></tr> <tr><td>(5) 病児・病後児保育事業費補助金</td><td>8,706,000 円</td></tr> <tr><td>(6) 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金</td><td>11,559,000 円</td></tr> <tr><td>(7) 実費徴収に係る補足給付事業補助金</td><td>3,532,514 円</td></tr> <tr><td>(8) 保育対策総合支援事業費補助金</td><td>493,550 円</td></tr> <tr><td>(9) 多様な集団活動事業利用支援補助金</td><td>308,060 円</td></tr> </table> <p><今後の取組等> 引き続き、民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費等について補助を行っていく。</p>	(1) 民間保育所運営改善費補助金	343,471,081 円	(2) 特別保育事業費補助金	146,897,020 円	(3) 一時預かり事業費補助金	40,383,400 円	(4) 延長保育事業費補助金	38,602,470 円	(5) 病児・病後児保育事業費補助金	8,706,000 円	(6) 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	11,559,000 円	(7) 実費徴収に係る補足給付事業補助金	3,532,514 円	(8) 保育対策総合支援事業費補助金	493,550 円	(9) 多様な集団活動事業利用支援補助金	308,060 円
(1) 民間保育所運営改善費補助金	343,471,081 円																		
(2) 特別保育事業費補助金	146,897,020 円																		
(3) 一時預かり事業費補助金	40,383,400 円																		
(4) 延長保育事業費補助金	38,602,470 円																		
(5) 病児・病後児保育事業費補助金	8,706,000 円																		
(6) 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	11,559,000 円																		
(7) 実費徴収に係る補足給付事業補助金	3,532,514 円																		
(8) 保育対策総合支援事業費補助金	493,550 円																		
(9) 多様な集団活動事業利用支援補助金	308,060 円																		
<p>野寺放課後児童保育室の整備</p> <p>予算現額 16,008 千円 支出済額 12,430 千円 執行率 77.6 %</p> <p>『野寺放課後児童保育室整備』 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 野寺放課後児童保育室における狭あい化の解消を図るため、野寺小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を整備するため設計を行う。</p> <p><実施内容> 令和6年度に工事着手を予定する野寺放課後児童保育室の設計を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 構造 鉄骨造 2 階建て 2 敷地面積 682.61 m² 3 建築面積 384.10 m² 4 延床面積 669.05 m² <p><今後の取組等> 令和6年度及び令和7年度の2か年事業として、野寺放課後児童保育室建設工事等を実施する。</p>																		
<p>こども医療費の助成</p> <p>予算現額 637,671 千円 支出済額 637,661 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『こども医療費助成』の一部 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費</p>	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 子どもの健やかな育成に寄与し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、子どもに対する医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。</p> <p><実施内容> 中学3年生までの通院・高校3年生までの入院にかかる医療費（保険診療分）の助成を行った。</p>																		

こども医療費支給状況

		支給件数	支給額
県 補 助 対 象 事 業	乳児分(0歳児)	17,940件	46,488,298円
	国民健康保険	1,351件	3,597,160円
	社会保険	16,589件	42,891,138円
	幼児分(1~6歳児)	146,113件	236,624,867円
	国民健康保険	9,511件	15,449,436円
	社会保険	136,602件	221,175,431円
	小計	164,053件	283,113,165円
市 単 独 事 業	小学生分(7~12歳児)	123,070件	260,016,453円
	国民健康保険	9,047件	19,539,656円
	社会保険	114,023件	240,476,797円
	中学生分(13~15歳児)	38,688件	92,331,077円
	国民健康保険	2,753件	6,803,467円
	社会保険	35,935件	85,527,610円
	高校生分(16~18歳児)	98件	2,200,330円
	国民健康保険	33件	271,600円
	社会保険	65件	1,928,730円
		小計	161,856件
	合計	325,909件	637,661,025円

<今後の取組等>

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、引き続き医療費助成を行う。

児童手当の支給

予算現額	2,305,051	千円
支出済額	2,290,060	千円
執行率	99.3	%

『児童手当』の一部

- 款 3 民生費
- 項 4 児童福祉費
- 目 1 児童福祉総務費

【こども給付課】

<目的>

次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給する。

<実施内容>

中学校修了までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給した。

手当支給状況

延べ児童数 213,964人 支給総額 2,290,060千円

1 児童手当(所得制限限度額未満の場合)

(1) 手当月額

- ア 3歳未満(一律) 15,000円
- イ 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 10,000円
- (第3子以降) 15,000円
- ウ 中学校修了前 10,000円

(2) 手当支給状況

	延べ児童数	支給額
被用者3歳未満	26,191人	392,865千円
被用者中学校修了前(10,000円)	127,065人	1,270,650千円
被用者中学校修了前(15,000円)	11,290人	169,350千円
非被用者(10,000円)	26,769人	267,690千円
非被用者(15,000円)	7,626人	114,390千円
合計	198,941人	2,214,945千円

2 特例給付(所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合)

- (1) 手当月額(一律) 5,000円

	<p>(2) 手当支給状況</p> <table border="1" data-bbox="754 152 1289 235"> <tr> <td>延児童数</td> <td>15,023 人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>75,115 千円</td> </tr> </table> <p><今後の取組等> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、引き続き児童手当・特例給付を支給する。</p>	延児童数	15,023 人	支給額	75,115 千円
延児童数	15,023 人				
支給額	75,115 千円				
<p>後期高齢者医療の推進</p> <p>予算現額 2,325,692 千円 支出済額 2,253,351 千円 執行率 96.9 %</p> <p>『後期高齢者医療広域連合納付金』 (後期高齢者医療事業特別会計)</p> <p>款 1 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金</p>	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p><目的> 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、納付金を納付する。</p> <p><実施内容> 被保険者の方々からの保険料及び所得の低い方等の保険料減額分について、県・市が負担する負担金等を納付した。</p> <p><今後の取組等> 後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、引き続き被保険者の方々の理解を深め、保険料の収納率向上に努める。</p> <p>令和5年度 98.94% (現年分 99.43% 滞繰分 40.61%) 令和4年度 98.94% (現年分 99.36% 滞繰分 39.01%) 令和3年度 98.99% (現年分 99.52% 滞繰分 41.37%)</p>				
<p>がん検診の実施</p> <p>予算現額 273,558 千円 支出済額 248,162 千円 執行率 90.7 %</p> <p>『がん検診』</p> <p>款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費</p>	<p>【保健センター】</p> <p><目的> 健康増進法に基づき、がんの早期発見及び早期治療を目的に、集団検診と医療機関による個別検診を実施する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 がん検診(集団検診) 受診者(人)</p> <p>(1) 胃がん(X線) 1,410 (2) 大腸がん 2,069 (3) 肺がん 2,140 ア X線のみ 2,116 イ X線と喀痰 24 (4) 乳がん 1,837 (5) 子宮頸がん 2,000</p> <p>2 がん検診(個別検診) 受診者(人)</p> <p>(1) 胃がん 4,648 ア X線 1,785 イ 内視鏡 2,863 (2) 大腸がん 10,726 (3) 肺がん 12,409 ア X線のみ 12,140 イ X線と喀痰 269 (4) 乳がん 2,935 (5) 子宮頸がん 3,699</p> <p><今後の取組等> 引き続き、健康増進法に基づき、がん検診を実施する。</p>				

出産・子育て応援給付金の給付

予算現額	224,995	千円
支出済額	224,465	千円
執行率	99.8	%

『出産・子育て応援給付金給付』

款	4 衛生費
項	1 保健衛生費
目	3 母子保健費

【保健センター】

<目的>

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届を提出した妊婦・子育て世帯等に対し、経済的な負担の軽減を図る出産・子育て応援給付金を給付する。

<実施内容>

伴走型相談支援で、妊娠届出時と出生届出後の赤ちゃん訪問事業時に面談を実施した。また、妊娠8か月頃の妊婦に電子アンケートを実施し、面談希望者に希望場所（保健センター又は地域子育て支援センター）で面談を実施した。

妊娠届出時の面談を受けた妊婦に出産応援給付金（妊娠1回につき5万円）を給付した。

赤ちゃん訪問事業による面談を受けた養育者に子育て応援給付金（対象児1人につき5万円）を給付した。

出産応援給付金及び子育て応援給付金について、令和5年度は遡及対象者（令和4年度対象者）にも給付した。

	給付人数	給付額
出産応援給付金	2,456人	122,800千円
子育て応援給付金	1,839人	91,950千円

<今後の取組等>

引き続き、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担の軽減のため、出産・子育て応援給付金を給付する。

VI 教育・生涯学習・文化・スポーツ

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

教育デジタル・トランスフォーメーション (DX)、コンピュータ教育の推進			【教育総務課】	
予算現額	402,237	千円	<目的> GIGAスクール構想による一人1台端末及び校内ネットワーク環境の整備等により教育分野におけるデジタル化が急激に加速しており、次の段階として、学習のあり方や教職員の業務環境など、学校教育のあらゆる面におけるデジタルによる変革、いわゆる教育DXの推進が求められている。 本市においても、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを実現するという目的のため、教育DXを着実に推進していく。	
支出済額	395,407	千円		
執行率	98.3	%		
『教育ネットワーク整備』、『小学校コンピュータ教育推進』、『中学校コンピュータ教育推進』			<実施内容> 1 教育ネットワーク等入替 2 中学校への電子黒板導入 (168 台)	
(内訳)『教育ネットワーク整備』				<今後の取組等> これまで行ってきた環境整備を基盤として、収集されるデータを分析・活用し、実情を踏まえた高度な学校運営や、児童生徒一人ひとりに合わせたきめ細やかな支援に繋げていくため、令和6年度は、教育データの利活用に向けたデータ連携等の環境構築に着手する。 また、電子黒板については、小学校高学年 (5・6年) 向けに117台を整備し、令和6年度2学期から使用を開始する。
款	10	教育費		
項	1	教育総務費		
	目	2	事務局費	
予算現額	278,302	千円		
支出済額	273,655	千円		
執行率	98.3	%		
(内訳)『小学校コンピュータ教育推進』				
款	10	教育費		
項	2	小学校費		
	目	1	学校管理費	
予算現額	80,595	千円		
支出済額	80,256	千円		
執行率	99.6	%		
(内訳)『中学校コンピュータ教育推進』				
款	10	教育費		
項	3	中学校費		
	目	1	学校管理費	
予算現額	43,340	千円		
支出済額	41,496	千円		
執行率	95.7	%		

<p>小学校施設の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>304,339</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>222,250</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>73.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『小学校施設整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2</td> <td>小学校費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1</td> <td>学校管理費</td> </tr> </table>	予算現額	304,339	千円	支出済額	222,250	千円	執行率	73.0	%	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、小学校施設の整備を行う。</p> <p><主な実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第四小学校ほか1校校舎長寿命化改修工事基本設計 2 東野小学校屋内運動場照明器具改修工事 3 西堀小学校ほか4校屋外トイレ改築工事 4 諸工事及び緊急工事 <p><今後の取組等> 校舎等の老朽化対策を始め、小学校施設の整備を行う。</p>																											
予算現額	304,339	千円																																												
支出済額	222,250	千円																																												
執行率	73.0	%																																												
款	10	教育費																																												
項	2	小学校費																																												
目	1	学校管理費																																												
<p>中学校施設の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>2,827,296</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>1,638,546</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>58.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『中学校施設整備』、『第二中学校校舎長寿命化改修』</p> <p>(内訳)『中学校施設整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>3</td> <td>中学校費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1</td> <td>学校管理費</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>636,337</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>608,461</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>95.6</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>(内訳)『第二中学校校舎長寿命化改修』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>3</td> <td>中学校費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1</td> <td>学校管理費</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>2,190,959</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>1,030,085</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>47.0</td> <td>%</td> </tr> </table>	予算現額	2,827,296	千円	支出済額	1,638,546	千円	執行率	58.0	%	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算現額	636,337	千円	支出済額	608,461	千円	執行率	95.6	%	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算現額	2,190,959	千円	支出済額	1,030,085	千円	執行率	47.0	%	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、中学校施設の整備を行う。</p> <p><主な実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第二中学校校舎長寿命化改修工事 2 新座中学校ほか5校屋内運動場等空調設備設置工事 3 第二中学校ほか1校武道場照明器具改修工事 4 第四中学校屋外トイレ改築工事 5 諸工事及び緊急工事 <p><今後の取組等> 校舎等の老朽化対策を始め、中学校施設の整備を行う。</p>
予算現額	2,827,296	千円																																												
支出済額	1,638,546	千円																																												
執行率	58.0	%																																												
款	10	教育費																																												
項	3	中学校費																																												
目	1	学校管理費																																												
予算現額	636,337	千円																																												
支出済額	608,461	千円																																												
執行率	95.6	%																																												
款	10	教育費																																												
項	3	中学校費																																												
目	1	学校管理費																																												
予算現額	2,190,959	千円																																												
支出済額	1,030,085	千円																																												
執行率	47.0	%																																												
<p>給食施設の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>194,124</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>172,149</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>88.7</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『給食室施設整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5</td> <td>保健体育費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>5</td> <td>学校給食費</td> </tr> </table>	予算現額	194,124	千円	支出済額	172,149	千円	執行率	88.7	%	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	5	学校給食費	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給のため、給食室及び関連施設の整備を行う。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 野寺小学校給食室増築工事及び長寿命化改修工事 2 諸工事及び緊急工事 <p><今後の取組等> 給食室の狭あい化、老朽化対策を始め施設の整備を行う。</p>																											
予算現額	194,124	千円																																												
支出済額	172,149	千円																																												
執行率	88.7	%																																												
款	10	教育費																																												
項	5	保健体育費																																												
目	5	学校給食費																																												

小・中学校教室・給食室へのエアコンの整備、照明器具更新（LED化）

予算現額	276,691	千円
支出済額	148,438	千円
執行率	53.6	%

『小学校施設管理』、『中学校施設管理』、『給食室施設管理』

(内訳)『小学校施設管理』の一部

款	10教育費
項	2小学校費
目	1学校管理費

予算現額	201,475	千円
支出済額	124,888	千円
執行率	62.0	%

(内訳)『中学校施設管理』の一部

款	10教育費
項	3中学校費
目	1学校管理費

予算現額	70,099	千円
支出済額	18,901	千円
執行率	27.0	%

(内訳)『給食室施設管理』の一部

款	10教育費
項	5保健体育費
目	5学校給食費

予算現額	5,117	千円
支出済額	4,649	千円
執行率	90.9	%

【教育総務課】

<目的>

良好な教育環境の確保及び学校給食の安全性と衛生及び安定した供給のため、学校施設設備の維持管理等を行う。

<主な実施内容>

令和5年度は、11校の冷暖房設備の更新・設置、12校の照明器具について、LED照明への更新を行った。

1 冷暖房設備

- (1) 小学校 大和田小学校ほか8校
- (2) 中学校 第三中学校ほか1校
- (3) 給食室 西堀小学校ほか8校

2 照明器具

- (1) 片山小学校ほか8校
- (2) 新座中学校ほか2校

<今後の取組等>

令和6年度は、11校の冷暖房設備の更新・設置を行う。

**小・中学校体育館、市民総合体育館への
エアコンの整備**

予算現額	725,530	千円
支出済額	546,807	千円
執行率	75.4	%

『小学校施設整備』、『中学校施設整備』、『体育館施設整備』

(内訳)『小学校施設整備』の一部

- 款 10教育費
- 項 2小学校費
- 目 1学校管理費

予算現額	17,633	千円
支出済額	12,616	千円
執行率	71.5	%

(内訳)『中学校施設整備』の一部

- 款 10教育費
- 項 3中学校費
- 目 1学校管理費

予算現額	618,012	千円
支出済額	494,427	千円
執行率	80.0	%

(内訳)『体育館施設整備』の一部

- 款 10教育費
- 項 5保健体育費
- 目 3体育館費

予算現額	89,885	千円
支出済額	39,764	千円
執行率	44.2	%

【教育総務課】・【生涯学習スポーツ課】

<目的>

災害時の避難所運営及び体育館利用者の熱中症対策として、小・中学校体育館及び市民総合体育館へ空調設備の設置工事を行う。また、市民総合体育館においては、非構造部材耐震化工事を合わせて行う。

<実施内容>

- 1 小学校 西堀小学校ほか6校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託
- 2 中学校 全中学校屋内運動場及び武道場空調機設置工事
全中学校屋内運動場及び武道場空調機設置工事監理業務委託
- 3 市民総合体育館 空調設備設置及び非構造部材耐震化工事
工事監理業務委託

<今後の取組等>

全小学校の空調設備設置工事を行う。
市民総合体育館については、令和7年3月までに工事を完了し、令和7年度からの利用開始を目指す。

<p>子どもの放課後居場所づくり事業の実施</p> <p>予算現額 163,939 千円 支出済額 159,398 千円 執行率 97.2 %</p> <p>『子どもの放課後居場所づくり』</p> <p>款 10教育費 項 4社会教育費 目 3青少年育成費</p>	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p><目的> 子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくるため、小学校施設を使用し、放課後等における子どもの居場所づくりを行う。</p> <p><実施内容> 市内全17小学校において実施した。</p> <p>1 実施日 (1) 給食のある月曜日～金曜日 放課後～午後5時 (2) 長期休業日(夏季、冬季、学年末)の平日 午前8時45分～午後4時30分</p> <p>2 登録児童数</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 東野小学校 351人</td> <td>(2) 石神小学校 197人</td> </tr> <tr> <td>(3) 東北小学校 351人</td> <td>(4) 新堀小学校 172人</td> </tr> <tr> <td>(5) 第四小学校 191人</td> <td>(6) 野寺小学校 280人</td> </tr> <tr> <td>(7) 栗原小学校 176人</td> <td>(8) 新開小学校 212人</td> </tr> <tr> <td>(9) 大和田小学校 302人</td> <td>(10) 八石小学校 106人</td> </tr> <tr> <td>(11) 栄小学校 133人</td> <td>(12) 西堀小学校 138人</td> </tr> <tr> <td>(13) 新座小学校 138人</td> <td>(14) 片山小学校 153人</td> </tr> <tr> <td>(15) 野火止小学校 205人</td> <td>(16) 池田小学校 142人</td> </tr> <tr> <td>(17) 陣屋小学校 154人</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 延べ参加児童数及び実施回数</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 東野小学校 11,289人 215回</td> <td>(2) 石神小学校 4,684人 211回</td> </tr> <tr> <td>(3) 東北小学校 7,197人 217回</td> <td>(4) 新堀小学校 5,678人 215回</td> </tr> <tr> <td>(5) 第四小学校 4,444人 215回</td> <td>(6) 野寺小学校 6,120人 212回</td> </tr> <tr> <td>(7) 栗原小学校 5,613人 215回</td> <td>(8) 新開小学校 7,288人 217回</td> </tr> <tr> <td>(9) 大和田小学校 7,408人 216回</td> <td>(10) 八石小学校 1,848人 215回</td> </tr> <tr> <td>(11) 栄小学校 1,585人 216回</td> <td>(12) 西堀小学校 3,698人 213回</td> </tr> <tr> <td>(13) 新座小学校 2,937人 216回</td> <td>(14) 片山小学校 3,682人 217回</td> </tr> <tr> <td>(15) 野火止小学校 4,809人 212回</td> <td>(16) 池田小学校 3,811人 214回</td> </tr> <tr> <td>(17) 陣屋小学校 3,889人 215回</td> <td></td> </tr> </table> <p><今後の取組等> 引き続き、放課後等に子どもたちが安全・安心に集える居場所を提供する。</p>	(1) 東野小学校 351人	(2) 石神小学校 197人	(3) 東北小学校 351人	(4) 新堀小学校 172人	(5) 第四小学校 191人	(6) 野寺小学校 280人	(7) 栗原小学校 176人	(8) 新開小学校 212人	(9) 大和田小学校 302人	(10) 八石小学校 106人	(11) 栄小学校 133人	(12) 西堀小学校 138人	(13) 新座小学校 138人	(14) 片山小学校 153人	(15) 野火止小学校 205人	(16) 池田小学校 142人	(17) 陣屋小学校 154人		(1) 東野小学校 11,289人 215回	(2) 石神小学校 4,684人 211回	(3) 東北小学校 7,197人 217回	(4) 新堀小学校 5,678人 215回	(5) 第四小学校 4,444人 215回	(6) 野寺小学校 6,120人 212回	(7) 栗原小学校 5,613人 215回	(8) 新開小学校 7,288人 217回	(9) 大和田小学校 7,408人 216回	(10) 八石小学校 1,848人 215回	(11) 栄小学校 1,585人 216回	(12) 西堀小学校 3,698人 213回	(13) 新座小学校 2,937人 216回	(14) 片山小学校 3,682人 217回	(15) 野火止小学校 4,809人 212回	(16) 池田小学校 3,811人 214回	(17) 陣屋小学校 3,889人 215回	
(1) 東野小学校 351人	(2) 石神小学校 197人																																				
(3) 東北小学校 351人	(4) 新堀小学校 172人																																				
(5) 第四小学校 191人	(6) 野寺小学校 280人																																				
(7) 栗原小学校 176人	(8) 新開小学校 212人																																				
(9) 大和田小学校 302人	(10) 八石小学校 106人																																				
(11) 栄小学校 133人	(12) 西堀小学校 138人																																				
(13) 新座小学校 138人	(14) 片山小学校 153人																																				
(15) 野火止小学校 205人	(16) 池田小学校 142人																																				
(17) 陣屋小学校 154人																																					
(1) 東野小学校 11,289人 215回	(2) 石神小学校 4,684人 211回																																				
(3) 東北小学校 7,197人 217回	(4) 新堀小学校 5,678人 215回																																				
(5) 第四小学校 4,444人 215回	(6) 野寺小学校 6,120人 212回																																				
(7) 栗原小学校 5,613人 215回	(8) 新開小学校 7,288人 217回																																				
(9) 大和田小学校 7,408人 216回	(10) 八石小学校 1,848人 215回																																				
(11) 栄小学校 1,585人 216回	(12) 西堀小学校 3,698人 213回																																				
(13) 新座小学校 2,937人 216回	(14) 片山小学校 3,682人 217回																																				
(15) 野火止小学校 4,809人 212回	(16) 池田小学校 3,811人 214回																																				
(17) 陣屋小学校 3,889人 215回																																					
<p>総合運動公園陸上競技場の改修</p> <p>予算現額 89,634 千円 支出済額 64,660 千円 執行率 72.1 %</p> <p>『体育施設整備』の一部</p> <p>款 10教育費 項 5保健体育費 目 4体育施設費</p>	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p><目的> 総合運動公園陸上競技場について、第三種公認取得に向けた競技場改修工事を実施するとともに、陸上競技大会の開催に必要な備品等の整備を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>1 陸上競技場改修工事(インフィールド天然芝の張替え) 2 陸上競技場ハードル及びハードル運搬車購入</p> <p><今後の取組等> 令和6年度は競技場走路の全面改修を実施し、必要備品を購入する。また、工事完了後、第三種公認に係る検定を実施する。</p>																																				

VII 都市整備

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

道路の改良			【道路河川課】																
予算現額 252,760 千円 支出済額 67,236 千円 執行率 26.6 %	<目的> 市民生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。																		
『道路改良』			<実施内容> 令和5年度は下記の道路改良工事を行った。																
款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 3 道路新設改良費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工事件名</th> <th>施工場所</th> <th>延長</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道第 6082・6084 号線道路整備工事</td> <td>新堀二丁目地内</td> <td>200m</td> <td>道路改良</td> </tr> <tr> <td>新堀歩道橋撤去工事</td> <td>新堀二・三丁目地内</td> <td>51.6m</td> <td>道路改良</td> </tr> <tr> <td>新堀歩道橋撤去に伴う附帯工事</td> <td>新堀二丁目地内</td> <td>-</td> <td>仮設道路等設置</td> </tr> </tbody> </table>			工事件名	施工場所	延長	内容	市道第 6082・6084 号線道路整備工事	新堀二丁目地内	200m	道路改良	新堀歩道橋撤去工事	新堀二・三丁目地内	51.6m	道路改良	新堀歩道橋撤去に伴う附帯工事	新堀二丁目地内	-	仮設道路等設置
工事件名	施工場所	延長	内容																
市道第 6082・6084 号線道路整備工事	新堀二丁目地内	200m	道路改良																
新堀歩道橋撤去工事	新堀二・三丁目地内	51.6m	道路改良																
新堀歩道橋撤去に伴う附帯工事	新堀二丁目地内	-	仮設道路等設置																
『公園施設の整備』			<今後の取組等> 令和6年度予定事業 引き続き、新堀歩道橋撤去工事を行う。また、新堀歩道橋撤去工事に伴う附帯工事、市道第 111 号線（こもれび通り）歩道暫定整備工事を実施する予定である。																
公園施設の整備			【みどり公園課】																
予算現額 390,388 千円 支出済額 381,099 千円 執行率 97.6 %	<目的> 市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるように、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。																		
『公園施設整備』			<実施内容> 令和5年度の主な事業																
款 8 土木費 項 5 公園費 目 1 公園費	<ol style="list-style-type: none"> 1 都市公園等工事設計委託 大和田水辺の丘公園整備等に関する業務委託 2 都市公園等遊具等撤去工事 栗原緑地公園複合遊具撤去工事 ほか2件 3 都市公園等新設工事 新座セントラルキッズパーク整備工事 ほか5件 4 都市公園等維持補修工事 新座駅南口公園木製デッキ補修工事 ほか4件 5 都市公園等改良改修工事 新堀二丁目ふれあい公園健康器具設置工事 ほか27件 6 大和田三丁目臨時駐車場整備工事 大和田水辺の丘公園臨時駐車場整備工事 																		
『公園施設整備』			<今後の取組等> 引き続き、都市公園等の施設修繕及び改良改修を適切に行う。																

<p>大和田水辺の丘公園の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>273,950</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>271,382</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.1</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『公園施設整備』の一部</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8 土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5 公園費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 公園費</td> </tr> </table>	予算現額	273,950	千円	支出済額	271,382	千円	執行率	99.1	%	款	8 土木費	項	5 公園費	目	1 公園費	<p>【みどりと公園課】</p> <p><目的> 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業で生み出された大和田水辺の丘公園について、大和田二・三丁目地区の魅力向上や活性化を目的とし、水遊び大型遊具を配置した公園を整備する。</p> <p><実施内容> 令和5年度の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 設計施工委託業務の遂行 令和4年度に「公募型プロポーザル」にて決定した設計・施工業者と臨時定例会等にて調整しながら、設計及び施工業務を遂行した。 2 協議会の実施 地域の方や各関係者の意見及び要望を聴取するため発足した「大和田水辺の丘公園整備検討協議会」にて、本公園の在り方や設計について検討する協議会を2回（令和5年4月21日、令和5年12月21日）実施した。 3 市民への意見募集の実施 本公園について広く市民からの意見を収集するため、令和5年6月12日～6月30日にかけて市民からの意見募集を実施した。結果、5人の方から合計25件の意見を頂き、設計等に反映させた。 <p><今後の取組等> 令和6年7月に西エリアプレオープンするとともに、開会セレモニーを実施する。令和7年4月には東エリアを含めた全体のグランドオープンを予定している。</p>
予算現額	273,950	千円														
支出済額	271,382	千円														
執行率	99.1	%														
款	8 土木費															
項	5 公園費															
目	1 公園費															
<p>児童遊園施設の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>44,924</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>40,882</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>91.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『児童遊園施設整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8 土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5 公園費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2 児童遊園費</td> </tr> </table>	予算現額	44,924	千円	支出済額	40,882	千円	執行率	91.0	%	款	8 土木費	項	5 公園費	目	2 児童遊園費	<p>【みどりと公園課】</p> <p><目的> 市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。また、借地により開設していた馬場一丁目児童遊園について、土地所有者への用地返還に伴い、代替地（市有地）の整備及び遊具等の移設工事を行う。</p> <p><実施内容> 令和5年度の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童遊園遊具等撤去工事 栗原五丁目児童遊園藤伐採及び藤棚撤去工事 ほか4件 2 児童遊園改良改修工事(資産形成) 栄三丁目第二児童遊園給排水管切回し工事 3 児童遊園新設工事 馬場一丁目児童遊園整備及び遊具移設等工事 4 児童遊園維持補修工事 新堀二丁目第二児童遊園防球ネット支柱補修工事 ほか2件 5 児童遊園改良改修工事(その他) 石神二丁目第二児童遊園ターザンロープ設置工事 ほか22件 <p><今後の取組等> 引き続き、児童遊園の施設修繕及び改良改修を適切に行う。</p>
予算現額	44,924	千円														
支出済額	40,882	千円														
執行率	91.0	%														
款	8 土木費															
項	5 公園費															
目	2 児童遊園費															

<p>「にいバス」の運行</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>65,739</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>62,597</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>95.2</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『コミュニティバス運行』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8 土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>6 交通対策費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2 交通安全対策費</td> </tr> </table>	予算現額	65,739	千円	支出済額	62,597	千円	執行率	95.2	%	款	8 土木費	項	6 交通対策費	目	2 交通安全対策費	<p>【交通政策課】</p> <p><目的> 市内公共施設、病院等の利用者の利便性を図るため、コミュニティバスを運行する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 路線 市役所を起点とした志木コース、清瀬コース、東久留米コース、ひばりヶ丘コースの4コース 便数 志木コース7便、清瀬コース7便、東久留米コース6便、ひばりヶ丘7便 運行日 年末年始を除く毎日（土日祝日は減便運行） 料金 大人180円、子ども（小学生）90円（市内在住の満75歳以上の高齢者及び妊産婦は無料乗車証を提示することにより、無料となる。身体障がい者手帳等所有者は、手帳を提示することにより無料となる（障がい者手帳アプリミライロIDでも可）。無料乗車証は3年間有効（妊産婦は母子健康手帳交付日から2年間有効） 年間利用者数 延べ154,221人 <p><今後の取組等> 令和7年に策定予定の地域公共交通計画における施策を検討する中で、にいバスの今後の在り方について検討していく。</p>						
予算現額	65,739	千円																				
支出済額	62,597	千円																				
執行率	95.2	%																				
款	8 土木費																					
項	6 交通対策費																					
目	2 交通安全対策費																					
<p>新座駅北口土地区画整理事業の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>1,092,535</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>825,539</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>75.6</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『土地区画整理事業』 (新座駅北口土地区画整理事業特別会計)</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>1 区画整理費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2 事業費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 土地区画整理事業費</td> </tr> </table>	予算現額	1,092,535	千円	支出済額	825,539	千円	執行率	75.6	%	款	1 区画整理費	項	2 事業費	目	1 土地区画整理事業費	<p>【新座駅北口土地区画整理事務所】</p> <p><目的> 市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街地を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、活力と賑わいのある商業空間の創出、駅近接地における中・高層住宅の計画的な誘導、現存する緑と調和した良好な住環境の創出を図る。</p> <p><実施内容> 令和5年度の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 物件調査積算業務委託 区画整理事業の施行により移転等が発生する物件について、補償料算定の基礎資料を作成するため、調査及び積算を行った。 道路等実施設計業務委託 区画道路築造工事及び雨水管布設工事の詳細設計並びに新座駅北口通線電線共同溝実施設計業務委託等を行った。 道路築造等工事 雨水浸透トレンチ工事、雨水管布設工事及び区画道路築造工事等を行った。 建物移転等補償 <table border="0"> <tr> <td>建物移転補償</td> <td>14件（令和6年度への繰越事業5件）</td> </tr> <tr> <td>工作物移転補償</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>借家・借間・立毛等補償</td> <td>35件（令和6年度への繰越事業2件）</td> </tr> </table> <p><今後の取組等> 事業完了を目指し、事業を推進していく。</p>	建物移転補償	14件（令和6年度への繰越事業5件）	工作物移転補償	3件	借家・借間・立毛等補償	35件（令和6年度への繰越事業2件）
予算現額	1,092,535	千円																				
支出済額	825,539	千円																				
執行率	75.6	%																				
款	1 区画整理費																					
項	2 事業費																					
目	1 土地区画整理事業費																					
建物移転補償	14件（令和6年度への繰越事業5件）																					
工作物移転補償	3件																					
借家・借間・立毛等補償	35件（令和6年度への繰越事業2件）																					

VIII その他

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>〔仮称〕三軒屋公園等複合施設の整備</p> <p>予算現額 22,990 千円 支出済額 22,990 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『公共施設マネジメント推進』 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 企画費</p>	<p>【〔仮称〕三軒屋公園等複合施設整備推進室】</p> <p><目的> 市北東部の東武東上線志木駅周辺の公共施設の状況を踏まえ、三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設を整備する。</p> <p><実施内容> 令和4年度に策定した基本計画に基づいて、外部コンサルティング会社へ業務委託しながら複合施設整備事業者の公募に向けた内容整理、資料作成を実施した。</p> <p><今後の取組等> 当初の予定では、令和5年度中に公募手続を開始し、令和6年度中に事業者を決定することとしていたが、状況の変化に伴い、改めて市民の意見を伺いながら整備方針を整理の上、公募手続を進めていく。</p>																																																																																					
<p>新型コロナウイルスワクチン接種の推進</p> <p>予算現額 623,931 千円 支出済額 540,653 千円 執行率 86.7 %</p> <p>『新型コロナウイルスワクチン接種』 款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費</p>	<p>【保健センター】</p> <p><目的> 予防接種法に基づく新型コロナウイルスワクチン接種の実施に伴い、市内医療機関や関係機関等と連携し、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を図る。</p> <p><実施内容> 1 接種率（令和6年3月31日時点）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="3">初回接種</th> </tr> <tr> <th>1回目 接種率</th> <th>2回目 接種率</th> <th>3回目 接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 体</td> <td>174,229 人</td> <td>78.0%</td> <td>77.7%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>0～4 歳</td> <td>3,965 人</td> <td>4.0%</td> <td>3.6%</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>5～11 歳</td> <td>10,002 人</td> <td>17.7%</td> <td>17.4%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>12 歳以上</td> <td>160,262 人</td> <td>81.0%</td> <td>80.8%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>18 歳以上</td> <td>150,985 人</td> <td>82.1%</td> <td>81.9%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>65 歳以上</td> <td>48,419 人</td> <td>83.4%</td> <td>83.3%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">追加接種</th> </tr> <tr> <th>3回目 接種率</th> <th>4回目 接種率</th> <th>5回目 接種率</th> <th>6回目 接種率</th> <th>7回目 接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 体</td> <td>65.3%</td> <td>43.9%</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>0～4 歳</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>1.9%</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>5～11 歳</td> <td>8.9%</td> <td>3.5%</td> <td>1.8%</td> <td>0.0%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>12 歳以上</td> <td>68.6%</td> <td>46.3%</td> <td>31.4%</td> <td>19.6%</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>18 歳以上</td> <td>70.3%</td> <td>48.2%</td> <td>33.0%</td> <td>20.8%</td> <td>15.4%</td> </tr> <tr> <td>65 歳以上</td> <td>81.2%</td> <td>75.5%</td> <td>66.7%</td> <td>54.6%</td> <td>43.7%</td> </tr> </tbody> </table>		対象者数	初回接種			1回目 接種率	2回目 接種率	3回目 接種率	全 体	174,229 人	78.0%	77.7%	/	0～4 歳	3,965 人	4.0%	3.6%	3.3%	5～11 歳	10,002 人	17.7%	17.4%	/	12 歳以上	160,262 人	81.0%	80.8%	/	18 歳以上	150,985 人	82.1%	81.9%	/	65 歳以上	48,419 人	83.4%	83.3%	/		追加接種					3回目 接種率	4回目 接種率	5回目 接種率	6回目 接種率	7回目 接種率	全 体	65.3%	43.9%	/	/	/	0～4 歳	/	1.9%	/	/	/	5～11 歳	8.9%	3.5%	1.8%	0.0%	/	12 歳以上	68.6%	46.3%	31.4%	19.6%	/	18 歳以上	70.3%	48.2%	33.0%	20.8%	15.4%	65 歳以上	81.2%	75.5%	66.7%	54.6%	43.7%
	対象者数			初回接種																																																																																		
		1回目 接種率	2回目 接種率	3回目 接種率																																																																																		
全 体	174,229 人	78.0%	77.7%	/																																																																																		
0～4 歳	3,965 人	4.0%	3.6%	3.3%																																																																																		
5～11 歳	10,002 人	17.7%	17.4%	/																																																																																		
12 歳以上	160,262 人	81.0%	80.8%	/																																																																																		
18 歳以上	150,985 人	82.1%	81.9%	/																																																																																		
65 歳以上	48,419 人	83.4%	83.3%	/																																																																																		
	追加接種																																																																																					
	3回目 接種率	4回目 接種率	5回目 接種率	6回目 接種率	7回目 接種率																																																																																	
全 体	65.3%	43.9%	/	/	/																																																																																	
0～4 歳	/	1.9%	/	/	/																																																																																	
5～11 歳	8.9%	3.5%	1.8%	0.0%	/																																																																																	
12 歳以上	68.6%	46.3%	31.4%	19.6%	/																																																																																	
18 歳以上	70.3%	48.2%	33.0%	20.8%	15.4%																																																																																	
65 歳以上	81.2%	75.5%	66.7%	54.6%	43.7%																																																																																	

	<p>2 各接種場所における接種実績（1～7 回目の総接種数）</p> <p>市内個別医療機関 60,023 件（予診のみ 56 件）</p> <p>市外医療機関等（国民健康保険団体連合会経由での報告数） 9,945 件（予診のみ 9 件）</p> <p>市内集団接種会場 2,692 件（予診のみ 1 件）</p> <p>合計 72,660 件（予診のみ 66 件）</p> <p><今後の取組等></p> <p>令和 5 年度をもって特例臨時接種が終了し、令和 6 年度からは主に高齢者を対象とした定期接種を実施するため、新たな接種体制の構築を図っていく。</p>
<p>ふれあい収集の実施</p> <p>予算現額 19,431 千円</p> <p>支出済額 19,431 千円</p> <p>執行率 100.0 %</p> <p>『ふれあい収集運搬』</p> <p>款 4 衛生費</p> <p>項 2 環境衛生費</p> <p>目 4 塵芥処理費</p>	<p>【環境課】</p> <p><目的></p> <p>日常生活によって発生する一般廃棄物を自ら集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対し、個別に訪問収集することで日常生活における身体的負担を軽減し市民生活の向上を図る。</p> <p><実施内容></p> <p>1 利用要件 次の(1)及び(2)のいずれにも該当する世帯</p> <p>(1) 自らごみをごみ集積所へ持ち出すことができず、親族や近隣者の協力を得ることが困難な者のみで構成されている世帯</p> <p>(2) 次の要件に該当する方のみで構成される世帯</p> <p>ア 要介護認定を受けている方</p> <p>イ 身体障がい者手帳 1 級又は 2 級の交付を受けている方</p> <p>2 利用決定世帯数 82 世帯</p> <p><今後の取組等></p> <p>事業の周知を徹底することにより、サービスを受けることが可能な世帯の申請漏れがないよう努めるとともに、現行要件の拡大に向け、判断基準の設定や運用方法について検討していく。</p>
<p>市営墓園合葬式墓所の整備</p> <p>予算現額 83,936 千円</p> <p>支出済額 77,086 千円</p> <p>執行率 91.8 %</p> <p>『墓所施設整備』の一部</p> <p>款 4 衛生費</p> <p>項 3 墓園費</p> <p>目 1 墓所管理費</p>	<p>【環境課】</p> <p><目的></p> <p>核家族化や少子高齢化に伴い増加する墓所の維持管理に対する不安等の需要に対応するため、市営墓園内に合葬式墓所を設置する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 埋蔵可能遺骨数 約 4,000 体</p> <p>2 利用に係る経費 1 体当たり 154,260 円（使用料 49,660 円及び管理料 104,600 円）</p> <p><今後の取組等></p> <p>市営墓園の現使用権利者のうち、合葬式墓所の利用を希望する方への改葬手続を進めるとともに、新規の利用募集を実施する。</p>

<p>借地の買取り</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>420,446</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>420,444</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『石神三丁目緑地用地取得』、『体育施設用地取得』</p> <p>(内訳)『石神三丁目緑地用地取得』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5公園費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1公園費</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>239,493</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>239,492</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>(内訳)『体育施設用地取得』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>10教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5保健体育費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>4体育施設費</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>180,953</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>180,952</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table>	予算現額	420,446	千円	支出済額	420,444	千円	執行率	100.0	%	款	8土木費	項	5公園費	目	1公園費	予算現額	239,493	千円	支出済額	239,492	千円	執行率	100.0	%	款	10教育費	項	5保健体育費	目	4体育施設費	予算現額	180,953	千円	支出済額	180,952	千円	執行率	100.0	%	<p>【みどりと公園課】・【生涯学習スポーツ課】</p> <p><目的> 相続の発生に伴い、借地している石神三丁目緑地用地及び馬場運動場用地を購入する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石神三丁目緑地用地 取得面積 3,208 m² 2 馬場運動場用地 取得面積 4,546.54 m² <p><今後の取組等> 令和5年度をもって事業完了のため、今後の取組等はない。</p>
予算現額	420,446	千円																																						
支出済額	420,444	千円																																						
執行率	100.0	%																																						
款	8土木費																																							
項	5公園費																																							
目	1公園費																																							
予算現額	239,493	千円																																						
支出済額	239,492	千円																																						
執行率	100.0	%																																						
款	10教育費																																							
項	5保健体育費																																							
目	4体育施設費																																							
予算現額	180,953	千円																																						
支出済額	180,952	千円																																						
執行率	100.0	%																																						
<p>県知事選挙の実施</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>42,550</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>40,499</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>95.2</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『県知事選挙』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>2総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4選挙費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>3県知事選挙費</td> </tr> </table>	予算現額	42,550	千円	支出済額	40,499	千円	執行率	95.2	%	款	2総務費	項	4選挙費	目	3県知事選挙費	<p>【選挙管理委員会事務局】</p> <p><目的> 埼玉県知事の任期満了に伴い、埼玉県知事選挙を実施する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 選挙期日 令和5年8月6日 <ol style="list-style-type: none"> (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所数 35か所 2 開票期日 令和5年8月6日 3 投票結果 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当日有権者数 男 67,031人 女 68,567人 計 135,598人 (2) 投票者数 男 14,514人 女 15,158人 計 29,672人 (3) 投票率 男 21.65% 女 22.11% 計 21.88% <p><今後の取組等> 令和5年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>																								
予算現額	42,550	千円																																						
支出済額	40,499	千円																																						
執行率	95.2	%																																						
款	2総務費																																							
項	4選挙費																																							
目	3県知事選挙費																																							

市議会議員選挙の実施

予算現額	89,072	千円
支出済額	72,124	千円
執行率	81.0	%

『市議会議員選挙』

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	5	市議会議員選挙

【選挙管理委員会事務局】

<目的>

新座市議会議員の任期満了に伴い、新座市議会議員一般選挙を実施する。

<実施内容>

1 選挙期日 令和6年2月18日

(1) 投票時間 午前7時～午後8時

(2) 投票所数 35か所

2 開票期日 令和6年2月18日

3 投票結果

(1) 当日有権者数

男 67,106人 女 68,630人 計 135,736人

(2) 投票者数

男 23,569人 女 25,795人 計 49,364人

(3) 投票率

男 35.12% 女 37.59% 計 36.37%

<今後の取組等>

令和5年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。

第2編

資 料

全会計における決算状況

令和5年度決算（会計別）

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
一 般 会 計	円 66,638,506,000	円 65,090,330,263	% 97.7	円 62,858,435,859	% 94.3	円 2,231,894,404	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	14,855,800,000	14,568,301,978	98.1	14,323,741,272	96.4	244,560,706
	介護保険事業特別会計	12,758,414,000	12,771,059,542	100.1	12,350,579,770	96.8	420,479,772
	後期高齢者医療事業特別会計	2,330,713,000	2,335,700,118	100.2	2,257,811,630	96.9	77,888,488
	新座駅北口土地区画整理事業特別会計	1,310,559,000	1,096,366,655	83.7	1,041,732,405	79.5	54,634,250
	小 計	31,255,486,000	30,771,428,293	98.5	29,973,865,077	95.9	797,563,216
合 計	97,893,992,000	95,861,758,556	97.9	92,832,300,936	94.8	3,029,457,620	
前年度決算	97,839,713,000	95,558,310,242	97.7	92,353,196,574	94.4	3,205,113,668	
差 引 増 減	54,279,000	303,448,314	0.2	479,104,362	0.4	△ 175,656,048	

予算額及び決算額の推移（会計別）

会計名	令和2年度						令和3年度					
	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	74,690,895	34.7	75,725,889	37.6	72,466,460	35.1	65,331,588	△ 12.5	65,222,874	△ 13.9	61,841,365	△ 14.7
国民健康保険事業特別会計	14,766,476	△ 3.4	14,926,412	△ 2.9	14,508,135	△ 3.9	16,138,936	9.3	15,793,364	5.8	15,462,531	6.6
介護保険事業特別会計	10,767,602	4.3	10,764,759	3.5	10,415,639	1.7	11,489,195	6.7	11,426,040	6.1	11,152,296	7.1
後期高齢者医療特別会計	1,964,510	3.8	1,966,405	4.1	1,926,364	3.8	2,019,932	2.8	2,008,226	2.1	1,939,422	0.7
新座駅北口土地地区画整理事業特別会計	889,252	△ 5.8	756,658	△ 18.2	715,245	△ 17.5	609,703	△ 31.4	499,457	△ 34.0	478,232	△ 33.1
大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計	1,396,951	△ 57.4	1,464,338	△ 54.5	1,304,129	△ 56.4	541,093	△ 61.3	527,669	△ 64.0	431,495	△ 66.9
合計	104,475,686	19.9	105,604,461	21.6	101,335,972	19.7	96,130,447	△ 8.0	95,477,630	△ 9.6	91,305,341	△ 9.9

会計名	令和4年度						令和5年度					
	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	66,801,439	2.2	64,846,605	△ 0.6	62,572,903	1.2	66,638,506	△ 0.2	65,090,330	0.4	62,858,436	0.5
国民健康保険事業特別会計	15,493,501	△ 4.0	15,284,058	△ 3.2	15,015,396	△ 2.9	14,855,800	△ 4.1	14,568,302	△ 4.7	14,323,741	△ 4.6
介護保険事業特別会計	11,877,297	3.4	11,960,638	4.7	11,503,842	3.2	12,758,414	7.4	12,771,060	6.8	12,350,580	7.4
後期高齢者医療特別会計	2,259,546	11.9	2,256,628	12.4	2,179,039	12.4	2,330,713	3.1	2,335,700	3.5	2,257,812	3.6
新座駅北口土地地区画整理事業特別会計	1,030,740	69.1	809,634	62.1	711,977	48.9	1,310,559	27.1	1,096,367	35.4	1,041,732	46.3
大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計	377,190	△ 30.3	400,747	△ 24.1	370,039	△ 14.2	—	皆減	—	皆減	—	皆減
合計	97,839,713	1.8	95,558,310	0.1	92,353,196	1.1	97,893,992	0.1	95,861,759	0.3	92,832,301	0.5

※ 歳入決算額及び歳出決算額は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。

決算額の推移（連結）

1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市 税 等	32,189,562	1.1	31.6	32,395,243	0.6	35.2	33,160,875	2.4	36.0	33,348,105	0.6	36.0
地 方 譲 与 税	246,709	△ 0.8	0.2	269,219	9.1	0.3	271,030	0.7	0.3	273,013	0.7	0.3
利 子 割 交 付 金	19,531	5.9	0.0	16,168	△ 17.2	0.0	10,031	△ 38.0	0.0	9,024	△ 10.0	0.0
配 当 割 交 付 金	103,395	△ 14.2	0.1	158,979	53.8	0.2	144,733	△ 9.0	0.2	165,205	14.1	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,820	69.7	0.1	188,857	52.5	0.2	112,796	△ 40.3	0.1	192,301	70.5	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	99,223	皆増	0.1	204,119	105.7	0.2	238,945	17.1	0.3	244,167	2.2	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,221,311	22.7	3.2	3,531,321	9.6	3.8	3,739,936	5.9	4.1	3,694,366	△ 1.2	4.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	皆減	—	14	皆増	0.0	677	4,735.7	0.0	2,730	303.2	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	33,577	101.4	0.0	34,795	3.6	0.0	44,753	28.6	0.0	48,265	7.8	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	173,019	△ 8.0	0.2	172,404	△ 0.4	0.2	230,935	33.9	0.3	227,077	△ 1.7	0.2
地 方 特 例 交 付 金	212,496	△ 51.5	0.2	331,853	56.2	0.4	233,696	△ 29.6	0.3	210,785	△ 9.8	0.2
地 方 交 付 税	1,962,816	△ 8.0	1.9	3,301,325	68.2	3.6	3,233,357	△ 2.1	3.5	3,497,575	8.2	3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,790	11.0	0.0	17,716	△ 0.4	0.0	15,122	△ 14.6	0.0	13,469	△ 10.9	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,636,272	△ 4.0	3.6	3,286,960	△ 9.6	3.6	3,544,033	7.8	3.8	3,822,300	7.9	4.1
使 用 料 及 び 手 数 料	516,178	△ 73.8	0.5	541,048	4.8	0.6	464,602	△ 14.1	0.5	659,209	41.9	0.7
国 庫 支 出 金	32,316,946	158.3	31.7	19,112,576	△ 40.9	20.8	17,347,220	△ 9.2	18.8	17,230,567	△ 0.7	18.6
県 支 出 金	15,370,124	1.2	15.1	16,152,289	5.1	17.5	15,848,916	△ 1.9	17.2	15,724,098	△ 0.8	17.0
財 産 収 入	455,075	197.2	0.4	258,943	△ 43.1	0.3	66,354	△ 74.4	0.1	704,748	962.1	0.8
寄 附 金	27,384	△ 24.8	0.0	84,971	210.3	0.1	70,754	△ 16.7	0.1	35,405	△ 50.0	0.0
繰 入 金	4,479,617	42.5	4.4	3,232,083	△ 27.8	3.5	6,109,288	89.0	6.6	4,500,134	△ 26.3	4.9
繰 越 金	2,158,544	△ 36.3	2.1	4,268,489	97.7	4.6	4,172,289	△ 2.3	4.5	3,174,406	△ 23.9	3.4
諸 収 入	816,653	△ 32.5	0.8	839,483	2.8	0.9	861,227	2.6	0.9	905,480	5.1	1.0
市 債	3,828,600	△ 41.4	3.8	3,717,900	△ 2.9	4.0	2,195,600	△ 40.9	2.4	3,880,000	76.7	4.2
合 計	102,008,642	19.0	100.0	92,116,755	△ 9.7	100.0	92,117,169	0.0	100.0	92,562,429	0.5	100.0

※ 本表及び次表は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた市の各会計の決算を連結したもので、繰入金等により補完し合っている会計をまとめたものである。

2 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	決算額	増減率	構成比									
義 務 的 経 費	29,127,650	△ 2.5	30.7	33,096,182	13.6	38.7	31,173,897	△ 5.8	36.0	33,512,060	7.5	38.5
人 件 費	7,709,278	6.8	8.1	7,578,179	△ 1.7	8.8	7,704,830	1.7	8.9	8,125,975	5.5	9.3
扶 助 費	16,999,822	1.7	17.9	20,839,112	22.6	24.4	18,631,850	△ 10.6	21.5	20,403,289	9.5	23.5
公 債 費	4,418,550	△ 25.7	4.7	4,678,891	5.9	5.5	4,837,217	3.4	5.6	4,982,796	3.0	5.7
投 資 的 経 費	3,898,200	△ 46.4	4.1	2,160,135	△ 44.6	2.5	2,820,038	30.5	3.3	5,120,075	81.6	5.9
普通建設事業費	3,898,200	△ 46.4	4.1	2,160,135	△ 44.6	2.5	2,820,038	30.5	3.3	5,120,075	81.6	5.9
補助事業費	1,482,298	△ 18.6	1.6	722,112	△ 51.3	0.8	638,544	△ 11.6	0.8	924,307	44.8	1.1
単独事業費	2,216,498	△ 58.2	2.3	1,206,032	△ 45.6	1.4	1,913,712	58.7	2.2	3,810,425	99.1	4.4
県営事業負担金	199,404	44.0	0.2	231,991	16.3	0.3	267,782	15.4	0.3	385,343	43.9	0.4
災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
そ の 他 の 経 費	61,735,484	43.1	65.2	50,244,525	△ 18.6	58.8	52,517,324	4.5	60.7	48,411,297	△ 7.8	55.6
物 件 費	7,314,173	6.8	7.7	7,788,216	6.5	9.1	8,652,026	11.1	10.0	7,854,051	△ 9.2	9.0
維持補修費	321,453	0.4	0.3	284,905	△ 11.4	0.3	311,629	9.4	0.4	341,037	9.4	0.4
補助費等	50,053,642	54.2	52.8	34,128,075	△ 31.8	39.9	35,988,265	5.5	41.6	35,333,146	△ 1.8	40.6
積 立 金	3,923,118	13.9	4.2	7,990,106	103.7	9.4	7,523,763	△ 5.8	8.7	4,854,556	△ 35.5	5.6
投資及び出資金	57,298	皆増	0.1	47,003	△ 18.0	0.1	35,961	△ 23.5	0.0	24,027	△ 33.2	0.0
貸 付 金	65,800	5.7	0.1	6,220	△ 90.5	0.0	5,680	△ 8.7	0.0	4,480	△ 21.1	0.0
繰 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合 計	94,761,334	18.0	100.0	85,500,842	△ 9.8	100.0	86,511,259	1.2	100.0	87,043,432	0.6	100.0

財産の状況

(1) 財政調整基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 7,326,781,392	円 2,547,355,000	円 3,317,965,000	円 6,556,171,392

(2) 高額療養費資金貸付基金

基金の額	4年度末現在高		5年度運用状況		5年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 11,765,000	円 11,765,000	円 0	円 0	円 0	円 11,765,000	円 0

(3) コブシ福祉基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 45,208,514	円 8,990,559	円 7,201,400	円 46,997,673

(4) 青少年教育振興基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 67,633,850	円 4,710,748	円 7,164,609	円 65,179,989

(5) 国民健康保険財政調整基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 1,278,938,470	円 269,055,740	円 703,059,000	円 844,935,210

(6) 介護保険給付費支払準備基金

4年度末現在高	4年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 603,168,466	円 336,488,745	円 424,358,000	円 515,299,211

(7) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

基金の額	4年度末現在高		5年度運用状況		5年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

(8) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額	4年度末現在高		5年度運用状況		5年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

(9) 墓園管理基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 15,982,496	円 138,390,475	円 0	円 154,372,971

(10) 新座グリーンスマイル基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 66,833,506	円 7,694,234	円 0	円 74,527,740

(11) 森林環境整備基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 38,494,250	円 17,813,930	円 19,600,000	円 36,708,180

(12) 都市高速鉄道12号線建設促進基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 101,211,000	円 2,667,574	円 1,200,000	円 102,678,574

(13) 学校施設整備基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 2,006,752,618	円 204,102,112	円 19,586,600	円 2,191,268,130

(14) 減債基金

4年度末現在高	5年度運用状況		5年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 0	円 1,317,284,633	円 0	円 1,317,284,633

市の債務の状況

1 市債の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 未償還元金 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	24,428,343	3,246,800	2,669,498	25,005,645
総務債	5,491,933		404,707	5,087,226
民生債	2,075,063	29,000	244,687	1,859,376
衛生債	554,900	53,800	7,700	601,000
土木債	10,527,849	1,268,800	1,087,215	10,709,434
消防債	24,453	3,900	17,363	10,990
教育債	5,631,324	1,891,300	894,606	6,628,018
諸支出金債	122,821		13,220	109,601
特例債	22,180,455	262,300	2,044,183	20,398,572
住民税等減税補填債	166,974		69,302	97,672
臨時財政対策債	22,003,481	262,300	1,973,632	20,292,149
減収補填債	10,000		1,249	8,751
合 計	46,608,798	3,509,100	4,713,681	45,404,217

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 未償還元金 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	2,904,174	370,900	112,535	3,162,539
区画整理事業債	2,904,174	370,900	112,535	3,162,539
特例債	2,600		325	2,275
減収補填債	2,600		325	2,275
合 計	2,906,774	370,900	112,860	3,164,814

2 債務負担行為の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高	償還計画			
		増 額	減 額		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	12,810	13,267	12,810	13,267				13,267
総 務 費	389,779	714,052	187,297	916,534				916,534
民 生 費	1,491,119	4,170,486	833,907	4,827,698	1,186,890		826,640	2,814,168
衛 生 費	372,335	3,740	94,668	281,407			117,722	163,685
土 木 費	792,180	345,000	311,097	826,083	140,225	481,800		204,058
教 育 費	3,413,423	2,572,344	947,006	5,038,761	33,330	786,800	40,349	4,178,282
合 計	6,471,646	7,818,889	2,386,785	11,903,750	1,360,445	1,268,600	984,711	8,289,994

給与費明細書

一般会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	8	37,905	25,612	63,517	12,964	76,481	8	37,905	25,198	63,103	12,874	75,977
総務費	総務管理費	126 (4)	415,909	328,748	744,657	206,786	951,443	109 (4)	413,858	327,998	741,856	203,727	945,583
	徴税費	67	225,232	152,287	377,519	75,389	452,908	66 (1)	223,244	151,990	375,234	74,098	449,332
	戸籍住民基本台帳費	35 (6)	150,981	94,099	245,080	47,312	292,392	39 (6)	147,526	93,858	241,384	46,205	287,589
	選挙費	3	11,474	7,566	19,040	4,055	23,095	3	11,468	7,509	18,977	3,933	22,910
	統計調査費	2	6,240	3,699	9,939	1,958	11,897	2	6,234	3,565	9,799	1,909	11,708
	安全対策費	14	48,728	41,692	90,420	16,662	107,082	14	48,727	41,591	90,318	16,638	106,956
	監査委員費	5 (1)	24,619	17,112	41,731	8,009	49,740	5 (1)	24,598	17,090	41,688	7,820	49,508
民生費	社会福祉費	105 (1)	383,538	282,750	666,288	132,763	799,051	113 (1)	380,989	280,987	661,976	129,073	791,049
	国民年金事務費	5	18,791	11,883	30,674	6,288	36,962	5	18,785	11,862	30,647	6,136	36,783
	国民健康保険事業費	21	69,007	44,621	113,628	22,206	135,834	21	68,359	44,566	112,925	21,999	134,924
	児童福祉費	206 (8)	726,757	442,507	1,169,264	232,163	1,401,427	202 (11)	724,283	439,532	1,163,815	226,694	1,390,509
	生活保護費	36	124,550	84,556	209,106	42,242	251,348	37	123,668	83,193	206,861	41,032	247,893
衛生費	保健衛生費	37	118,362	79,204	197,566	40,413	237,979	33	118,110	78,118	196,228	39,396	235,624
	環境衛生費	16 (1)	57,621	38,018	95,639	19,566	115,205	18	56,986	37,650	94,636	18,943	113,579
農林水産業費	農業費	4	14,992	9,964	24,956	4,989	29,945	4	14,816	9,942	24,758	4,890	29,648
商工費	商工費	8	31,517	22,788	54,305	10,958	65,263	8	31,265	22,667	53,932	10,696	64,628
土木費	土木管理費	27	100,329	66,068	166,397	33,175	199,572	27 (1)	99,893	65,697	165,590	32,399	197,989
	道路橋梁費	9 (1)	30,414	23,315	53,729	10,233	63,962	9 (1)	30,408	22,751	53,159	9,985	63,144
	都市計画費	29 (1)	113,761	77,796	191,557	38,236	229,793	30 (1)	113,541	77,764	191,305	37,598	228,903
	交通対策費	9	32,449	22,819	55,268	11,158	66,426	9	32,449	22,544	54,993	10,888	65,881
教育費	教育総務費	45	184,477	130,213	314,690	63,520	378,210	48	183,574	129,559	313,133	61,656	374,789
	社会教育費	42 (5)	167,483	109,593	277,076	55,257	332,333	42 (3)	167,117	108,688	275,805	53,875	329,680
	保健体育費	20 (1)	75,426	42,241	117,667	24,016	141,683	21	74,851	42,186	117,037	23,610	140,647
合 計	879 (29)	3,170,562	2,159,151	5,329,713	1,120,318	6,450,031	873 (30)	3,152,654	2,146,505	5,299,159	1,096,074	6,395,233	

※ 人員には、市長、副市長及び教育長を含む。() は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額	区 分	1人当たり給料月額
一般職員	830(28)人	41.1歳	298千円	市長	918千円
教育公務員	16人	45.4歳	401千円	副市長	767千円
消防職員	—	—	—	教育長	702千円
技能労務職員	24(2)人	57.8歳	306千円	議会議長	463千円
臨時職員	—	—	—	議会副議長	420千円
合 計	870(30)人	41.6歳	300千円	議会議員	400千円

※ () は短時間勤務職員外書き

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
区画整理費	総務費	10	38,650	27,610	66,260	12,745	79,005	10 (1)	38,650	27,395	66,045	12,445	78,490
	合 計	10	38,650	27,610	66,260	12,745	79,005	10 (1)	38,650	27,395	66,045	12,445	78,490

※ () は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	10(1)人	42.9歳	288千円
合 計	10(1)人	42.9歳	288千円

※ () は短時間勤務職員外書き

公共施設の状況

地方自治体の公共施設の状況を調査するために、毎年、総務省が統一的作成基準を設け、「市町村公共施設状況調査」を行っており、これに基づく本市の公共施設の状況は、以下のとおりである。

区 分		令和4年度末	令和5年度中の増減	令和5年度末	
人 口		165,611 人	427 人	166,038 人	
道 路	実延長	319,345 m	2,985 m	322,330 m	
	面積	1,839,168 m ²	37,650 m ²	1,876,818 m ²	
公共下水道	現在排水人口 A	161,184 人	496 人	161,680 人	
	計画排水区域面積 B	20,450,000 m ²	0 m ²	20,450,000 m ²	
	現在排水区域面積 C	14,980,000 m ²	0 m ²	14,980,000 m ²	
	普及率	人口比 A/人口	97.3 %	0.1 %	97.4 %
		面積比 C/面積	65.8 %	0.0 %	65.8 %
実施率 C/B	73.3 %	0.0 %	73.3 %		
し尿処理施設	処理人口	92 人	△ 9 人	83 人	
	年間総収集量	278 kl	20 kl	298 kl	
ごみ処理施設	処理人口	165,611 人	427 人	166,038 人	
	年間総収集量	40,362 t	△ 1,010 t	39,352 t	
都市公園	設置数	47 か所	1 か所	48 か所	
	面積	289,332 m ²	6,249 m ²	295,581 m ²	

予算の執行状況

1 一般会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 市税					
1	市民税	1 個人	1 現年課税分	42,134,885	令和5年度予算額は、現年課税分25,405,359,000円（調定額25,624,843,191円）、滞納繰越分163,309,000円（調定額411,117,000円）を見込んだところ、決算額は現年課税分25,609,839,178円、滞納繰越分168,576,795円となり、市税総額で予算額25,568,668,000円と比べ、209,747,973円の増となっている。 個人市民税（現年、滞納）、法人市民税（現年）、固定資産税（現年）、軽自動車税（種別割）、都市計画税（現年）について、見込みを上回ったことによる。
			2 滞納繰越分	13,555,589	
	2 法人	1 現年課税分	48,814,348		
		1 現年課税分	115,763,058		
2	固定資産税	1 固定資産税	2 滞納繰越分	△ 7,025,030	
			1 環境性能割	△ 1,641,300	
3	軽自動車税	1 環境性能割	2 種別割	4,289,100	
			1 現年課税分	△ 16,087,413	
4	市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	11,207,500	
5	都市計画税	1 都市計画税	2 滞納繰越分	△ 986,534	
			2 地方譲与税		
	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	11,635,000	原資となる自動車重量税が見込みを上回ったことによる。
			2 地方揮発油譲与税	3,566,000	原資となる地方揮発油税が見込みを上回ったことによる。
3 利子割交付金					
	1 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	△ 976,000	原資となる県民税（利子割）が見込みを下回ったことによる。
4 配当割交付金					
	1 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	55,205,000	原資となる特定配当に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
5 株式等譲渡所得割交付金					
	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	12,301,000	原資となる株式等譲渡所得に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
6 法人事業税交付金					
	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	4,167,000	原資となる法人事業税が見込みを上回ったことによる。
7 地方消費税交付金					
	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	294,366,000	原資となる地方消費税が見込みを上回ったことによる。
8 環境性能割交付金					
	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	8,265,000	原資となる自動車税環境性能割が見込みを上回ったことによる。
10 地方特例交付金					
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,545,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、交付決定通知が令和6年3月18日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
11 地方交付税					
	1 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	34,962,000	特別の財政状況等を考慮して交付される特別交付税が見込みを上回ったことによる。
12 交通安全対策特別交付金					
	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	△ 4,247,000	交付額が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由	
13 分担金及び負担金						
1	負担金	1 民生費負担金	1 社会福祉費負担金	△ 1,000,124	主に老人ホームの入所者数が見込みを下回ったことによる。	
			2 児童福祉費負担金	3,982,400	保育所入所児童保護者負担金が見込みを上回ったことによる。	
		3 土木費負担金	1 都市計画費負担金	2,591,199	都市計画道路保谷秋津線整備費負担金について、金額の確定が年度末だったため、増額補正ができなかったことによる。	
14 使用料及び手数料						
1	使用料	1 総務使用料	2 地域活動推進使用料	708,670	ふれあいの家使用料が見込みを上回ったことによる。	
			2 民生使用料	5,882,706	放課後児童保育室使用料が見込みを上回ったことによる。	
			3 衛生使用料	3,958,800	墓所使用料及び斎場使用料が見込みを上回ったことによる。	
			4 土木使用料	1 道路橋梁使用料	3,190,806	道路占用料の納入額が見込みを上回ったことによる。
			6 教育使用料	3 社会教育使用料	1,559,440	主に公民館・コミュニティセンター使用料が見込みを上回ったことによる。
				4 保健体育使用料	2,772,117	市民総合体育館改修工事に伴い、例年よりも減額となる見込みであったが、想定よりも多くの利用があったことによる。
	2	手数料	1 総務手数料	1 徴税手数料	1,123,580	主に諸証明交付及び閲覧手数料について、見込みを上回ったことによる。
				2 戸籍住民基本台帳手数料	1,352,850	主に戸籍謄本・抄本等交付手数料が見込みを上回ったことによる。
				3 事務手数料	△ 1,228,100	主に印鑑登録証明書交付手数料が見込みを下回ったことによる。
				4 土木手数料	3 都市計画手数料	△ 973,010
15 国庫支出金						
1	国庫負担金	1 民生費国庫負担金	1 社会福祉費負担金	△ 20,621,024	主に障がい者自立支援給付費負担金が見込みを下回ったことによる。	
			3 児童福祉費負担金	△ 39,774,409	施設型給付費等が見込みを下回ったことによる。	
			4 児童手当負担金	△ 8,024,667	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。	
			5 生活保護費負担金	31,222,547	主に介護扶助費について見込みを上回ったことによる。	
			2 衛生費国庫負担金	1 保健衛生費負担金	12,631,319	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金について、見込みを上回ったことによる。
	2 国庫補助金	1 民生費国庫補助金	1 社会福祉費補助金	△ 172,824,610	主に価格高騰低所得世帯重点支援給付金支給事業及び物価高騰対策臨時給付金支給事業について、支給世帯数が見込みを下回ったことによる。	
			2 児童福祉費補助金	△ 8,341,000	主に子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者が見込みを下回ったことによる。	
			3 生活保護費補助金	749,000	生活困窮者自立支援機能強化補助金について、交付決定通知が令和6年3月31日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。	
			2 衛生費国庫補助金	1 保健衛生費補助金	18,005,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金について、見込みを上回ったことによる。
			2 環境衛生費補助金	△ 141,362,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が見込みを下回ったことによる。	
3 土木費国庫補助金	1 土木管理費補助金	△ 2,128,180	耐震診断・耐震改修及び危険ブロック塀等撤去等の助成件数が見込みを下回ったことによる。			

款	項	目	節	増減額	理由
			2 道路橋梁費補助金	△ 50,884,000	主に新堀歩道橋撤去事業を翌年度に繰り越したことによる。
			3 都市計画費補助金	△ 1,998,000	都市計画道路保谷秋津線用地取得事業を翌年度に繰り越したことによる。
	4 教育費国庫補助金	2 中学校費補助金		△ 145,694,478	主に第二中学校校舎寿命化改修事業を翌年度に繰り越したことによる。
	5 総務費国庫補助金	1 総務管理費補助金		△ 14,245,898	主にデジタル田園都市国家構想交付金について、交付額確定通知が令和6年4月9日付けであったため、減額補正ができなかったことによる。
		2 戸籍住民基本台帳費補助金		1,614,000	個人番号カード交付事務費補助金について、交付決定通知が令和6年3月18日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	71 商工費国庫補助金	1 商工費補助金		13,684,000	マイナポイント事業費補助金について、交付決定通知が令和6年3月18日付けであったため、増額補正できなかったことによる。
16 県支出金					
	1 県負担金	2 民生費県負担金	1 社会福祉費負担金	△ 14,553,863	主に障がい者自立支援給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
			3 児童福祉費負担金	△ 15,619,798	施設型給付費等が見込みを下回ったことによる。
			4 児童手当負担金	△ 3,772,001	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。
		3 衛生費県負担金	1 保健衛生費負担金	△ 1,087,355	未熟児養育医療費負担金について、見込みを下回ったことによる。
	2 県補助金	1 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金	1,140,080	主に障がい者自立支援事業費等補助金が見込みを上回ったことによる。
			2 重度心身障がい者医療費補助金	△ 8,942,467	重度心身障がい者医療費支給事業補助金が見込みを下回ったことによる。
			4 児童福祉費補助金	△ 8,358,246	主に放課後児童健全育成事業費補助金について、見込みを下回ったことによる。
			5 乳幼児医療費補助金	△ 1,041,845	こども医療費が見込みを下回ったことによる。
			6 生活保護費補助金	10,296,000	母子家庭等対策総合支援事業費補助金について、見込みを上回ったことによる。
		2 衛生費県補助金	1 保健衛生費補助金	△ 2,000,000	主に健康増進事業補助金及び産後健診推進補助金について、見込みを下回ったことによる。
		4 教育費県補助金	2 社会教育費補助金	2,578,000	放課後子供教室推進事業等補助金の補助額が見込みを上回ったことによる。
	3 委託金	1 総務費委託金	1 徴税費委託金	8,032,587	県税徴収委託金が見込みを上回ったことによる。
			3 選挙費委託金	△ 17,097,540	選挙執行に係る経費について、見込みを下回ったことによる。
17 財産収入					
	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	1 土地建物貸付収入	708,481	自動証明写真機建物貸付料及び売店建物貸付料が見込みを上回ったことによる。
		2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	1,500,049	財政調整基金利子が見込みを上回ったことによる。
18 寄附金					
	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	△ 10,186,601	ふるさと納税寄附金が見込みを下回ったことによる。
		2 民生費寄附金	1 社会福祉費寄附金	8,191,965	コブシ福祉基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
		3 教育費寄附金	1 教育総務費寄附金	972,000	学校施設整備基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
			2 社会教育費寄附金	1,542,500	青少年教育振興基金への寄附が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由	
19 繰入金						
	1 基金繰入金	5 学校施設整備基金繰入金	1 学校施設整備基金繰入金	△ 144,855,400	主に第二中学校校舎長寿命化改修事業を翌年度に繰り越したことによる。	
	2 他会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	△ 2,232,276	主にインセンティブ交付金の対象事業費が見込みを下回ったことによる。	
21 諸収入						
	1 延滞金及び過料	1 延滞金	1 延滞金	△ 19,356,809	市税の延滞金が見込みを下回ったことによる。	
	3 貸付金元利収入	3 入学準備金貸付金元利収入	1 入学準備金貸付金収入	△ 1,099,200	入学準備金貸付金返還金が見込みを下回ったことによる。	
		4 奨学金貸付金元利収入	1 奨学金貸付金収入	1,025,000	奨学金貸付金返還金が見込みを上回ったことによる。	
	4 受託事業収入	1 民生費受託事業収入	1 社会福祉費受託事業収入	△ 692,250	健康診査受診件数が見込みを下回り、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託料が見込みを下回ったことによる。	
			2 児童福祉費受託事業収入	1,566,740	受託児童数が見込みを上回ったことによる。	
	5 雑入	1 雑入	1 収入印紙売捌代金	△ 1,494,900	収入印紙売捌代金が見込みを下回ったことによる。	
			5 総務費雑入	6,845,373	主に埼玉県市町村振興協会市町村交付金が見込みを上回ったことによる。	
			6 民生費雑入	33,438,393	主に生活保護法第63条返還金の収入額が見込みを上回ったことによる。	
			10 消防費雑入	△ 1,016,950	消防団員の退職者数が見込みを下回ったことによる。	
			11 教育費雑入	△ 3,122,206	主に学校給食費負担金が見込みを下回ったことによる。	
22 市債						
	1 市債	1 民生債	1 社会福祉債	△ 71,500,000	福祉の里冷暖房設備改修事業を翌年度に繰り越したことによる。	
			2 児童福祉債	△ 13,200,000	児童発達支援センター受変電設備改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。	
		2 土木債	1 土木管理債	△ 33,300,000	市道第5号線用地取得事業及び市道第8号線用地取得事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。	
			2 道路橋梁債	△ 145,700,000	市道舗装改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、新堀歩道橋撤去事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。	
			3 都市計画債	△ 20,400,000	都市計画道路保谷秋津線用地取得事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。	
			4 公園債	△ 5,900,000	新座セントラルキッズパーク整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。	
			5 河川債	△ 63,000,000	(仮称)大和田三丁目公園貯留浸透施設整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。	
		3 教育債	1 小学校債	1 小学校債	△ 78,200,000	大和田小学校防球ネット等改修事業及び小学校冷暖房設備整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、小学校屋外トイレ改築事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
				2 中学校債	△ 900,300,000	第六中学校公共有水道切替事業及び中学校冷暖房設備整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、中学校屋外トイレ改築事業の一部及び第二中学校校舎長寿命化改修事業を翌年度に繰り越したことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
			3 保健体育債	△ 162,400,000	(仮称)大和田多目的運動場整備事業、総合運動公園陸上競技場改修事業及び野寺小学校給食室長寿命化改修及び増築事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、市民総合体育館冷暖房設備設置及び非構造部材耐震化事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
		5 衛生債	1 保健衛生債	△ 6,200,000	市営墓園合葬墓整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
23 自動車取得税交付金					
	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	2,729,934	原資となる自動車取得税が見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由	
1 議会費								
	1 議会費	1 議会費	1 議会費	4 政務活動費	18 負担金、補助及び交付金	1,679,055	各会派から政務活動費の残額が返納されたことによる。	
2 総務費								
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 職員人件費	2 給料	2,050,966	育児休業を取得した職員(3人)、病気休職を取得した職員(1人)及び年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。	
					3 職員手当等	749,725	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
					4 共済費	4,017,832	育児休業を取得した職員及び年度途中で退職した職員がいたことによる。	
		2 文書費	2 文書費	1 郵便事務	11 役務費	18,331,084	主に料金後納郵便料が見込みを下回ったことによる。	
		4 人事管理費	4 人事管理費	1 一般事務	1 報酬	597,303	12月から3月にかけて複数の会計年度任用職員が欠勤をしたことによる。	
					3 職員採用	12 委託料	597,820	受験者数が見込みを下回ったことによる。
					5 職員厚生人間ドック等助成	18 負担金、補助及び交付金	915,000	受診者数が見込みを下回ったことによる。
					6 職員健康管理	12 委託料	744,574	主に受診者数が見込みを下回ったことによる。
		5 財産管理費	5 財産管理費	1 一般事務	1 報酬	732,502	会計年度任用職員報酬について、見込みを下回ったことによる。	
					2 庁舎管理	10 需用費	16,688,945	施設用燃料費及び電気料について、政府の負担緩和策による値下げが行われたことによる。
						11 役務費	1,885,094	電話料及び市民用電気自動車充電器管理運用サービス利用料について、見込みを下回ったことによる。
						12 委託料	756,408	剪定除草委託料及び一般廃棄物収集運搬処理委託料について、見込みを下回ったことによる。
						13 使用料及び賃借料	2,937,704	事務機器借上料について、見込みを下回ったことによる。
					3 庁舎等整備	14 工事請負費	931,289	市役所駐車場市民用電気自動車充電器設置工事費について、契約差金が生じたことによる。
					6 公用車管理	12 委託料	2,572,275	公用車運転委託料について、見込みを下回ったことによる。
	17 備品購入費	1,753,923	自動車購入費について、契約差金が生じたことによる。					

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由		
2	10 企画費	10 企画費	10 企画費	8 ふるさと納税促進	11 役務費	2,250,651	ポータルサイト利用料が見込みを下回ったことによる。		
					12 委託料	5,981,081	ふるさと納税事務委託料が見込みを下回ったことによる。		
					13 会計管理費	13 会計管理費	1 会計管理費	11 役務費	2,373,103
	1 税務総務費	1 税務総務費	1 税務総務費	1 職員人件費	2 給料	1,987,981	育児休業を取得した職員(3人)及び病気休職を取得した職員(1人)がいたことによる。		
						4 共済費	1,291,053	育児休業を取得した職員(3人)がいたことによる。	
					3 一般事務(納税課)	22 償還金、利子及び割引料	18,296,665	市税過誤納金還付金が見込みを下回ったことによる。	
						1 報酬	845,610	会計年度任用職員について、雇用形態を変更したことによる。	
							10 需用費	1,237,545	主に納税通知書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。
							12 委託料	1,824,392	主に住民情報システム運用保守委託料について、見込みを下回ったことによる。
	2 賦課徴収費	2 賦課徴収費	2 賦課徴収費	1 市民税等賦課事務	10 需用費	502,691	主に再発行用納付書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。		
					11 役務費	1,479,745	主にクレジットカード等代理納付システム利用料及び公金収納日計処理サービス利用料について、見込みを下回ったことによる。		
					12 委託料	1,334,483	主にコンビニエンスストア収納取扱委託料について、見込みを下回ったことによる。		
3 市税等徴収事務				10 需用費	502,691	主に再発行用納付書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。			
				11 役務費	1,479,745	主にクレジットカード等代理納付システム利用料及び公金収納日計処理サービス利用料について、見込みを下回ったことによる。			
				12 委託料	1,334,483	主にコンビニエンスストア収納取扱委託料について、見込みを下回ったことによる。			
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 職員人件費	2 給料	3,454,858	育児休業を取得した職員(1人)及び病気休職を取得した職員(3人)がいたことによる。			
					4 共済費	1,106,837	育児休業を取得した職員(1人)及び病気休職を取得した職員(3人)がいたことによる。		
				3 住民基本台帳管理	10 需用費	532,469	主に印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。		
					8 旅券事務	10 需用費	3,872,161	主に消耗品費について、見込みを下回ったことによる。	
			4 選挙費	3 県知事選挙費	3 県知事選挙費	1 県知事選挙	1 報酬	523,300	投票立会人及び開票立会人の人数が見込みを下回ったことによる。
							11 役務費	731,613	電話料及び通信運搬費について、見込みを下回ったことによる。
				4 県議会議員選挙費	4 県議会議員選挙費	1 県議会議員選挙	10 需用費	691,318	無投票のため、執行しなかったことによる。
12 委託料	2,094,384	無投票のため、執行しなかったことによる。							
13 使用料及び賃借料	525,338	無投票のため、執行しなかったことによる。							
5 市議会議員選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙		1 報酬	1,348,800	投票立会人及び選挙立会人の人数が見込みを下回ったことによる。			
				3 職員手当等	881,948	事務の効率化等により、超過勤務時間を縮減したことによる。			
				10 需用費	1,801,687	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されたことにより、当該対策に係る物品の購入を取り止めたことによる。			
				11 役務費	703,962	電話料及び通信運搬費について、見込みを下回ったことによる。			

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					12 委託料	2,877,992	主に選挙事務人員派遣委託料について、契約差金が生じたことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	8,879,757	選挙公営に係る負担金の請求が見込みを下回ったことによる。
	7 地域活動推進費	1 地域活動推進費	1 地域活動推進費	2 町内会活動推進	18 負担金、補助及び交付金	550,710	コミュニティ施設整備事業補助金が見込みを下回ったことによる。
				3 集会所管理	10 需用費	4,209,402	施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	2,030,908	照明器具借上料が見込みを下回ったことによる。
3 民生費							
	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉総務費	1 職員人件費	2 給料	2,549,209	育児休業を取得した職員（6人）及び年度途中に退職した職員（1人）がいたことによる。
					4 共済費	3,690,360	育児休業を取得した職員（6人）がいたことによる。
				3 民生・児童委員業務	18 負担金、補助及び交付金	2,572,191	市及び地区民生委員・児童委員協議会補助金について、事業中止により、事業費及び旅費が見込みを下回ったことによる。
				5 社会福祉協議会補助	18 負担金、補助及び交付金	553,778	補助対象となる社会福祉協議会職員の人件費が見込みを下回ったことによる。
				11 中国残留邦人等支援	19 扶助費	1,415,438	主に医療扶助費が見込みを下回ったことによる。
				12 生活困窮者自立支援	1 報酬	712,420	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	862,400	住居確保給付金の支給が見込みを下回ったことによる。
		2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費	3 医療費助成	19 扶助費	16,804,167	主に心身障がい者医療費が見込みを下回ったことによる。
				4 生活介助	7 報償費	1,124,000	全身性障がい者介護人報償金が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	1,782,175	障がい児（者）生活サポート事業費補助金が見込みを下回ったことによる。
				6 社会参加促進	19 扶助費	3,593,280	主に福祉タクシー助成費が見込みを下回ったことによる。
				8 福祉手当支給	19 扶助費	2,533,740	主に重度心身障がい者福祉手当が見込みを下回ったことによる。
				10 自立支援	18 負担金、補助及び交付金	145,545,425	主に介護付・訓練等給付費等負担金、自立支援医療費等負担金及び補装具費負担金が見込みを下回ったことによる。
					7 報償費	1,166,000	主に成年後見人謝礼金が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	1,190,200	主に巡回入浴援護委託料が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	7,197,561	主に日常生活用具給付事業負担金が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	1,617,090	更生訓練費が見込みを下回ったことによる。
				12 障がい児通所支援	18 負担金、補助及び交付金	39,520,664	主に障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
		3 老人福祉費	3 老人福祉費	5 高齢者いきいき広場管理	10 需用費	535,513	主に燃料費が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
				6 シルバー 人材セン ター支援	18 負担金、 補助及び 交付金	6,714,448	シルバー人材センター助成金について、 見込みを下回ったことによる。
	4 老人保護 費	4 老人保護 費	2 老人ホーム 入所	12 委託料		2,921,117	老人ホーム入所者数が見込みを下回った ことによる。
			5 配食サー ビス	12 委託料		1,211,350	配食数が見込みを下回ったことによる。
			9 高齢者移 送サービ ス	19 扶助費		557,020	助成件数が見込みを下回ったことによ る。
			13 避難行動 要支援者 支援	12 委託料		966,870	主にクラウド型被災者支援システム導入 委託料が見込みを下回ったことによる。
	5 後期高齢 者医療費	5 後期高齢 者医療費	5 健診費補 助金	18 負担金、 補助及び 交付金		7,555,009	受診者数が見込みを下回ったことによ る。
			6 人間ドク ク受診料 補助金	18 負担金、 補助及び 交付金		1,814,456	受診者数が見込みを下回ったことによ る。
	6 老人福祉 センター 費	6 老人福祉 センター 費	1 老人福祉 セン ター・第 二老人福 祉セン ター運営 管理	12 委託料		18,752,317	主に老人福祉センター及び第二老人福祉 センター指定管理料が見込みを下回った ことによる。
	7 障がい者 福祉セン ター費	7 障がい者 福祉セン ター費	1 一般事務	10 需用費		3,495,904	施設用燃料費及び電気料が見込みを下 回ったことによる。
			2 障がい者 福祉セン ター運営 管理	12 委託料		2,186,455	主に送迎自動車運行委託料が見込みを下 回ったことによる。
			3 福祉の里 施設整備	14 工事請負 費		8,465,580	主に冷暖房設備改修工事費について、契 約差金が生じたことによる。
	9 価格高騰 低所得世 帯重点支 援給付金 費	9 価格高騰 低所得世 帯重点支 援給付金 費	1 職員人件 費	3 職員手当 等		644,337	超過勤務手当が見込みを下回ったこと による。
			2 一般事務	10 需用費		661,331	主に消耗品費について、見込みを下回っ たことによる。
				11 役務費		1,239,034	給付金の対象世帯数が見込みを下回った ことによる。
				12 委託料		937,008	支給業務委託料について、契約差金が生 じたことによる。
			3 価格高騰 低所得世 帯重点支 援給付金 給付	18 負担金、 補助及び 交付金		43,050,000	給付金の対象世帯数が見込みを下回った ことによる。
3 国民健康 保険事業 費	1 国民健康 保険事業 費	1 国民健康 保険事業 費	1 職員人件 費	2 給料		647,413	育児休業を取得した職員（1人）がいた ことによる。
			2 国民健康 保険事務	1 報酬		7,300,222	レセプト点検に係る事業及び被保険者資 格の適用適正化に係る事業の経費につい て、県繰入金対象事業となることから、国 民健康保険事業特別会計に振り替えたこ とによる。
				3 職員手当 等		1,632,055	レセプト点検に係る事業及び被保険者資 格の適用適正化に係る事業の経費につい て、県繰入金対象事業となることから、国 民健康保険事業特別会計に振り替えたこ とによる。
				12 委託料		1,675,716	主に診療報酬明細書確認事務等委託料の 件数が見込みを下回ったことによる。
4 児童福祉 費	1 児童福祉 総務費	1 児童福祉 総務費	1 職員人件 費	3 職員手当 等		547,510	超過勤務手当が見込みを下回ったこと による。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					4 共済費	705,445	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				4 児童手当	19 扶助費	14,991,000	児童手当の支給件数が見込みを下回ったことによる。
		2 子育て支援対策費	2 子育て支援対策費	4 ファミリー・サポート・センター運営	1 報酬	799,594	アドバイザー（1人）の採用時期が予定より遅れたことによる。
				7 利用者支援（特定型）	1 報酬	1,682,344	採用人数が見込みを下回ったことによる。
				10 助産施設入所委託	12 委託料	956,470	助産施設入所委託の利用者が見込みを下回ったことによる。
				14 出産・子育て応援事業	12 委託料	3,045,000	申請者数が見込みを下回ったことによる。
		3 児童センター費	3 児童センター費	1 児童センター運営管理	12 委託料	894,585	児童センター指定管理料のうち、水道、電気、燃料費等の指定予算額に係る年間経費が見込みを下回ったことによる。
		4 保育園費	4 保育園費	1 職員人件費	2 給料	2,146,306	職員の配置換えの影響及び年度途中で退職した職員（1人）がいたことによる。
					3 職員手当等	2,260,728	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	4,110,468	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				3 市立保育園運営管理	1 報酬	18,971,398	公立保育園会計年度任用職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。
					3 職員手当等	1,214,318	公立保育園会計年度任用職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。
					8 旅費	2,373,316	旅費について、見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	8,643,851	電気料について、単価が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	920,456	検便手数料について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	7,289,477	保育士派遣委託料について、採用人数が見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	2,208,393	照明器具借上料について、契約差金が生じたことによる。
					17 備品購入費	1,156,788	備品購入費について、見込みを下回ったことによる。
		5 児童運営費	5 児童運営費	3 地域型保育給付	18 負担金、補助及び交付金	91,248,430	市内小規模保育施設において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
				6 子育てのための施設等利用給付	18 負担金、補助及び交付金	1,824,538	幼児教育・保育無償化が実施されたことに伴い、子育てのための施設等利用給付として幼稚園利用費等を見込んだが、見込みを下回ったことによる。
				7 地域子ども・子育て支援	18 負担金、補助及び交付金	20,493,905	対象児童が見込みを下回ったことによる。
		6 放課後児童対策費	6 放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	12 委託料	100,140,295	放課後児童保育室指定管理料について、人件費が見込みを下回ったことによる。
				2 野寺放課後児童保育室整備	12 委託料	3,578,000	測量調査委託料及び工事設計委託料について、見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由		
	7	母子父子福祉費	7 母子父子福祉費	1 児童扶養手当支給	19 扶助費	19,377,280	児童扶養手当の支給件数が見込みを下回ったことによる。		
				2 ひとり親家庭等医療費助成	19 扶助費	576,658	ひとり親家庭等医療費が見込みを下回ったことによる。		
	9	児童発達支援施設費	9 児童発達支援施設費	1 職員人件費	4 共済費	653,440	育児休業を取得した職員(2人)がいたこと及び職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。		
				2 児童発達支援センター運営管理	1 報酬	1,375,667	会計年度任用職員の採用が見込みを下回ったことによる。		
					3 職員手当等	1,171,861	会計年度任用職員の採用が見込みを下回ったことによる。		
					10 需用費	1,808,670	主に電気料が見込みを下回ったことによる。		
					11 役務費	587,615	主に空調機等清掃手数料について、契約差金が生じたことによる。		
				3 児童発達支援センター施設整備	14 工事請負費	16,445,900	受変電設備改修工事費について、契約差金が生じたことによる。		
	10	子育て世帯生活支援特別給付金費	10 子育て世帯生活支援特別給付金費	2 子育て世帯生活支援特別給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	11,600,000	子育て世帯生活支援特別給付金の支給件数が見込みを下回ったことによる。		
	5	生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護総務費	1 職員人件費	2 給料	882,460	育児休業を取得した職員(1人)、病気休職を取得した職員(2人)及び年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。	
3 職員手当等						1,362,589	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。		
4 共済費						1,210,002	育児休業を取得した職員(1人)及び年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。		
2 一般事務					12 委託料	1,050,458	主に清掃委託料及び健康管理支援事業委託料が見込みを下回ったことによる。		
					17 備品購入費	720,920	医療扶助オンライン資格確認導入のためのハードウェア端末購入費が見込みを下回ったことによる。		
2 扶助費	2 扶助費	1 生活保護	19 扶助費	61,690,531	主に生活扶助費、介護扶助費及び医療扶助費が見込みを下回ったことによる。				
4 衛生費									
1	保健衛生費	1 保健総務費	1 保健総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	816,777	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。		
					4 共済費	802,738	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。		
				2 一般事務	1 報酬	4,543,838	出産休暇及び育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員を計上したが、雇用に至らなかったことによる。		
					3 職員手当等	1,163,931	出産休暇及び育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員を計上したが、雇用に至らなかったことによる。		
					12 委託料	831,201	住民情報システム運用保守委託料が見込みを下回ったことによる。		
					10 需用費	580,203	主に電気料が見込みを下回ったことによる。		
				2 予防費	2 予防費	2 がん検診	12 委託料	25,056,065	主にがん検診委託料について、受診者数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
				8 予防接種	12 委託料	48,040,598	定期予防接種実施者数及び風しん抗体検査検査実施者数が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	2,456,477	定期接種助成金制度利用者数が見込みを下回ったことによる。
				13 旧保健センター管理	10 需用費	541,858	主に施設用燃料費が見込みを下回ったことによる。
				14 新型コロナウイルスワクチン接種	10 需用費	2,619,872	主に消耗品費が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	15,491,741	通信運搬費及び電話料が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	35,484,010	主にワクチン接種委託料が見込みを下回ったことによる。
	3 母子保健費	3 母子保健費	3 産前・産後サポート	7 報償費		938,700	訪問件数が見込みを下回ったことによる。
			8 乳幼児健康診査	12 委託料		798,132	個別乳幼児健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
			9 妊婦健康診査	12 委託料		2,176,520	妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
				18 負担金、補助及び交付金		1,651,131	妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
			11 未熟児養育支援	19 扶助費		3,321,137	生活保護費受給者の申請がなかったことによる。
	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	1 環境衛生総務費	1 職員人件費	2 給料	635,490	育児休業を取得した職員（1人）及び年度途中で退職した職員（1人）がいたことによる。
					4 共済費	622,746	育児休業を取得した職員（1人）及び年度途中で退職した職員（1人）がいたことによる。
				5 不法投棄対策	12 委託料	1,127,830	不法投棄物及び放置自転車等の回収委託の件数が見込みを下回ったことによる。
				14 ゼロカーボン推進	18 負担金、補助及び交付金	28,590,000	ゼロカーボン推進補助金について、主に事業者向けの補助件数が見込みを下回ったことによる。
		3 清掃管理費	3 清掃管理費	2 集団資源回収	7 報償費	2,014,044	集団資源回収事業奨励金について、回収量が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	10,492,190	集団資源回収事業協力事業者補助金について、回収量が見込みを下回ったことによる。
	3 墓園費	1 墓所管理費	1 墓所管理費	1 墓所管理	12 委託料	800,709	市営墓園指定管理料に係る施設修繕費等が見込みを下回ったことによる。
				2 墓所施設整備	12 委託料	1,507,000	合葬墓設置工事設計委託料が見込みを下回ったことによる。
					14 工事請負費	5,344,500	合葬墓設置工事費が見込みを下回ったことによる。
6 農林水産業費							
	1 農業費	3 農業振興費	3 農業振興費	5 都市農業推進対策事業費補助	18 負担金、補助及び交付金	815,045	都市農業推進対策事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由			
7 商工費										
1	1 商工費	2 商工振興費	2 商工振興費	2 商店街活動推進	18 負担金、補助及び交付金	4,792,000	商店会共同施設の修繕に係る費用が見込みを下回ったこと及び商店会が実施する販促イベントに係る経費について、規模縮小や中止により見込みを下回ったことによる。			
				4 中小企業融資	18 負担金、補助及び交付金	511,401	制度融資利子補給金が見込みを下回ったことによる。			
					21 補償、補填及び賠償金	907,819	埼玉県信用保証協会代位弁済補償金が見込みを下回ったことによる。			
				5 にいջビジネスサポート	18 負担金、補助及び交付金	600,000	主に事業承継・M&A支援補助金及び経営革新計画支援補助金が見込みを下回ったことによる。			
8 土木費										
1	1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	1 職員人件費	4 共済費	776,435	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。			
				4 道路管理	10 需用費	12,306,373	公衆街路灯等に係る電気料が見込みを下回ったことによる。			
					12 委託料	1,999,000	主に測量調査委託料について、測量件数が見込みを下回ったことによる。			
					16 公有財産購入費	10,788,652	関係者との協議が整わず契約締結に至らなかったことによる。			
				21 補償、補填及び賠償金		34,472,842	関係者との協議が整わず契約締結に至らなかったことによる。			
				2 建築指導費	2 建築指導費	3 耐震診断・耐震改修等助成	18 負担金、補助及び交付金	9,374,000	耐震診断・耐震改修の申請件数及び危険ブロック塀等撤去等の申請件数が見込みを下回ったことによる。	
						2 道路橋梁総務費	1 道路橋梁総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	564,078
				2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	3 道路新設改良費	1 道路改良	14 工事請負費	791,290	主に道路改良諸工事費が見込みを下回ったことによる。
							3 河川費	1 河川総務費	1 河川総務費	2 河川改修
				4 都市計画費	1 都市計画総務費	1 都市計画総務費	1 職員人件費	4 共済費	638,106	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
							7 地理情報システム	13 使用料及び賃借料	736,600	地理情報システム使用料が見込みを下回ったことによる。
					4 街路事業費	4 街路事業費	2 都市計画道路保谷秋津線用地取得	12 委託料	880,400	分筆登記委託料が見込みを下回ったことによる。
21 補償、補填及び賠償金	1,196,863	物件移転補償金が見込みを下回ったことによる。								
6 公共下水道費	6 公共下水道費	1 公共下水道事業会計繰出金	18 負担金、補助及び交付金		83,963,733	下水道事業負担金が見込みを下回ったことによる。				
5 公園費	1 公園費	1 公園費	2 公園管理	10 需用費	681,815	電気料が見込みを下回ったことによる。				
				11 役務費	512,466	ごみ処理手数料が見込みを下回ったことによる。				
				12 委託料	1,620,358	主に体育施設等指定管理料について、電気料が見込みを下回ったことによる。				
				3 公園施設整備	14 工事請負費	2,742,260	主に大和田三丁目臨時駐車場整備工事費について、契約差金が生じたことによる。			

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
		3 緑化対策推進費	3 緑化対策推進費	3 みどりの保全協定緑地等管理	12 委託料	556,916	清掃委託料が見込みを下回ったことによる。
		4 総合運動公園費	4 総合運動公園費	1 総合運動公園管理	12 委託料	1,672,307	主に体育施設等指定管理料について、電気料が見込みを下回ったことによる。
	6 交通対策費	2 交通安全対策費	2 交通安全対策費	5 放置自転車対策	12 委託料	512,074	主に剪定除草委託料が見込みを下回ったことによる。
				6 コミュニティバス運行	18 負担金、補助及び交付金	3,091,103	コミュニティバス運行補助金について、主に電気料等の運行経費が見込みを下回ったことによる。
9 消防費							
	1 消防費	2 非常備消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動	1 報酬	5,812,500	消防団員報酬について、団員数が見込みを下回ったこと並びに、火災及び整備出動が少なかったことによる。
					7 報償費	979,320	退職報償金について、退団者数が見込みを下回ったことによる。
					8 旅費	539,899	特別職旅費について、県外視察研修の参加者が見込みを下回ったことによる。
		3 消防施設費	3 消防施設費	1 一般事務	18 負担金、補助及び交付金	1,544,800	消火栓の修繕に係る水道事業会計負担金が見込みを下回ったことによる。
10 教育費							
	1 教育総務費	2 事務局費	2 事務局費	1 職員人件費	2 給料	903,051	育児休業を取得した職員（3人）がいたことによる。
					3 職員手当等	654,058	育児休業を取得した職員（3人）がいたことによる。
					4 共済費	1,864,012	育児休業を取得した職員（3人）がいたことによる。
				4 教育ネットワーク整備	11 役務費	583,543	通信運搬費について、教育ネットワークの更改に伴う通信回線の契約見直しにより、見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	3,737,870	教育ネットワーク機器借上料について、教育ネットワークの更改に伴う契約差金が生じたことによる。
				8 学校教育管理運営支援	1 報酬	1,129,719	教員代員の会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
					8 旅費	788,643	費用弁償が見込みを下回ったことによる。
		3 教育振興費	3 教育振興費	1 入学準備金・奨学金貸付	20 貸付金	2,100,000	入学準備金の貸付者数が見込みを下回ったことによる。
		4 教育指導費	4 教育指導費	2 国際理解教育推進	1 報酬	592,241	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
				29 特別支援教育整備	1 報酬	3,139,571	主に特別支援教育支援員の欠勤が多数いたこと及び介助員（臨時的任用者）の任用が見込みを下回ったことによる。 また、就学支援委員会委員報酬について、出席者が見込みを下回ったことによる。
	2 小学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務（教育総務課）	10 需用費	49,561,645	主に施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	977,363	電話料について、主に保護者連絡システムの導入に伴う架電回数の減少により、見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	712,803	事務機器借上料について、教育ネットワークの更改に伴う複写機の使用回数の減少により、見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由			
				3 小学校施設管理	10 需用費	749,403	消耗品費が見込みを下回ったことによる。			
					12 委託料	15,378,046	主に建築設備等定期検査委託料及び消防用設備保守点検委託料について、契約差金が生じたことによる。			
					13 使用料及び賃借料	76,586,759	空調機借上料及び照明器具借上料について、契約差金が生じたことによる。			
				5 小学校施設整備	12 委託料	12,842,083	設計監理委託料について、契約差金が生じたことによる。			
					14 工事請負費	2,860,761	小学校改良改修工事費について、契約差金が生じたことによる。			
				2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費	7,289,443	認定者数が見込みを下回ったことによる。	
				3 中学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務(教育総務課)	10 需用費	17,595,528	主に施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。
								3 中学校施設管理	10 需用費	562,408
							12 委託料		4,821,529	主に建築設備等定期検査委託料について、契約差金が生じたことによる。 また、粗大ごみ廃棄処理委託料が見込みを下回ったことによる。
							13 使用料及び賃借料		51,197,948	主に空調機借上料について、契約差金が生じたことによる。
5 中学校施設整備	12 委託料	2,847,537	設計監理委託料について、契約差金が生じたことによる。							
	14 工事請負費	11,828,878	中学校改良改修工事費について、契約差金が生じたことによる。							
10 中学校コンピュータ教育推進	13 使用料及び賃借料	1,706,234	電子黒板借上料について、契約差金が生じたことによる。							
2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費				6,306,500	認定者数が見込みを下回ったことによる。		
4 社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務費	1 職員人件費				3 職員手当等	905,263	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
							4 共済費	1,381,862	育児休業を取得した職員(2人)がいたことによる。	
	3 青少年育成費	3 青少年育成費	2 青少年教育振興基金	18 負担金、補助及び交付金	540,689	申請件数が見込みを下回ったことによる。				
				4 子どもの放課後居場所づくり	1 報酬	887,023	コーディネーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。			
			7 報償費		2,661,148	教育活動サポーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。				
	4 文化財保護費	4 文化財保護費	6 睡足軒の森運営管理	12 委託料	699,560	剪定除草委託料が見込みを下回ったことによる。				
	5 公民館費	5 公民館費	3 公民館施設管理	10 需用費	2,408,467	主に施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。 また、消耗品費について、新型コロナウイルス感染防止対策の廃止に伴い見込みを下回ったことによる。				
				12 委託料	584,733	主に剪定除草委託料及び施設等警備委託料が見込みを下回ったことによる。				

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					13 使用料及び賃借料	2,826,540	主に照明器具借上料について、契約差金が生じたことによる。
	6 図書館費	6 図書館費	4 図書館施設管理	10 需用費		517,395	主に消耗品費が見込みを下回ったことによる。
				12 委託料		505,070	主に福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料の指定予算額のうち、主に備品購入費等の精算があったことによる。
	9 市民会館費	9 市民会館費	3 市民会館整備	14 工事請負費		790,000	市民会館改良改修工事費について、契約差金が生じたことによる。
5 保健体育費	1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	3 学校健康管理	1 報酬		629,757	児童生徒の健康診断及び就学时健康診断の受診者が見込みを下回ったことによる。
				12 委託料		1,350,687	児童生徒及び教職員の各検診の受診者が見込みを下回ったことによる。
	3 体育館費	3 体育館費	1 市民総合体育館運営管理	12 委託料		9,449,055	体育施設等指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料等の精算があったことによる。
	4 体育施設費	4 体育施設費	1 体育施設運営管理	12 委託料		1,470,635	体育施設等指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料等の精算があったことによる。
			2 体育施設整備	14 工事請負費		47,847,209	陸上競技場改修工事費について、契約差金が生じたことによる。
	5 学校給食費	5 学校給食費	1 職員人件費	2 給料		569,921	職員の配置換えの影響により、見込みを下回ったことによる。
			4 給食室施設整備	14 工事請負費		21,939,210	野寺小学校給食室増築工事及び長寿命化改修工事について、契約差金が生じたことによる。
			5 学校給食管理	10 需用費		6,111,441	主に食糧費及び物品修繕料が見込みを下回ったことによる。
				12 委託料		500,250	主に害虫駆除委託料が見込みを下回ったことによる。
			6 学校給食運営	10 需用費		2,601,849	主に上下水道使用料が見込みを下回ったことによる。
				12 委託料		2,884,126	主に一般廃棄物収集運搬処理委託料及び清掃委託料が見込みを下回ったことによる。
11 公債費							
	1 公債費	2 利子	2 利子	2 一時借入金利子償還	22 償還金、利子及び割引料	1,300,000	一時借入れを行わなかったことによる。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1	国民健康保険税				
	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療給付費分現年課税分	35,709,163	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	11,334,359	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			3 介護納付金分現年課税分	7,693,786	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			4 医療給付費分滞納繰越分	15,086,353	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,713,152	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			6 介護納付金分滞納繰越分	1,300,203	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由	
3 県支出金						
1	県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金	△ 446,101,415	保険給付費が見込みを下回ったことによる。	
			2 特別交付金	67,783,000	特別調整交付金分及び県繰入金(2号分)が見込みを上回ったことによる。	
7 諸収入						
1	延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金	13,678,057	一般被保険者に係る国民健康保険税の延滞金が見込みを上回ったことによる。	
			2 雑入	1 一般被保険者第三者納付金	1,480,618	一般被保険者が交通事故等の第三者行為により保険給付を受けた場合の加害者に対する損害賠償額が見込みを上回ったことによる。
				3 一般被保険者返納金	1,512,369	主に無資格者給付返納金の保険者間調整分が見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書(50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不用額	理由	
1 総務費								
1	総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	11 役務費	571,463	主に保険証等の郵送に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。	
			2 保険給付費					
1	療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	18 負担金、補助及び交付金	436,307,314	一般被保険者に係る医療費が見込みを下回ったことによる。	
			3 一般被保険者療養費	3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費	18 負担金、補助及び交付金	10,230,427	一般被保険者に係る療養費が見込みを下回ったことによる。
			5 審査支払手数料	5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	12 委託料	1,441,964	診療報酬明細書等の審査件数が見込みを下回ったことによる。
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	18 負担金、補助及び交付金	51,657,743	一般被保険者に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。	
			4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	18 負担金、補助及び交付金	6,647,010	出産育児一時金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
			5 葬祭諸費	1 葬祭費	1 葬祭費	18 負担金、補助及び交付金	1,350,000	葬祭費の支給件数が見込みを下回ったことによる。
6 傷病手当諸費	1 傷病手当金	1 傷病手当金	1 傷病手当金	18 負担金、補助及び交付金	1,300,017	主に傷病見舞金の支給件数が見込みを下回ったことによる。		
5 保健事業費								
1	特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業	12 委託料	920,856	主に特定健診結果情報提供委託料が見込みを下回ったことによる。	
					18 負担金、補助及び交付金	8,942,002	特定健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。	
					7 報償費	772,850	講師謝礼金が見込みを下回ったことによる。	
						12 委託料	1,994,320	特定保健指導委託料が見込みを下回ったことによる。
2 保健事業費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及業務	18 負担金、補助及び交付金	575,510	保養施設利用補助金が見込みを下回ったことによる。		
				2 疾病予防費	2 疾病予防費	1 疾病予防	18 負担金、補助及び交付金	1,345,002
7 諸支出金								
1	償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	22 償還金、利子及び割引料	2,868,310	一般被保険者に係る還付金が見込みを下回ったことによる。	

3 介護保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 保険料					
	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	2 現年度分普通徴収保険料	1,697,907	第1号被保険者（65歳以上）保険料の現年度分が見込みを上回ったことによる。
2 国庫支出金					
	2 国庫補助金	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1 現年度分	10,118,200	令和6年3月19日付けで交付額の変更があったため、増額補正ができなかったことによる。
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	1 現年度分	△ 1,235,120	令和6年3月19日付けで交付額の変更があったため、減額補正ができなかったことによる。
3 支払基金交付金					
	1 支払基金交付金	2 地域支援事業支援交付金	1 現年度分	1,960,000	令和6年1月22日付けで交付額の変更があったため、増額補正ができなかったことによる。
4 県支出金					
	2 県補助金	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1 現年度分	824,625	令和6年3月18日付けで交付額の変更があったため、増額補正ができなかったことによる。
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	1 現年度分	△ 617,560	令和6年3月18日付けで交付額の変更があったため、減額補正できなかったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 総務費							
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	11 役務費	1,252,033	主に介護認定審査会のWEB開催に係る通信費が見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	769,358	主に事務機器借上料の地域包括支援システム賃借料が見込みを下回ったことによる。
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会	1 報酬	4,115,500	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定（更新申請）の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、審査会の開催件数が減少したことによる。
					11 役務費	1,250,238	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定（更新申請）の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、郵送等の件数が減少したことによる。
		2 認定調査費	2 認定調査費	1 認定調査	1 報酬	3,381,450	認定調査の遅れを解消するため、介護認定調査員（4人）を計上したが、応募者が少なく2人の増員に留まったことによる。
					12 委託料	2,710,870	認定調査委託件数が見込みを下回ったことによる。
2 保険給付費							
	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	154,023,113	居宅介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		3 地域密着型介護サービス給付費	3 地域密着型介護サービス給付費	1 地域密着型介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	37,737,159	地域密着型介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		5 施設介護サービス給付費	5 施設介護サービス給付費	1 施設介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	122,767,970	施設介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		7 居宅介護福祉用具給付費	7 居宅介護福祉用具給付費	1 居宅介護福祉用具給付費	18 負担金、補助及び交付金	1,200,530	要介護者の福祉用具購入の申請件数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
	8	8 居宅介護住宅改修費給付費	8 居宅介護住宅改修費給付費	1 居宅介護住宅改修費給付費	18 負担金、補助及び交付金	1,215,685	要介護者の住宅改修費の申請件数が見込みを下回ったことによる。
		9 居宅介護サービス計画給付費	9 居宅介護サービス計画給付費	1 居宅介護サービス計画給付費	18 負担金、補助及び交付金	9,264,003	要介護者の居宅介護サービス計画件数が見込みを下回ったことによる。
	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	2,595,493	居宅介護サービスを受けた要支援者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
	3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	14,316,182	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額の合計が一定額を超えたときに支払う高額介護サービス費が見込額を下回ったことによる。
		3 高額医療合算介護サービス費	3 高額医療合算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	577,154	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額と医療費の合計が一定額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費が見込額を下回ったことによる。
4 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	3,381,611	要介護者が施設サービス等を利用した際の食費及び居住費に対する特定入所者介護サービス費が見込み額を下回ったことによる。	
3 地域支援事業費							
1	介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス	18 負担金、補助及び交付金	4,332,389	要支援者や事業対象者が利用した介護予防・生活支援サービス事業等の利用額が見込みを下回ったことによる。
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1 介護予防ケアマネジメント	18 負担金、補助及び交付金	1,682,971	介護予防ケアマネジメント事業費が見込みを下回ったことによる。
	2 包括的支援事業・任意事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業	1 報酬	853,951	当初雇用を見込んでいた専門職員の応募がなく、報酬額が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	18,494,002	高齢者相談センターの欠員により、委託料に返還が生じたほか、南部高齢者相談センターが中途契約解除となったことによる。
6 任意事業費	6 任意事業費	2 成年後見制度支援	7 報償費	4,301,000	成年後見人等の報酬の申請件数が見込みを下回ったことによる。		
5 諸支出金							
2	繰出金	1 一般会計繰出金	1 一般会計繰出金	1 一般会計繰出金	27 繰出金	5,192,774	一般会計で実施している介護予防事業費（インセンティブ交付金充充分）が見込みを下回ったことによる。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
1 後期高齢者医療保険料					
1	後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料	1 現年度分	△ 4,665,600	保険料収入額が見込みを下回ったことによる。
		2 普通徴収保険料	1 現年度分	10,366,259	保険料収入額が見込みを上回ったことによる。
4 諸収入					
2	償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	△ 887,610	歳出還付額が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金	72,340,660	納付額が見込みを下回ったことによる。

5 新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由
2 国庫支出金					
	1 国庫補助金	1 区画整理費国庫補助金	1 事業費補助金	△ 6,637,000	年度内に移転完了に至らなかった建物移転等補償金について、翌年度に繰り越したことによる。
6 市債					
	1 市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△ 225,200,000	年度内に完了に至らなかった道路築造等工事及び建物移転等補償金について、翌年度に繰り越したこと並びに起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
7 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	17,473,610	事業の進捗が見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 区画整理費							
	2 事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	12 委託料	8,490,131	主に道路等実施設計委託料が見込みを下回ったことによる。
					14 工事請負費	7,202,295	主に道路築造等工事費が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	9,813,900	上水道管布設等工事費が見込みを下回ったことによる。
					21 補償、補填及び賠償金	50,992,674	建物移転等補償金が見込みを下回ったことによる。

普通会計における決算状況

財政分析指標

1 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	96.8	96.1	88.1	95.6	98.5
経常義務的経費比率	52.8	52.2	47.7	51.1	53.6
人件費	20.6	22.1	20.1	21.3	22.2
扶助費	17.5	16.0	14.0	15.4	15.0
公債費	14.7	14.1	13.6	14.4	16.4
経常一般財源充当経常経費伸率	2.0	0.8	0.7	4.6	3.5
経常一般財源伸率	0.4	1.6	9.8	△ 3.6	0.5
経常義務的経費充当経常一般財源伸率	2.2	0.6	0.1	3.3	5.4
人件費	△ 0.6	9.0	△ 0.4	2.2	4.6
扶助費	7.9	△ 6.8	△ 4.2	5.8	7.3
公債費	△ 0.1	△ 2.2	5.8	2.2	4.4

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

経常収支比率の性質別内訳
(令和5年度)

※ 臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

※ 項目ごとに算出しているため、合計とは一致しない。

人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等
22.2	16.4	15.0	15.7	15.8
維持補修費	繰出金	投資及び出資金 貸付金	合計	
1.0	12.4	0.1	98.5	

(参考) 県内の経常収支比率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	94.5	93.7	88.9	93.0	

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

2 歳入決算額に占める自主財源、依存財源の推移

(単位：%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新座市	自主財源比率	55.3	42.7	50.1	55.1	52.3
	依存財源比率	44.7	57.3	49.9	44.9	47.7
県内	自主財源比率	57.2	42.4	49.0	52.8	
	依存財源比率	42.8	57.6	51.0	47.2	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			増減率		増減率		増減率
地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	A	4,678,891	5.9	4,837,217	3.4	4,982,796	3.0
地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	B	719,905	△ 21.3	707,936	△ 1.7	738,209	4.3
元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	C	1,064,323	16.5	1,133,478	6.5	1,180,701	4.2
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,895,115	△ 1.5	2,860,823	△ 1.2	2,789,818	△ 2.5
標準財政規模	E	32,192,208	5.8	31,775,033	△ 1.3	32,268,483	1.6
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100$	新座市 (単年度)	4.91297		5.36363		5.93815	
	新座市(3 か年平均)	5.1		5.2		5.4	
	県内(3か 年平均)	5.0		5.1			

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			増減率		増減率		増減率
将来負担額	A	62,574,938	△ 0.3	61,041,662	△ 2.5	59,793,888	△ 2.0
将来負担に充当可能な財源等	B	55,133,674	13.1	56,314,229	2.1	55,771,075	△ 1.0
標準財政規模	C	32,192,208	5.8	31,775,033	△ 1.3	32,268,483	1.6
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,895,115	△ 1.5	2,860,823	△ 1.2	2,789,818	△ 2.5
$\text{将来負担比率} = \frac{(A-B)}{(C-D)} \times 100$	新座市	25.3		16.3		13.6	
	県内	8.3		4.3			

歳入歳出決算額構成比の推移

1 歳入決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
市 町 村 税	32.5	33.3	38.1	37.9	39.2	39.3	39.3
地 方 譲 与 税	0.3	0.5	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4
利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	4.2	4.2	5.4	5.2	5.7	5.5	5.7
地方特例交付金	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3
地 方 交 付 税	2.6	4.3	5.0	6.9	4.9	6.7	5.3
分担金、負担金、寄附金	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6	0.8	0.9
使用料、手数料	0.8	0.9	0.9	1.1	0.8	1.2	1.1
国 庫 支 出 金	39.1	36.6	25.7	23.6	22.7	21.5	22.1
県 支 出 金	5.1	4.8	6.0	5.4	6.2	5.7	6.6
繰 入 金	5.8	1.9	4.4	1.8	8.2	2.2	5.3
地 方 債	5.0	6.1	5.7	7.4	3.4	5.6	5.9
そ の 他	3.9	6.6	7.4	8.9	7.5	10.6	7.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 入 決 算 額	76,790,691		65,665,463		65,352,883		65,596,131

2 性質別歳出決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
義務的経費	39.5	39.8	53.0	52.6	49.3	50.3	52.6
人件費	10.3	13.4	12.0	15.8	12.0	15.9	12.5
扶助費	23.2	19.9	33.5	28.9	29.6	26.5	32.2
公債費	6.0	6.5	7.5	7.9	7.7	7.9	7.9
投資的経費	5.5	8.7	3.6	8.9	4.6	9.3	8.3
普通建設事業費	5.5	8.6	3.6	8.9	4.6	9.3	8.3
補助事業費	2.0	2.8	1.2	2.6	1.1	3.0	1.5
単独事業費	3.2	5.6	2.0	6.1	3.1	6.2	6.2
県営事業負担金	0.3	0.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.6
災害復旧事業費	—	0.1	—	0.0	—	0.0	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—
その他経費	55.0	51.5	43.4	38.5	46.1	40.3	39.1
物件費	9.4	11.8	11.9	15.2	13.1	16.1	11.7
維持補修費	0.4	0.7	0.5	0.9	0.5	0.9	0.5
補助費等	33.1	29.8	11.1	9.0	13.3	10.2	12.1
積立金	4.8	1.7	11.6	4.4	11.1	3.7	6.7
投資及び出資金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
貸付金	0.1	1.2	0.0	1.4	0.0	1.6	0.0
繰出金	7.1	6.2	8.2	7.5	8.0	7.7	8.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出決算額	73,329,639		62,166,555		62,950,815		63,309,602

※ 構成比（県内）は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
	決算額	決算額		
義務的経費	31,032,718	33,280,334	2,247,616	7.2
人件費	7,563,651	7,894,249	330,598	4.4
扶助費	18,631,850	20,403,289	1,771,439	9.5
公債費	4,837,217	4,982,796	145,579	3.0
投資的経費	2,896,241	5,258,172	2,361,931	81.6
普通建設事業費	2,896,241	5,258,172	2,361,931	81.6
補助事業費	656,326	949,956	293,630	44.7
単独事業費	1,972,133	3,922,873	1,950,740	98.9
県営事業負担金	267,782	385,343	117,561	43.9
災害復旧事業費	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—
その他経費	29,021,856	24,771,096	△ 4,250,760	△ 14.6
物件費	8,266,010	7,431,379	△ 834,631	△ 10.1
維持補修費	311,629	341,037	29,408	9.4
補助費等	8,356,072	7,623,888	△ 732,184	△ 8.8
積立金	6,986,594	4,249,011	△ 2,737,583	△ 39.2
投資及び出資金	35,961	24,027	△ 11,934	△ 33.2
貸付金	5,680	4,480	△ 1,200	△ 21.1
繰出金	5,059,910	5,097,274	37,364	0.7
歳出決算額	62,950,815	63,309,602	358,787	0.6

令和4年度歳出決算の状況の県内比較

			1 議会費	2 総務費					
				総額	総務管理費	徴税费	戸籍住民基本台帳費	選挙費	統計調査費
經常的經費	人件費	新座市	0.4%	3.9%	2.5%	0.7%	0.5%	0.1%	0.0%
		273,796	2,467,498	1,599,651	471,588	294,255	41,717	12,598	
	県内	0.5%	4.1%	2.9%	0.6%	0.4%	0.1%	0.0%	
		13,623,217	118,381,019	84,394,886	18,047,523	11,486,366	2,175,605	714,670	
	物件費	新座市	0.0%	2.2%	1.5%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%
		22,216	1,376,067	954,015	250,293	111,395	59,608	238	
	県内	0.0%	2.9%	2.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	
		1,012,824	84,515,939	68,465,062	7,294,836	5,888,324	2,641,519	206,555	
	維持補修費	新座市		0.0%	0.0%				
				8,090	8,090				
	県内	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2,736	1,859,706	1,853,648	145	5,085	828		
	扶助費	新座市							
		県内							
補助費等	新座市	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	5,598	496,355	481,221	6,893	4,839	3,234	87		
県内	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	586,133	18,262,653	16,887,614	820,580	221,843	317,344	10,379		
公債費	新座市								
	県内								
小計	新座市	0.5%	6.9%	4.8%	1.2%	0.7%	0.2%	0.0%	
	301,610	4,348,010	3,042,977	728,774	410,489	104,559	12,923		
県内	0.5%	7.6%	5.9%	0.9%	0.6%	0.2%	0.0%		
	15,224,910	223,019,317	171,601,210	26,163,084	17,601,618	5,135,296	931,604		
投資的經費	普通建設事業費	新座市		0.2%	0.2%				
				107,592	107,592				
	県内	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
		50,288	36,001,597	35,842,541	5,620	84,670	68,766		
災害復旧事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市		7.8%	7.8%					
			4,927,705	4,927,705					
県内			3.0%	3.0%					
			87,837,262	87,837,262					
投資及び出資金	新座市								
	県内		0.0%	0.0%	0.0%				
			5,502	5,202	300				
貸付金	新座市								
	県内		0.0%	0.0%					
			131,510	131,510					
繰出金	新座市		0.0%	0.0%					
			647	647					
県内			0.0%	0.0%					
			11,515	11,515					
合計	新座市	0.5%	14.9%	12.8%	1.2%	0.7%	0.2%	0.0%	
	301,610	9,383,954	8,078,921	728,774	410,489	104,559	12,923		
県内	0.5%	11.9%	10.1%	0.9%	0.6%	0.2%	0.0%		
	15,275,198	347,006,703	295,429,240	26,169,004	17,686,288	5,204,062	931,604		

(単位：千円)

3 民生費							4 衛生費	
監査委員費	総額	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	総額	保健衛生費
0.1%	3.9%	0.9%	0.2%	2.5%	0.4%		0.7%	0.6%
47,689	2,480,657	539,500	116,947	1,569,104	255,106		414,553	370,614
0.1%	3.3%	0.6%	0.1%	2.3%	0.3%	0.0%	1.2%	0.7%
1,561,969	97,717,697	18,311,583	3,425,610	67,657,345	8,322,648	511	35,770,016	20,087,787
0.0%	2.3%	0.6%	0.3%	1.4%	0.0%	0.0%	3.2%	2.3%
518	1,438,769	354,067	203,120	858,052	23,384	146	2,031,283	1,463,632
0.0%	1.9%	0.5%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	5.5%	3.5%
19,643	54,582,993	14,314,793	9,040,837	30,172,214	1,051,897	3,252	161,479,286	103,040,700
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%
	22,658	3,859	850	17,949			912	845
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.1%	0.0%
	1,039,773	129,011	87,753	822,458	551		3,379,981	405,844
	29.4%	7.5%	0.2%	14.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	18,482,039	4,714,466	157,009	8,792,526	4,817,863	175	17,307	17,307
	25.5%	8.2%	0.2%	11.5%	5.6%	0.0%	0.3%	0.3%
	745,598,816	240,159,385	5,559,133	336,379,637	163,478,133	22,528	9,286,551	9,213,659
0.0%	2.7%	1.0%	0.1%	1.2%	0.4%	0.0%	3.6%	1.5%
81	1,693,703	606,645	46,763	763,478	273,733	84	2,273,379	920,214
0.0%	2.7%	0.7%	0.3%	1.5%	0.2%	0.0%	2.1%	1.3%
4,893	77,790,145	19,562,241	10,161,685	43,522,800	4,541,021	2,398	62,181,117	38,391,321
0.1%	38.3%	9.9%	0.8%	19.1%	8.5%	0.0%	7.5%	4.4%
48,288	24,117,826	6,218,537	524,689	12,001,109	5,370,086	405	4,737,434	2,772,612
0.1%	33.5%	10.0%	1.0%	16.4%	6.1%	0.0%	9.3%	5.9%
1,586,505	976,729,424	292,477,013	28,275,018	478,554,454	177,394,250	28,689	272,096,951	171,139,311
	0.6%		0.1%	0.5%			0.5%	0.5%
	353,092		41,942	311,150			343,812	343,812
	0.7%	0.1%	0.2%	0.5%	0.0%		0.5%	0.1%
	20,873,236	2,836,372	4,487,881	13,547,897	1,086		14,772,330	2,456,335
	0.0%	0.0%					0.0%	0.0%
	24,459	24,459					1,734	1,734
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
	416,306	175,463	83,347	156,700	12	784	6,076,065	1,874,075
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.1%	0.1%
	110	10	10	90			1,713,547	1,713,441
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	316,690	6,304	153,600	139,635	17,151		78,660	78,660
	7.9%	1.6%	6.3%					
	4,961,974	998,545	3,963,429					
	7.4%	1.7%	5.7%				0.0%	0.0%
	217,276,723	50,718,335	166,558,388				700,386	700,386
0.1%	46.8%	11.5%	7.2%	19.6%	8.5%	0.0%	8.1%	5.0%
48,288	29,457,351	7,241,541	4,530,060	12,312,259	5,370,086	405	5,082,980	3,118,158
0.1%	41.6%	11.9%	6.8%	16.9%	6.1%	0.0%	10.1%	6.1%
1,586,505	1,215,612,489	346,213,497	199,558,244	492,398,776	177,412,499	29,473	295,437,939	177,962,208

			4 衛生費			5 労働費			6 農林水産業費
			結核対策費	保健所費	清掃費	総額	失業対策費	労働諸費	総額
經常的 經費	人件費	新座市			0.1%			0.1%	
		県内	244,906	3,848,271	11,589,052	660,221	696	659,525	
	物件費	新座市			0.9%			0.0%	
		県内	584,807	382,585	57,471,194	824,001		824,001	
	維持補修費	新座市			0.0%			0.0%	
		県内		9,412	2,964,725	26,881		26,881	
	扶助費	新座市							
		県内	72,892						
	補助費等	新座市	12,102		1,341,063	252		252	
		県内	77,612	72,514	23,639,670	737,639	90	737,549	
	公債費	新座市							
		県内							
	小計	新座市	12,102	0	1,952,720	252		252	
		県内	980,217	4,312,782	95,664,641	2,248,742	786	2,247,956	
投資的 經費	普通建設 事業費	新座市						0.0%	
		県内		19,702	12,296,293	123,805		123,805	
	災害復旧 事業費	新座市							
		県内							
積立金	新座市								
	県内			4,201,990	19,567		19,567		
投資及び 出資金	新座市								
	県内			106					
貸付金	新座市								
	県内				654,905		654,905		
繰出金	新座市								
	県内								
合計	新座市	12,102	0	1,952,720	252	0	252		
	県内	980,217	4,332,484	112,163,030	3,047,019	786	3,046,233		

(単位：千円)

			7 商工費	8 土木費				
農業費	農地費	その他		総額	土木管理費	道路橋梁費	都市計画費	その他
0.1%			0.1%	0.8%	0.3%	0.0%	0.4%	0.0%
38,767			67,193	473,562	190,052	29,436	241,778	12,296
0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.0%	0.2%	0.2%	0.5%	0.1%
5,551,028	556,443	349,557	4,972,044	28,918,539	6,747,868	6,365,739	13,728,962	2,075,970
0.0%			0.9%	0.9%	0.0%	0.4%	0.4%	0.1%
4,183			558,945	541,154	12,895	227,035	260,556	40,668
0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	1.0%	0.1%	0.2%	0.6%	0.2%
1,959,053	502,614	295,680	12,527,883	29,936,703	1,747,872	6,761,436	16,938,936	4,488,459
0.0%				0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
2,170				171,496	1,551	151,719	10,419	7,807
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%
117,635	195,659	30,953	83,526	14,371,872	64,729	11,254,676	1,246,521	1,805,946
0.0%		0.0%	0.6%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	
30,322		276	349,490	869,317	4,989	637	863,691	
0.1%	0.1%	0.0%	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
3,292,423	1,959,129	155,699	17,642,854	45,013,477	335,516	660,387	43,809,047	208,527
0.1%		0.0%	1.5%	3.3%	0.3%	0.6%	2.2%	0.1%
75,442	0	276	975,628	2,055,529	209,487	408,827	1,376,444	60,771
0.4%	0.1%	0.0%	1.2%	4.1%	0.3%	0.9%	2.6%	0.3%
10,920,139	3,213,845	831,889	35,226,307	118,240,591	8,895,985	25,042,238	75,723,466	8,578,902
0.0%				2.0%	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%
2,541				1,272,568	4,431	421,224	846,427	486
0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	1.6%	2.6%	0.3%
2,017,542	2,194,772	224,082	1,269,265	131,610,169	432,215	46,348,874	74,825,603	10,003,477
				0.0%	0.0%			
				7,346	7,346			
0.0%		0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
41,085		345,819	1,032,812	5,612,808	917,483	500,391	4,187,932	7,002
				0.1%			0.1%	
				35,961			35,961	
	0.0%		0.0%	0.1%		0.0%	0.1%	
	166,465		6,020	2,142,767		90	2,142,677	
0.0%			1.4%	0.2%	0.0%		0.2%	0.0%
10,000			39,454,646	5,295,229	58,747		4,926,052	310,430
				0.2%			0.2%	
				97,289			97,289	
	0.1%		0.0%	0.2%	0.0%		0.1%	0.1%
	1,758,794		140,153	6,361,951	300,455		2,355,828	3,705,668
0.1%	0.0%	0.0%	1.5%	5.5%	0.4%	1.3%	3.7%	0.1%
77,983	0	276	975,628	3,468,693	221,264	830,051	2,356,121	61,257
0.4%	0.3%	0.0%	2.6%	9.2%	0.4%	2.5%	5.6%	0.8%
12,988,766	7,333,876	1,401,790	77,129,203	269,263,515	10,604,885	71,891,593	164,161,558	22,605,479

			9 消防費		10 教育費				
			総額		小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他
經常的 經費	人件費	新座市	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	1.2%
		38,968	1,308,657	29,636	11,908	404,572	134,073	728,468	
	県内	1.2%	4.2%	1.1%	0.7%	0.7%	0.4%	1.3%	
		35,415,769	123,550,444	33,091,119	19,470,252	20,992,528	12,965,908	37,030,637	
	物件費	新座市	0.0%	3.6%	0.8%	0.4%	0.7%	1.5%	0.2%
		16,446	2,276,947	511,750	259,249	439,957	944,149	121,842	
	県内	0.2%	4.0%	0.9%	0.5%	0.6%	1.5%	0.4%	
		6,250,030	115,513,596	26,316,093	13,851,416	17,743,966	44,547,346	13,054,775	
	維持補修費	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
		5,162	101,141	53,087	26,637	5,621	15,796		
	県内	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
		366,199	6,382,799	2,903,471	1,562,978	834,267	907,414	174,669	
	扶助費	新座市		0.2%	0.1%	0.1%			
			132,504	66,838	65,666				
県内		0.7%	0.1%	0.1%		0.0%	0.5%		
		19,257,960	1,871,114	1,901,593		1,197,221	14,288,032		
補助費等	新座市	2.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	1.2%	
	1,608,063	1,029,317	22,564	28,838	57,850	143,337	776,728		
県内	1.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%		
	48,799,385	20,016,136	839,553	597,339	1,591,246	3,534,469	13,453,529		
公債費	新座市								
	県内								
小計	新座市	2.7%	7.7%	1.1%	0.6%	1.4%	2.0%	2.6%	
	1,668,639	4,848,566	683,875	392,298	908,000	1,237,355	1,627,038		
県内	3.1%	9.8%	2.2%	1.3%	1.4%	2.2%	2.7%		
	90,831,383	284,720,935	65,021,350	37,383,578	41,162,007	63,152,358	78,001,642		
投資的 經費	普通建設 事業費	新座市	0.0%	1.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	
		721	815,915	149,028	99,930	228,970	337,987		
	県内	0.3%	1.9%	1.0%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	
		7,630,721	54,428,061	27,778,217	13,204,405	6,512,566	6,056,964	875,909	
災害復旧 事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市		3.2%					3.2%	
			2,025,350					2,025,350	
県内	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%		
	3,379	5,560,482	1	1	48,230	59,665	5,452,585		
投資及び 出資金	新座市								
	県内		0.0%			0.0%			
			320			320			
貸付金	新座市		0.0%					0.0%	
			5,680					5,680	
県内	0.0%	0.0%			0.0%		0.0%		
	1,000	196,589			28,532		168,057		
繰出金	新座市								
	県内		0.0%					0.0%	
			2,108				2,108		
合計	新座市	2.7%	12.2%	1.3%	0.8%	1.8%	2.5%	5.8%	
	1,669,360	7,695,511	832,903	492,228	1,136,970	1,575,342	3,658,068		
県内	3.4%	11.8%	3.2%	1.7%	1.6%	2.4%	2.9%		
	98,466,483	344,908,495	92,799,568	50,587,984	47,751,655	69,268,987	84,500,301		

(単位：千円)

11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 前年度繰上充用金	合計
				12.0%
				7,563,651
				15.9%
				465,465,994
				13.1%
				8,266,010
	0.0%			16.1%
	39,844			469,440,446
				0.5%
				311,629
				1.0%
				27,857,720
				29.6%
				18,631,850
				26.5%
				774,143,327
				13.3%
				8,356,072
	0.0%			10.2%
	242			296,437,032
	7.7%			7.7%
	4,837,217			4,837,217
	7.9%			7.9%
	229,760,373			229,760,373
	7.7%			76.2%
0	4,837,217	0	0	47,966,429
	7.9%			77.5%
0	229,800,459	0	0	2,263,104,892
				4.6%
				2,896,241
				9.3%
				271,195,868
				0.0%
				0
0.0%				0.0%
1,047,253				1,047,253
				11.1%
				6,986,594
		0.0%		3.7%
		36		106,945,621
				0.1%
				35,961
				0.1%
				4,034,731
				0.0%
				5,680
				1.6%
				46,139,229
				8.0%
				5,059,910
				7.8%
				226,251,630
0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
0	4,837,217	0	0	62,950,815
0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	100.0%
1,047,253	229,800,459	36	0	2,918,719,224

※ 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

国県支出金の状況（県内比較）

1 国庫支出金の状況

（単位：千円、％）

支出金名	年度			構成比		
	決算額			5年度		
	5年度	4年度	増減率	新座市	新座市	県内
生活保護費負担金	3,750,233	3,612,453	3.8	25.9	24.3	18.8
児童保護費等負担金	2,083,568	1,892,630	10.1	14.4	12.8	11.9
障がい者自立支援給付費等負担金	1,465,293	1,330,683	10.1	10.1	9.0	10.2
児童手当等交付金	1,595,322	1,652,401	△ 3.5	11.0	11.1	10.6
普通建設事業費支出金	184,801	244,866	△ 24.5	1.3	1.7	2.6
委託金	48,428	47,896	1.1	0.3	0.3	0.3
その他	5,371,701	6,055,954	△ 11.3	37.0	40.8	45.6
合計	14,499,346	14,836,883	△ 2.3	100.0	100.0	100.0

2 県支出金の状況

（単位：千円、％）

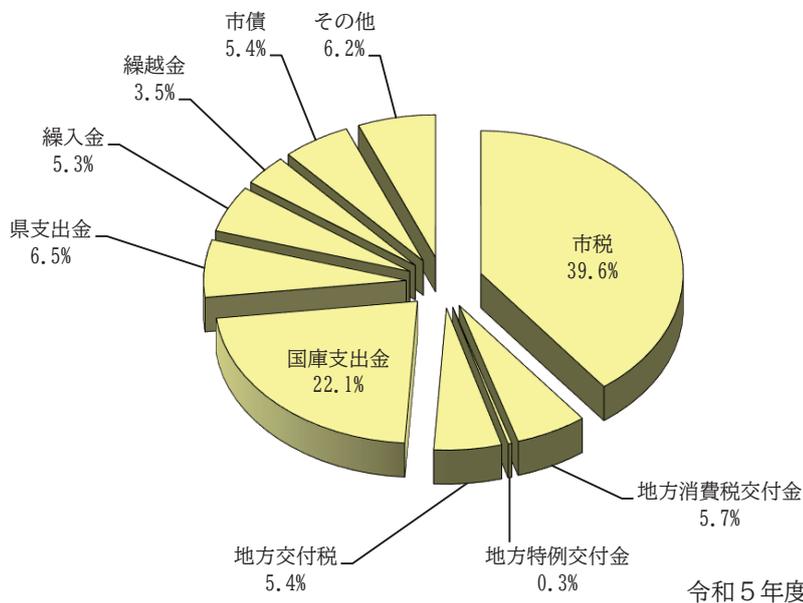
支出金名	年度			構成比		
	決算額			5年度		
	5年度	4年度	増減率	新座市	新座市	県内
児童保護費等負担金	880,610	789,589	11.5	20.4	19.5	14.7
障がい者自立支援給付費等負担金	732,646	665,341	10.1	16.9	16.4	20.2
児童手当等交付金	350,838	364,880	△ 3.8	8.1	9.0	8.6
普通建設事業費支出金	14,000	54,287	△ 74.2	0.3	1.3	1.1
委託金	7,784	57,602	△ 86.5	0.2	1.4	1.4
その他	2,338,937	2,125,501	10.0	54.1	52.4	54.0
合計	4,324,815	4,057,200	6.6	100.0	100.0	100.0

各会計における決算状況

一般会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	25,778,516	0.7	39.6	25,611,133	2.4	39.5
地方譲与税	273,013	0.7	0.4	271,030	0.7	0.4
利子割交付金	9,024	△ 10.0	0.0	10,031	△ 38.0	0.0
配当割交付金	165,205	14.1	0.3	144,733	△ 9.0	0.2
株式等譲渡所得割交付金	192,301	70.5	0.3	112,796	△ 40.3	0.2
法人事業税交付金	244,167	2.2	0.4	238,945	17.1	0.4
地方消費税交付金	3,694,366	△ 1.2	5.7	3,739,936	5.9	5.8
自動車取得税交付金	2,730	303.2	0.0	677	4,735.7	0.0
環境性能割交付金	48,265	7.8	0.1	44,753	28.6	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	227,077	△ 1.7	0.4	230,935	33.9	0.4
地方特例交付金	210,785	△ 9.8	0.3	233,696	△ 29.6	0.4
地方交付税	3,497,575	8.2	5.4	3,233,357	△ 2.1	5.0
交通安全対策特別交付金	13,469	△ 10.9	0.0	15,122	△ 14.6	0.0
分担金及び負担金	609,812	70.7	0.9	357,179	5.7	0.5
使用料及び手数料	659,036	42.2	1.0	463,510	△ 14.2	0.7
国庫支出金	14,416,602	△ 2.1	22.1	14,723,668	△ 12.0	22.7
県支出金	4,247,741	5.5	6.5	4,027,226	3.0	6.2
財産収入	704,573	986.2	1.1	64,863	△ 74.9	0.1
寄附金	35,405	△ 50.0	0.1	70,754	△ 16.7	0.1
繰入金	3,473,746	△ 32.7	5.3	5,164,439	90.4	8.0
繰越金	2,273,702	△ 32.8	3.5	3,381,508	3.7	5.2
諸収入	804,120	9.5	1.2	734,214	8.6	1.1
市債	3,509,100	77.9	5.4	1,972,100	△ 43.4	3.0
合 計	65,090,330	0.4	100.0	64,846,605	△ 0.6	100.0



区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市税	千円 25,008,207	% 0.2	% 38.3	千円 24,957,263	% 1.7	% 33.0
地方譲与税	269,219	9.1	0.4	246,709	△ 0.8	0.3
利子割交付金	16,168	△ 17.2	0.0	19,531	5.9	0.0
配当割交付金	158,979	53.8	0.3	103,395	△ 14.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金	188,857	52.5	0.3	123,820	69.7	0.2
法人事業税交付金	204,119	105.7	0.3	99,223	皆増	0.1
地方消費税交付金	3,531,321	9.6	5.4	3,221,311	22.7	4.3
自動車取得税交付金	14	皆増	0.0	—	皆減	—
環境性能割交付金	34,795	3.6	0.1	33,577	101.4	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	172,404	△ 0.4	0.3	173,019	△ 8.0	0.2
地方特例交付金	331,853	56.2	0.5	212,496	△ 51.5	0.3
地方交付税	3,301,325	68.2	5.1	1,962,816	△ 8.0	2.6
交通安全対策特別交付金	17,716	△ 0.4	0.0	17,790	11.0	0.0
分担金及び負担金	337,901	4.8	0.5	322,554	△ 43.8	0.4
使用料及び手数料	540,418	4.8	0.8	515,461	△ 9.1	0.7
国庫支出金	16,724,985	△ 44.2	25.6	29,971,341	197.0	39.6
県支出金	3,908,392	0.2	6.0	3,898,749	9.2	5.2
財産収入	258,396	△ 43.2	0.4	454,928	199.2	0.6
寄附金	84,971	210.3	0.1	27,384	△ 24.8	0.0
繰入金	2,711,949	△ 36.3	4.2	4,256,242	59.7	5.6
繰越金	3,259,429	130.8	5.0	1,412,419	△ 37.3	1.9
諸収入	675,856	△ 1.4	1.0	685,761	△ 23.7	0.9
市債	3,485,600	15.8	5.4	3,010,100	△ 19.8	4.0
合 計	65,222,874	△ 13.9	100.0	75,725,889	37.6	100.0

(1) 市税

令和5年度の市税決算額は、下表のとおり257億7,851万6千円で、前年度(256億1,113万3千円)に比べ1億6,738万3千円、0.7%増加(前年度2.4%増加)している。

これは、所得や納税義務者数の増加に伴い市民税(個人)が2億4,345万2千円(2.3%)、家屋の新増築に伴い都市計画税が1,967万4千円(1.3%)、軽自動車四輪(乗用自家用)の増加に伴い軽自動車税が356万8千円(1.5%)、たばこの売渡本数の増加に伴い市たばこ税が451万8千円(0.4%)増加したことなどによるものである。

市税の状況

	調定済額					収入済額				
	現年度 A	滞納繰越分 B	計 C	増減率	構成比	現年度 D	滞納繰越分 E	計 F	増減率	
市民税	12,211,252	243,344	12,454,596	(0.9) 1.0	47.6	12,079,978	104,104	12,184,082	(1.4) 1.5	
個人	10,996,322	227,264	11,223,586	(1.6) 1.6	42.9	10,876,599	102,242	10,978,841	(2.2) 2.3	
法人	1,214,930	16,080	1,231,010	(△ 4.8) △ 3.9	4.7	1,203,379	1,862	1,205,241	(△ 5.2) △ 4.7	
固定資産税	10,728,669	108,235	10,836,904	(2.5) △ 0.7	41.4	10,684,682	54,905	10,739,587	(2.9) △ 0.4	
純固定資産税	10,656,524	108,235	10,764,759	(2.5) 1.3	41.1	10,612,537	54,905	10,667,442	(2.9) 1.5	
土地	5,418,997	55,039	5,474,036	(1.1) 0.5	20.9	5,396,629	27,920	5,424,549	(1.5) 0.8	
家屋	4,240,824	43,073	4,283,897	(3.9) 2.9	16.4	4,223,319	21,850	4,245,169	(4.3) 3.2	
償却	996,703	10,123	1,006,826	(4.3) △ 1.3	3.8	992,589	5,135	997,724	(4.8) △ 1.0	
交付金	72,145	—	72,145	(1.6) △ 74.1	0.3	72,145	—	72,145	(1.6) △ 74.1	
軽自動車税	239,699	7,899	247,598	(8.1) 1.1	0.9	236,830	1,925	238,755	(8.9) 1.5	
市たばこ税	1,111,814	—	1,111,814	(8.0) 0.4	4.3	1,111,814	—	1,111,814	(8.0) 0.4	
都市計画税	1,502,738	15,263	1,518,001	(2.4) 1.1	5.8	1,496,536	7,742	1,504,278	(2.8) 1.3	
土地	938,976	9,537	948,513	(1.5) 0.4	3.6	935,101	4,837	939,938	(1.9) 0.6	
家屋	563,762	5,726	569,488	(3.8) 2.2	2.2	561,435	2,905	564,340	(4.2) 2.5	
合計	25,794,172	374,741	26,168,913	(2.0) 0.3	100.0	25,609,840	168,676	25,778,516	(2.4) 0.7	

※「増減率」欄中の()内書数値は、令和4年度決算額の対前年度増減率である。

人口1人当たりの市税納付額

(単位：円)

	5年度決算額	1人当たりの市税納付額		
		5年度	4年度	3年度
市民税	12,184,082,333	73,381	72,455	71,429
個人	10,978,841,474	66,122	64,823	63,388
法人	1,205,240,859	7,259	7,632	8,041
固定資産税	10,739,587,028	64,682	65,120	63,253
純固定資産税	10,667,442,028	64,247	63,438	61,598
交付金	72,145,000	435	1,682	1,655
軽自動車税	238,755,059	1,438	1,420	1,303
市たばこ税	1,111,813,587	6,696	6,686	6,186
都市計画税	1,504,277,966	9,060	8,965	8,716
合計	25,778,515,973	155,257	154,646	150,887

※ 登録人口：令和6年3月31日現在

166,038 人

(単位：千円、%)

構成比	収入未済額				徴収率				
	現年度 G	滞納繰越分 H	計 I	増減率	構成比	現年度 (D/A×100)	滞納繰越分 (E/B×100)	計 (F/C×100)	4年度
47.3	131,274	139,240	270,514	△ 17.6	69.3	98.9	42.8	97.8	97.3
42.6	119,723	125,022	244,745	△ 21.3	62.7	98.9	45.0	97.8	97.2
4.7	11,551	14,218	25,769	50.2	6.6	99.0	11.6	97.9	98.7
41.7	43,987	53,330	97,317	△ 21.2	24.9	99.6	50.7	99.1	98.9
41.4	43,987	53,330	97,317	△ 21.2	24.9	99.6	50.7	99.1	98.8
21.0	22,368	27,119	49,487	△ 21.8	12.7	99.6	50.7	99.1	98.8
16.5	17,505	21,223	38,728	△ 19.9	9.9	99.6	50.7	99.1	98.8
3.9	4,114	4,988	9,102	△ 23.2	2.3	99.6	50.7	99.1	98.8
0.3	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
0.9	2,869	5,974	8,843	△ 9.0	2.3	98.8	24.4	96.4	96.0
4.3	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
5.8	6,202	7,521	13,723	△ 21.4	3.5	99.6	50.7	99.1	98.8
3.6	3,875	4,700	8,575	△ 21.9	2.2	99.6	50.7	99.1	98.8
2.2	2,327	2,821	5,148	△ 20.5	1.3	99.6	50.7	99.1	98.8
100.0	184,332	206,065	390,397	△ 18.5	100.0	99.3	45.0	98.5	98.2

上段：件数、単位 件
下段：金額、単位 千円

市税不納欠損額・税目・理由別集計表

		市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合計
		1 地方税法第15条の7第1項の規定により、次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの	現年	—	—	—	—
(1) 滞納処分をすることができる財産がないとき	滞繰	1,222	9	522	522	124	2,399
(2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき	滞繰	26,818	429	7,096	1,001	537	35,881
(3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	滞繰	—	—	—	—	—	—
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	275	2	33	13	10	333
	滞繰	4,376	92	440	25	65	4,998
	滞繰	1,017	7	70	90	95	1,279
	滞繰	20,381	2,916	1,927	308	354	25,886
3 消滅時効によるもの	現年	—	—	—	—	—	—
納付催告、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	滞繰	18	—	132	132	8	290
	滞繰	350	—	1,086	153	35	1,624
合 計	計	2,532	18	757	757	237	4,301
	計	51,925	3,437	10,549	1,487	991	68,389

※件数は、対象となる税目の期別の件数を表している。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、いったん国税として国において徴収し、法令に定める配分基準にしたがって、各地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の特徴は、市町村が直接徴収しない点であり、同様に国税として徴収した税を地方に配分するものに地方交付税があるが、地方交付税制度は、専ら財源調整機能を持つものであるのに対し、地方譲与税は、単に徴収の便宜のために国において徴収し、各地方公共団体の客観的基準によって、配分するものである。

令和5年度に本市に交付された地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税で、各譲与税の概要及び税目ごとの決算額は、次のとおりである。

なお、平成21年4月の税制改正により、道路特定財源（地方譲与税のうち、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税が該当）が一般財源化され、これに伴い地方道路譲与税の名称は地方揮発油譲与税に改められた。ただし、経過措置として、旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として交付される。

また、平成30年度税制改正により、令和元年度から森林環境譲与税の譲与が行われることとなった。

地方譲与税の概要（令和5年度実績）

税 目	自動車重量譲与税	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)	森林環境譲与税
総 額	自動車重量税収入額の 357/1,000 ※当分の間431/1,000	地方揮発油税収入額の全額	森林環境税収入額に相当する額
団 体	都道府県・市町村（特別区を含む。）		
基 準	○都道府県 自家用乗用車（登録車）の課税台数 ○市町村 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県・指定都市 58/100 1/2…一般国道及び都道府県道の延長 1/2…一般国道及び都道府県道の面積 ○市町村 42/100 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県 5/10…私有林人工林面積 2/10…林業就業者数 3/10…人口 ○市町村 都道府県と同様
時 期	6・11・3月		9・3月
実 績	2,981億円	2,223億円	500億円

税目ごとの決算額

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
自動車重量譲与税	191,635	189,806	1,829	1.0	70.2
地方揮発油譲与税	63,566	63,412	154	0.2	23.3
森林環境譲与税	17,812	17,812	0	0.0	6.5
合 計	273,013	271,030	1,983	0.7	100.0

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るための地方財源保証制度に基づくもので、国税5税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%）からの法定繰入と一般会計からの特例加算等を財源とするものである。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税があり、このうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足額を地方公共団体に交付する税である。

基準財政需要額は、各行政費目別に国勢調査人口、道路の延長・面積、児童・生徒数、学校数、学級数等を測定単位として、各々の単位費用額を乗じて算出される。基準財政収入額は、市民税、固定資産税などの法定普通税の75%の額及び地方消費税交付金（従来分）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金、地方特例交付金の75%の額と、個人市民税の税源移譲相当額、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（税率引上に伴う増収分）及び交通安全対策特別交付金を加算して算出される。

令和5年度は、基準財政需要額は2.6%増加したことに対し、基準財政収入額は1.9%の増加となり、この結果、交付決定額は、前年度を8.2%上回るものとなっている。基準財政需要額が増加した主な原因は、児童発達支援利用者及び放課後等デイサービス利用者数の増加による社会福祉費1億1,396万7千円の増や、居宅介護サービス受給者数の増加による高齢者保健福祉費2億3,216万9千円の増などであり、基準財政収入額が増加した主な原因は、市町村民税の所得割2億4,009万7千円の増や、固定資産税の家屋1億2,142万6千円の増などである。

地方交付税決算額

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
普通交付税	3,262,613	3,014,457	248,156	8.2	93.3
特別交付税	234,962	218,900	16,062	7.3	6.7
合計	3,497,575	3,233,357	264,218	8.2	100.0

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移

区分	令和5年度			令和4年度		
	千円	増減率	県計増減率	千円	増減率	県計増減率
基準財政需要額	25,819,152	2.6	3.3	25,158,115	4.8	3.4
基準財政収入額	22,556,539	1.9	2.8	22,143,658	5.8	5.2
交付基準額	3,262,613	8.2	6.5	3,014,457	△ 2.5	△ 6.1

区分	令和3年度			令和2年度		
	千円	増減率	県計増減率	千円	増減率	県計増減率
基準財政需要額	24,013,226	3.7	3.6	23,153,063	4.4	3.6
基準財政収入額	20,921,125	△ 2.1	△ 2.5	21,370,105	5.5	3.9
交付基準額	3,092,101	73.4	53.3	1,782,958	△ 7.1	1.7

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税として地方消費税が導入されたことに伴い、平成9年に創設された交付金であり、地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。

平成26年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、従前どおりの一般財源分と消費税増税分に当たる社会保障財源分が交付されており、社会保障財源分については、社会保障施策に要する経費に充当している。

なお、平成30年度の税制改正において、都道府県間の清算基準の見直し（人口比率が17.5%から50%に配分されるなど）が行われ、埼玉県の税収が増えることとなった。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一般財源分	1,606,366	1,638,614	△ 32,248	△ 2.0
社会保障財源分	2,088,000	2,101,322	△ 13,322	△ 0.6
合計	3,694,366	3,739,936	△ 45,570	△ 1.2

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的減税により生じる地方税減収額を補填するため、平成11年度に創設された交付金であり、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

令和5年度は、住宅借入金等特別税額控除分の減収補填特例交付金に加え、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	210,785	233,696	△ 22,911	△ 9.8

(6) 国庫支出金

令和5年度の国庫支出金の決算額は144億1,660万2千円で、前年度と比較すると3億706万6千円減少している。主な要因として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億4,516万4千円の減などが挙げられる。

支出金名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	10,387,574	10,354,959	32,615	0.3
国庫補助金	3,980,600	4,320,813	△ 340,213	△ 7.9
委託金	48,428	47,896	532	1.1
合計	14,416,602	14,723,668	△ 307,066	△ 2.1

(7) 県支出金

令和5年度の県支出金の決算額は42億4,774万1千円で、前年度と比較すると2億2,051万5千円増加している。主な要因として、施設型給付費負担金6,892万円の増、障がい児通所給付費負担金5,364万2千円の増などが挙げられる。

支出金名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県負担金	3,106,756	2,906,160	200,596	6.9
県補助金	804,772	765,331	39,441	5.2
委託金	336,213	355,735	△ 19,522	△ 5.5
合計	4,247,741	4,027,226	220,515	5.5

(8) 地方債

地方債は、地方公共団体が建設事業などの財源を調達するため、債券発行又は証書借入の方法により負担する債務である。

令和5年度の地方債の決算額は、35億910万円で、前年度に比べ、77.9%増加している。

令和5年度に地方債を活用した主な事業と起債額は、民生債では、児童発達支援センター受変電設備改修事業2,900万円、衛生債では、市営墓園合葬墓整備事業5,380万円、土木債では、街路事業費負担事業3億5,660万円、消防債では、第五分団車庫整備事業390万円、教育債では、第二中学校校舎長寿命化改修事業8億8,800万円などとなっている。

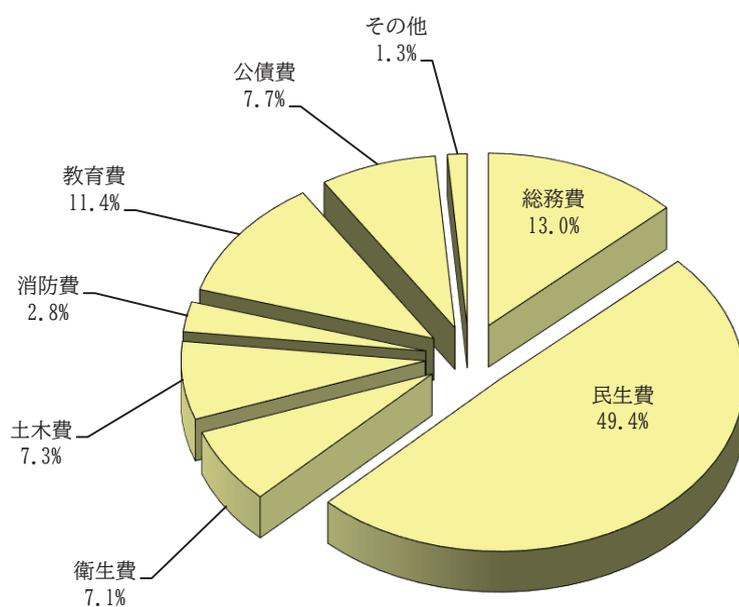
また、これらの地方債の借入先は、財務省11億1,860万円、地方公共団体金融機構8億490万円、埼玉県市町村振興協会5,940万円、埼玉県ふるさと創造貸付金6億5,010万円、埼玉りそな銀行4億7,500万円及びあさか野農業協同組合4億110万円となっている。

地方債の発行状況

事業債名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総務債	—	56,700	△ 56,700	皆減
民生債	29,000	27,100	1,900	7.0
衛生債	53,800	291,200	△ 237,400	△ 81.5
土木債	1,268,800	579,200	689,600	119.1
消防債	3,900	—	3,900	皆増
教育債	1,891,300	420,400	1,470,900	349.9
臨時財政対策債	262,300	597,500	△ 335,200	△ 56.1
合計	3,509,100	1,972,100	1,537,000	77.9

2 歳出決算額の状況

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	313,883	3.9	0.5	302,036	△ 0.8	0.5
総務費	8,151,338	△ 9.7	13.0	9,028,760	△ 19.4	14.4
民生費	31,076,017	2.9	49.4	30,196,506	△ 5.2	48.2
衛生費	4,476,372	△ 11.9	7.1	5,082,220	9.4	8.1
労働費	251	△ 0.4	0.0	252	13.5	0.0
農林水産業費	55,086	△ 29.7	0.1	78,303	43.3	0.1
商工費	432,479	△ 55.7	0.7	975,704	261.9	1.6
土木費	4,571,641	28.6	7.3	3,554,599	22.5	5.7
消防費	1,747,281	5.0	2.8	1,663,501	3.1	2.7
教育費	7,176,315	2.4	11.4	7,009,169	59.6	11.2
公債費	4,857,773	3.8	7.7	4,681,853	1.8	7.5
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	62,858,436	0.5	100.0	62,572,903	1.2	100.0



令和5年度歳出決算構成比 (目的別)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	304,462	0.8	0.5	302,185	7.7	0.4
総務費	11,207,251	37.3	18.1	8,162,187	7.6	11.3
民生費	31,853,179	△ 28.3	51.5	44,418,589	58.4	61.3
衛生費	4,646,614	63.6	7.5	2,839,596	△ 1.7	3.9
労働費	222	△ 50.2	0.0	446	△ 5.7	0.0
農林水産業費	54,651	△ 29.6	0.1	77,638	△ 4.2	0.1
商工費	269,569	△ 72.9	0.4	995,717	94.0	1.4
土木費	2,901,270	△ 31.4	4.7	4,230,344	7.8	5.8
消防費	1,613,235	3.4	2.6	1,560,263	2.6	2.2
教育費	4,391,492	△ 20.3	7.1	5,511,321	27.8	7.6
公債費	4,599,420	5.3	7.5	4,368,174	△ 2.6	6.0
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	61,841,365	△ 14.7	100.0	72,466,460	35.1	100.0

国民健康保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の国保加入状況

(年度末現在)

年度	世帯数		加入率	人口・被保険者数		加入率	世帯構成		被保険者数内訳	
	登録世帯	国保		登録人口	国保		登録世帯	国保	一般被保険者	退職被保険者等
5	世帯	(20,999)世帯	%	人	(30,253)人	%	人	人	(30,253)人	(0)人
	79,578	20,576	25.9	166,038	29,386	17.7	2.1	1.4	29,386	0
4	世帯	(21,881)世帯	%	人	(32,030)人	%	人	人	(32,030)人	(0)人
	78,419	21,243	27.1	165,611	30,835	18.6	2.1	1.5	30,835	0
3	世帯	(22,585)世帯	%	人	(33,510)人	%	人	人	(33,510)人	(0)人
	77,426	22,071	28.5	165,741	32,564	19.6	2.1	1.5	32,564	0

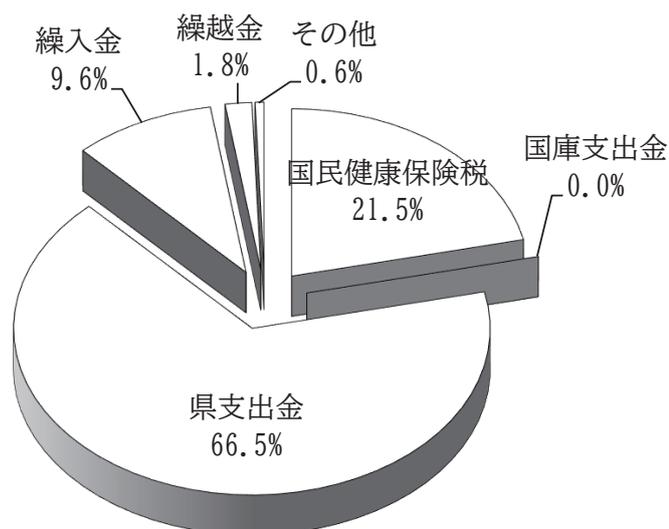
※ 表中()内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本年度中増							本年度中減						
		転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
5	被保険者数(人)	1,710	4,842	71	83	3	447	7,156	1,430	4,443	173	206	1,842	511	8,605
	構成比(%)	23.9	67.7	1.0	1.2	0.0	6.2	100.0	16.6	51.6	2.0	2.4	21.4	6.0	100.0
4	被保険者数(人)	1,659	4,789	84	93	0	394	7,019	1,381	4,374	199	238	2,071	483	8,746
	構成比(%)	23.6	68.2	1.2	1.4	0.0	5.6	100.0	15.8	50.0	2.3	2.7	23.7	5.5	100.0
3	被保険者数(人)	1,467	4,587	81	100	0	398	6,633	1,373	4,101	164	224	1,567	493	7,922
	構成比(%)	22.1	69.2	1.2	1.5	0.0	6.0	100.0	17.3	51.8	2.1	2.8	19.8	6.2	100.0

2 歳入決算額の状況

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,133,100	△ 0.4	21.5	103,563	3,146,500	△ 0.9	20.6	98,236
国庫支出金	690	161.4	0.0	23	264	△ 96.4	0.0	8
県支出金	9,683,823	△ 4.5	66.5	320,095	10,144,891	△ 4.7	66.4	316,731
財産収入	102	△ 90.5	0.0	3	1,076	158.7	0.0	34
繰入金	1,390,971	△ 10.0	9.6	45,978	1,545,684	11.0	10.1	48,257
繰越金	268,662	△ 18.8	1.8	8,881	330,833	△ 20.9	2.2	10,329
諸収入	90,953	△ 20.8	0.6	3,006	114,810	△ 26.7	0.7	3,584
合 計	14,568,301	△ 4.7	100.0	481,549	15,284,058	△ 3.2	100.0	477,179



令和5年度歳入決算構成比

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,173,719	△ 3.4	20.1	94,710	3,284,461	△ 3.4	22.0	95,232
国庫支出金	7,259	△ 77.7	0.0	217	32,602	2,200.8	0.2	945
県支出金	10,644,567	6.5	67.4	317,653	9,992,050	△ 1.7	67.0	289,717
財産収入	416	2,500.0	0.0	12	16	△ 96.8	0.0	1
繰入金	1,392,503	13.7	8.8	41,555	1,224,678	△ 8.9	8.2	35,509
繰越金	418,276	53.2	2.7	12,482	273,038	△ 13.9	1.8	7,917
諸収入	156,623	31.0	1.0	4,674	119,566	△ 14.1	0.8	3,467
合 計	15,793,363	5.8	100.0	471,303	14,926,411	△ 2.9	100.0	432,788

(1) 国民健康保険税の賦課徴収状況

(単位：円)

区分 内訳	調定済額			収入済額			
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
医療分	一般分	2,159,201,037	302,419,884	2,461,620,921	2,061,370,163	106,102,353	2,167,472,516
	退職者等分	0	144,276	144,276	0	0	0
	計	2,159,201,037	302,564,160	2,461,765,197	2,061,370,163	106,102,353	2,167,472,516
支援金分	一般分	665,524,321	95,468,528	760,992,849	634,046,359	28,927,152	662,973,511
	退職者等分	0	48,962	48,962	0	0	0
	計	665,524,321	95,517,490	761,041,811	634,046,359	28,927,152	662,973,511
介護分	一般分	303,398,579	50,498,811	353,897,390	287,293,786	15,360,203	302,653,989
	退職者等分	0	46,962	46,962	0	0	0
	計	303,398,579	50,545,773	353,944,352	287,293,786	15,360,203	302,653,989
合計	一般分	3,128,123,937	448,387,223	3,576,511,160	2,982,710,308	150,389,708	3,133,100,016
	退職者等分	0	240,200	240,200	0	0	0
	計	3,128,123,937	448,627,423	3,576,751,360	2,982,710,308	150,389,708	3,133,100,016

区分 内訳	収入未済額			徴収率(%)			
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
医療分	一般分	97,830,874	196,317,531	294,148,405	95.47	35.08	88.05
	退職者等分	0	144,276	144,276	-	0.00	0.00
	計	97,830,874	196,461,807	294,292,681	95.47	35.07	88.05
支援金分	一般分	31,477,962	66,541,376	98,019,338	95.27	30.30	87.12
	退職者等分	0	48,962	48,962	-	0.00	0.00
	計	31,477,962	66,590,338	98,068,300	95.27	30.28	87.11
介護分	一般分	16,104,793	35,138,608	51,243,401	94.69	30.42	85.52
	退職者等分	0	46,962	46,962	-	0.00	0.00
	計	16,104,793	35,185,570	51,290,363	94.69	30.39	85.51
合計	一般分	145,413,629	297,997,515	443,411,144	95.35	33.54	87.60
	退職者等分	0	240,200	240,200	-	0.00	0.00
	計	145,413,629	298,237,715	443,651,344	95.35	33.52	87.60

収入未済の主な理由

収入未済は、令和5年度中に地方税法による督促のほか、電話及び文書催告による納付勧奨や納税指導を重ねて実施したが、年度内に納付されず翌年度へ滞納として繰り越すもの。

(2) 国民健康保険税滞納繰越分調定調書

(単位：円)

令和4年度収入未済額	令和5年度中の増減額	令和5年度決算調定額	令和5年度以前から他の保険に加入していたこと等で、税更正により調定額が減額となったもの。
454,859,571	△ 6,232,148	448,627,423	

(3) 3年間の国民健康保険税（現年度分）1人当たり納付額

(医療分) (単位：円)				(支援金分) (単位：円)				(介護分) (単位：円)			
区分		国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額	区分		国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額	区分		国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額
年度				年度				年度			
5	一般分	2,061,370,163	68,138	5	一般分	634,046,359	20,958	5	一般分	287,293,786	26,146
	退職者等	0	-		退職者等	0	-		退職者等	0	-
	計	2,061,370,163	68,138		計	634,046,359	20,958		計	287,293,786	26,146
4	一般分	2,143,511,065	66,922	4	一般分	580,533,948	18,125	4	一般分	243,624,467	21,675
	退職者等	0	-		退職者等	0	-		退職者等	0	-
	計	2,143,511,065	66,922		計	580,533,948	18,125		計	243,624,467	21,675
3	一般分	2,129,137,781	63,537	3	一般分	586,045,097	17,489	3	一般分	238,544,939	20,815
	退職者等	0	-		退職者等	0	-		退職者等	0	-
	計	2,129,137,781	63,537		計	586,045,097	17,489		計	238,544,939	20,815

(4) 3年間の国民健康保険税の賦課割合及び税率

区分		賦 課 割 合				税 率			
年度		所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割
		%	%	%	%			円	円
5	一般分	69.39	1.82	28.10	0.69	7.00 100	5 100	27,000	1,000
	退職者等	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	69.39	1.82	28.10	0.69				
4	一般分	67.10	4.10	26.53	2.27	7.00 100	10 100	23,000	3,000
	退職者等	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	67.10	4.10	26.53	2.27				
3	一般分	67.44	6.33	22.41	3.82	7.00 100	15 100	19,000	5,000
	退職者等	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	67.44	6.33	22.41	3.82				

区分		賦 課 割 合				税 率			
年度		所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割
		%	%	%	%			円	円
5	一般分	59.49		40.51		1.85 100		12,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	59.49		40.51					
4	一般分	53.45		46.55		1.52 100		11,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	53.45		46.55					
3	一般分	53.02		46.98		1.52 100		11,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	53.02		46.98					

区分		賦 課 割 合				税 率			
年度		所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割
		%	%	%	%			円	円
5	一般分	59.18		40.82		1.88 100		14,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	59.18		40.82					
4	一般分	56.75		43.25		1.46 100		12,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	56.75		43.25					
3	一般分	56.47		43.53		1.46 100		12,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	56.47		43.53					

(5) 国民健康保険税不納欠損処分調書

(単位：円、件)

税目及び理由		国民健康保険税	
		金額	件数
1 地方税法第15条の7第1項の規定により次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの ・ 滞納処分をすることができる財産がないとき ・ 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき ・ 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	現年	—	—
	滞繰	75,741,728	3,787
	小計	75,741,728	3,787
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	2,582,700	211
	滞繰	37,750,095	3,009
	小計	40,332,795	3,220
3 消滅時効によるもの 納付催促、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	—	—
	滞繰	200,026	13
	小計	200,026	13
合 計		116,274,549	7,020

(6) 諸収入不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事 由
諸 収 入	雑 入	一般被保険者 返 納 金	一般被保険者返納金	45,648円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 6件
		退職被保険者等 返 納 金	退職被保険者等返納金	0円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 0件
合 計				45,648円	

3 歳出決算額の状況

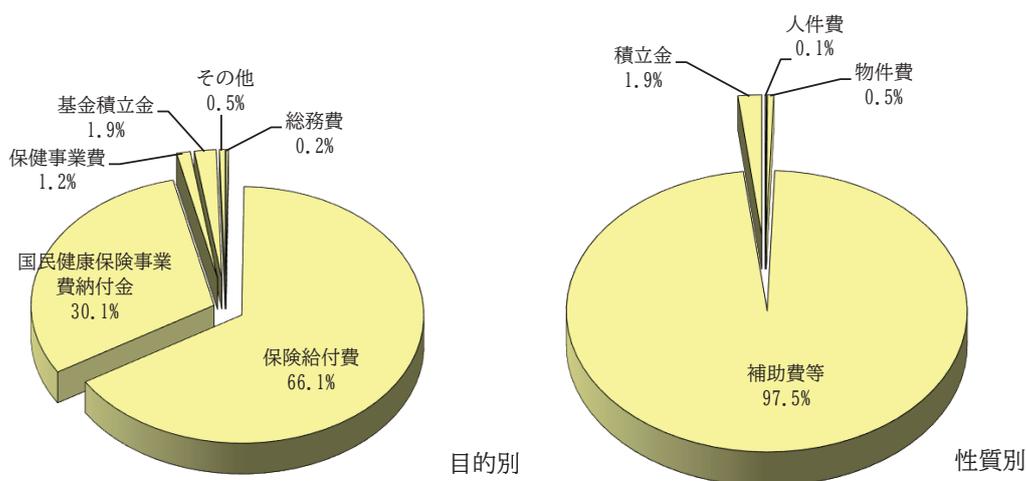
(1) 目的別

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
総務費	千円 34,182	% 0.6	% 0.2	円 1,130	千円 33,982	% 31.0	% 0.2	円 1,061
保険給付費	9,469,386	△ 5.2	66.1	313,006	9,988,555	△ 4.0	66.5	311,850
国民健康保険事業費納付金	4,305,222	△ 1.8	30.1	142,307	4,382,645	1.8	29.2	136,829
共同事業拠出金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0
保健事業費	170,405	3.3	1.2	5,633	165,035	△ 4.8	1.1	5,153
基金積立金	269,056	△ 14.4	1.9	8,894	314,171	△ 34.7	2.1	9,809
諸支出金	75,490	△ 42.4	0.5	2,495	131,009	94.5	0.9	4,090
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
合 計	14,323,741	△ 4.6	100.0	473,465	15,015,397	△ 2.9	100.0	468,792

(2) 性質別

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
人件費	千円 8,967	% 8.4	% 0.1	円 296	千円 8,273	% 3.6	% 0.1	円 258
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	75,093	12.3	0.5	2,482	66,886	10.1	0.4	2,088
補助費等	13,970,625	△ 4.5	97.5	461,793	14,626,067	△ 1.9	97.4	456,636
積立金	269,056	△ 14.4	1.9	8,894	314,171	△ 34.7	2.1	9,810
合 計	14,323,741	△ 4.6	100.0	473,465	15,015,397	△ 2.9	100.0	468,792

令和5年度歳出決算構成比



区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
総務費	千円 25,934	% △ 42.6	% 0.2	円 774	千円 45,153	% 27.1	% 0.3	円 1,309
保険給付費	10,407,638	6.4	67.3	310,583	9,778,105	△ 2.0	67.4	283,514
国民健康保険事業費納付金	4,306,854	4.0	27.9	128,524	4,141,639	△ 6.8	28.6	120,086
共同事業拠出金	0	皆減	0.0	0	2	0.0	0.0	0
保健事業費	173,307	5.5	1.1	5,172	164,202	△ 12.1	1.1	4,761
基金積立金	481,453	54.7	3.1	14,367	311,225	△ 18.1	2.1	9,024
諸支出金	67,345	△ 0.7	0.4	2,010	67,809	△ 7.5	0.5	1,966
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
合 計	15,462,531	6.6	100.0	461,430	14,508,135	△ 3.9	100.0	420,660

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
人件費	千円 7,986	% 7.3	% 0.1	円 238	千円 7,441	% 29.5	% 0.1	円 216
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	60,745	△ 19.4	0.4	1,813	75,395	9.2	0.5	2,186
補助費等	14,912,346	5.7	96.4	445,012	14,114,074	△ 3.6	97.3	409,234
積立金	481,454	54.7	3.1	14,367	311,225	△ 18.1	2.1	9,024
合 計	15,462,531	6.6	100.0	461,430	14,508,135	△ 3.9	100.0	420,660

4 保険給付

(1) 3年間の保険給付状況

年度	区分	療 養 の 給 付			療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
5	一 般 分	476,539	8,068,377,686	△ 4.9	14,032	99,958,573	△ 8.2	21,721	1,221,639,257	△ 3.8
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	476,539	8,068,377,686	△ 4.9	14,032	99,958,573	△ 8.2	21,721	1,221,639,257	△ 3.8
4	一 般 分	490,237	8,482,360,818	△ 4.0	15,012	108,920,925	△ 9.2	23,791	1,270,197,228	△ 7.1
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	490,237	8,482,360,818	△ 4.0	15,012	108,920,925	△ 9.2	23,791	1,270,197,228	△ 7.1
3	一 般 分	495,754	8,835,468,916	6.1	16,090	120,003,022	3.8	23,244	1,366,837,277	8.6
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	495,754	8,835,468,916	6.1	16,090	120,003,022	3.8	23,244	1,366,837,277	8.6

年度	区分	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費			合 計		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
5	一 般 分	88	43,352,990	30.9	193	9,650,000	△ 15.7	512,573	9,442,978,506	△ 4.7
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	88	43,352,990	30.9	193	9,650,000	△ 15.7	512,573	9,442,978,506	△ 4.7
4	一 般 分	79	33,125,366	△ 16.9	229	11,450,000	9.6	529,348	9,906,054,337	△ 4.5
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	79	33,125,366	△ 16.9	229	11,450,000	9.6	529,348	9,906,054,337	△ 4.5
3	一 般 分	95	39,851,300	△ 6.9	209	10,450,000	△ 7.1	535,392	10,372,610,515	6.3
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	95	39,851,300	△ 6.9	209	10,450,000	△ 7.1	535,392	10,372,610,515	6.3

(2) 3年間の療養の給付等内訳

年度	区分	入 院			入 院 外		
		件 数	日 数	費用額	件 数	日 数	費用額
5	一 般 分	6,199	95,877	4,083,518,220	231,594	338,567	3,722,729,314
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,199	95,877	4,083,518,220	231,594	338,567	3,722,729,314
4	一 般 分	6,516	101,491	4,324,633,007	239,377	347,627	3,941,342,849
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,516	101,491	4,324,633,007	239,377	347,627	3,941,342,849
3	一 般 分	6,718	103,611	4,550,169,036	243,389	355,546	4,042,270,950
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,718	103,611	4,550,169,036	243,389	355,546	4,042,270,950

年度	区分	歯 科			調 剤		
		件 数	日 数	費用額	件 数	(枚 数)	費用額
5	一 般 分	60,175	95,689	744,903,371	176,822	(208,770)	2,105,056,602
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	60,175	95,689	744,903,371	176,822	(208,770)	2,105,056,602
4	一 般 分	63,303	102,086	785,409,170	179,495	(210,841)	2,174,400,174
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	63,303	102,086	785,409,170	179,495	(210,841)	2,174,400,174
3	一 般 分	63,182	105,792	800,844,070	181,080	(214,295)	2,283,987,860
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	63,182	105,792	800,844,070	181,080	(214,295)	2,283,987,860

年度	区分	食 事 療 養 ・ 生 活 療 養			訪 問 看 護		
		(件 数)	(回 数)	費用額	件 数	日 数	費用額
5	一 般 分	(5,870)	(245,562)	162,438,821	1,749	12,275	145,167,540
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(5,870)	(245,562)	162,438,821	1,749	12,275	145,167,540
4	一 般 分	(6,170)	(260,368)	172,756,726	1,546	10,196	120,386,110
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(6,170)	(260,368)	172,756,726	1,546	10,196	120,386,110
3	一 般 分	(6,242)	(257,873)	178,886,648	1,385	8,380	95,463,070
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(6,242)	(257,873)	178,886,648	1,385	8,380	95,463,070

年度	区分	合 計		
		件 数	日 数	費用額
5	一 般 分	476,539	542,408	10,963,813,868
	退職者等分	0	0	0
	計	476,539	542,408	10,963,813,868
4	一 般 分	490,237	561,400	11,518,928,036
	退職者等分	0	0	0
	計	490,237	561,400	11,518,928,036
3	一 般 分	495,754	573,329	11,951,621,634
	退職者等分	0	0	0
	計	495,754	573,329	11,951,621,634

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数を除いた額。

(3) 3年間の療養費等内訳

年度	区分	食事療養・生活療養		診 療 費		補 装 具	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
5	一 般 分	12	円	397	円	263	円
	退職者等分	0	円	0	円	0	円
	計	12	円	397	6,931,580	263	10,794,663
4	一 般 分	9	円	558	円	266	円
	退職者等分	0	円	0	円	0	円
	計	9	円	558	10,127,330	266	11,180,107
3	一 般 分	6	円	492	円	286	円
	退職者等分	0	円	0	円	0	円
	計	6	円	492	11,007,783	286	9,906,105

年度	区分	柔道整復師		アンマ・マッサージ		ハリ・キュウ	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
5	一 般 分	12,287	円	547	円	538	円
	退職者等分	0	円	0	円	0	円
	計	12,287	92,325,806	547	18,440,945	538	8,373,834
4	一 般 分	13,022	円	640	円	525	円
	退職者等分	0	円	0	円	0	円
	計	13,022	99,580,042	640	20,940,330	525	7,034,666
3	一 般 分	14,058	円	676	円	578	円
	退職者等分	0	円	0	円	0	円
	計	14,058	111,908,298	676	22,288,310	578	8,457,710

年度	区分	そ の 他		移 送 費		合 計	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
5	一 般 分	0	円	1	円	14,045	円
	退職者等分	0	円	0	円	0	円
	計	0	円	1	4,740	14,045	136,871,568
4	一 般 分	1	円	0	円	15,021	円
	退職者等分	0	円	0	円	0	円
	計	1	51,870	0	0	15,021	148,914,345
3	一 般 分	0	円	0	円	16,096	円
	退職者等分	0	円	0	円	0	円
	計	0	円	0	0	16,096	163,568,206

(4) 3年間の医療給付の推移

年度	区分	費 用 額	1人当たり 費 用 額	増 減 率	
				費 用 額	1人当たり 費 用 額
5	一 般 分	円	円	%	%
	退職者等分	0	0	-	-
	計	11,100,685,436	366,928	△ 4.9	0.7
4	一 般 分	11,667,842,381	364,279	△ 3.7	0.8
	退職者等分	0	0	-	-
	計	11,667,842,381	364,279	△ 3.7	0.8
3	一 般 分	12,115,189,840	361,540	5.6	8.7
	退職者等分	0	0	-	-
	計	12,115,189,840	361,540	5.6	8.7

介護保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の介護保険加入状況

(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			第1号被保険者数内訳		
	登録人口	第1号被保険者数	加入率	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
5	人 166,038	人 (42,660) 42,666	% 25.7	人 (17,881) 17,478	人 (17,780) 18,034	人 (6,999) 7,154
4	165,611	(42,665) 42,636	25.7	(18,945) 18,325	(17,146) 17,470	(6,574) 6,841
3	165,741	(42,655) 42,684	25.8	(20,028) 19,616	(16,585) 16,752	(6,042) 6,316

※ 表中 () 内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区 分	本 年 度 中 増				本 年 度 中 減			
		転 入	65歳 到 達	その他	計	転 出	死 亡	その他	計
5	被保険者数 (人)	437	1,656	6	2,099	487	1,575	7	2,069
	構 成 比 (%)	20.8	78.9	0.3	100.0	23.5	76.1	0.4	100.0
4	被保険者数 (人)	359	1,623	11	1,993	483	1,549	9	2,041
	構 成 比 (%)	18.0	81.4	0.6	100.0	23.7	75.9	0.4	100.0
3	被保険者数 (人)	384	1,555	10	1,949	407	1,451	14	1,872
	構 成 比 (%)	19.7	79.8	0.5	100.0	21.7	77.5	0.8	100.0

2 介護認定

(1) 要介護（要支援）認定申請者数

(単位：人)

年度	区分	新規	更新	区分変更	転入	合計
5	在宅	2,084	4,833	973	96	7,986
	施設	9	1,257	167	0	1,433
	合計	2,093	6,090	1,140	96	9,419
4	在宅	2,095	4,578	1,009	98	7,780
	施設	0	1,136	171	0	1,307
	合計	2,095	5,714	1,180	98	9,087
3	在宅	2,034	3,846	853	104	6,837
	施設	0	1,130	134	1	1,265
	合計	2,034	4,976	987	105	8,102

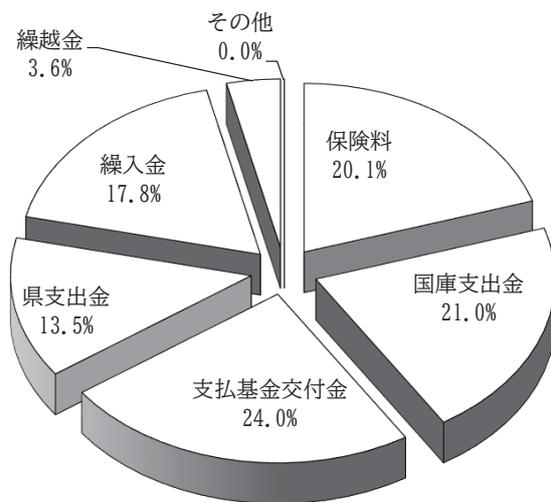
(2) 要介護（要支援）認定者数

(年度末現在)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
5	第1号被保険者(人)	1,183	930	2,066	1,244	958	1,061	627	8,069
	65歳以上75歳未満	123	105	202	132	100	92	60	814
	75歳以上	1,060	825	1,864	1,112	858	969	567	7,255
	第2号被保険者(人)	21	18	40	30	32	28	19	188
	合計(人)	1,204	948	2,106	1,274	990	1,089	646	8,257
	構成比(%)	14.6	11.5	25.5	15.4	12.0	13.2	7.8	100.0
4	第1号被保険者(人)	1,089	847	2,173	1,162	924	1,032	609	7,836
	65歳以上75歳未満	123	88	231	125	101	116	81	865
	75歳以上	966	759	1,942	1,037	823	916	528	6,971
	第2号被保険者(人)	15	8	38	38	36	29	20	184
	合計(人)	1,104	855	2,211	1,200	960	1,061	629	8,020
	構成比(%)	13.8	10.6	27.6	15.0	12.0	13.2	7.8	100.0
3	第1号被保険者(人)	1,002	768	2,062	1,098	906	929	629	7,394
	65歳以上75歳未満	122	90	245	135	91	122	89	894
	75歳以上	880	678	1,817	963	815	807	540	6,500
	第2号被保険者(人)	9	12	38	40	26	25	26	176
	合計(人)	1,011	780	2,100	1,138	932	954	655	7,570
	構成比(%)	13.4	10.3	27.7	15.0	12.3	12.6	8.7	100.0

3 歳入決算額の状況

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,561,662	△ 0.4	20.1	60,048	2,572,656	0.3	21.5	60,299
国庫支出金	2,682,174	7.5	21.0	62,873	2,495,358	8.2	20.8	58,487
支払基金交付金	3,067,770	5.1	24.0	71,912	2,918,929	4.4	24.4	68,415
県支出金	1,729,296	5.0	13.5	40,537	1,647,580	5.0	13.8	38,617
財産収入	72	△ 82.0	0.0	2	401	254.9	0.0	9
繰入金	2,267,079	10.9	17.8	53,143	2,043,456	11.3	17.1	47,895
繰越金	456,796	66.9	3.6	10,708	273,744	△ 21.6	2.3	6,416
諸収入	6,210	△ 27.1	0.0	145	8,514	207.4	0.1	200
合 計	12,771,059	6.8	100.0	299,368	11,960,638	4.7	100.0	280,338



令和5年度歳入決算構成比

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,565,281	10.2	22.4	60,140	2,327,290	△ 1.2	21.6	54,752
国庫支出金	2,306,331	2.8	20.2	54,069	2,242,716	6.1	20.8	52,762
支払基金交付金	2,796,887	2.8	24.5	65,570	2,719,449	9.0	25.3	63,978
県支出金	1,569,331	8.3	13.7	36,791	1,449,325	1.8	13.5	34,097
財産収入	113	△ 13.1	0.0	3	130	△ 72.6	0.0	3
繰入金	1,836,207	△ 1.3	16.1	43,048	1,861,204	14.3	17.3	43,787
繰越金	349,120	121.9	3.1	8,185	157,360	△ 31.5	1.4	3,702
諸収入	2,770	△ 62.0	0.0	65	7,285	△ 95.4	0.1	172
合 計	11,426,040	6.1	100.0	267,871	10,764,759	3.5	100.0	253,253

(1) 介護保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	2,264,987,497	—	2,264,987,497	2,264,987,497	—	2,264,987,497
普通徴収	312,448,941	46,055,194	358,504,135	288,247,907	8,427,054	296,674,961
計	2,577,436,438	46,055,194	2,623,491,632	2,553,235,404	8,427,054	2,561,662,458

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	24,201,034	20,813,412	45,014,446	92.25	18.30	82.75
計	24,201,034	20,813,412	45,014,446	99.06	18.30	97.64

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに納税コールセンターによる納付案内を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの

(2) 介護保険料(現年度分)1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	介護保険料決算額	被保険者1人当たり納付額
5	特別徴収	2,264,987,497	61,875
	普通徴収	288,247,907	38,505
	計	2,553,235,404	57,907
4	特別徴収	2,287,481,640	62,070
	普通徴収	277,261,244	38,232
	計	2,564,742,884	58,151
3	特別徴収	2,266,937,433	62,215
	普通徴収	289,593,129	38,034
	計	2,556,530,562	58,036

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

(3) 介護保険料不納欠損処分調書

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。
普通徴収	16,814,728	
計	16,814,728	

(4) 介護保険料の所得段階別構成人数・構成比及び保険料額

年 度		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
区 分		特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
第1所得段階	人数(人)	5,358	2,639	7,997	5,368	2,590	7,958	5,385	2,531	7,916
	構成比(%)	14.6	35.3	18.1	14.6	35.7	18.0	14.8	33.3	18.0
第2所得段階	人数(人)	3,434	288	3,722	3,352	268	3,620	3,155	254	3,409
	構成比(%)	9.4	3.9	8.4	9.1	3.7	8.2	8.7	3.3	7.7
第3所得段階	人数(人)	2,945	299	3,244	2,935	245	3,180	2,830	256	3,086
	構成比(%)	8.1	4.0	7.4	8.0	3.4	7.2	7.8	3.4	7.0
第4所得段階	人数(人)	4,425	1,078	5,503	4,652	1,076	5,728	4,801	1,181	5,982
	構成比(%)	12.1	14.4	12.5	12.6	14.8	13.0	13.2	15.5	13.6
第5所得段階	人数(人)	5,021	220	5,241	5,096	207	5,303	5,023	273	5,296
	構成比(%)	13.7	2.9	11.9	13.8	2.9	12.0	13.8	3.6	12.0
第6所得段階	人数(人)	4,619	698	5,317	4,478	692	5,170	4,417	805	5,222
	構成比(%)	12.6	9.3	12.1	12.2	9.5	11.7	12.1	10.6	11.9
第7所得段階	人数(人)	5,619	833	6,452	5,726	841	6,567	5,656	884	6,540
	構成比(%)	15.3	11.1	14.6	15.5	11.6	14.9	15.5	11.6	14.9
第8所得段階	人数(人)	2,534	596	3,130	2,558	533	3,091	2,606	619	3,225
	構成比(%)	6.9	8.0	7.1	6.9	7.4	7.0	7.1	8.1	7.3
第9所得段階	人数(人)	959	248	1,207	940	202	1,142	978	231	1,209
	構成比(%)	2.6	3.3	2.7	2.5	2.8	2.6	2.7	3.0	2.7
第10所得段階	人数(人)	550	157	707	573	164	737	602	175	777
	構成比(%)	1.5	2.1	1.6	1.6	2.3	1.7	1.7	2.3	1.8
第11所得段階	人数(人)	418	169	587	428	154	582	380	151	531
	構成比(%)	1.2	2.3	1.3	1.2	2.1	1.3	1.0	2.0	1.2
第12所得段階	人数(人)	269	107	376	304	117	421	264	101	365
	構成比(%)	0.7	1.4	0.9	0.8	1.6	1.0	0.7	1.3	0.8
第13所得段階	人数(人)	205	70	275	206	88	294	163	76	239
	構成比(%)	0.6	0.9	0.6	0.6	1.2	0.7	0.4	1.0	0.5
第14所得段階	人数(人)	250	84	334	237	75	312	177	77	254
	構成比(%)	0.7	1.1	0.8	0.6	1.0	0.7	0.5	1.0	0.6
合 計	人数(人)	36,606	7,486	44,092	36,853	7,252	44,105	36,437	7,614	44,051
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 表中の人数は、当初調定から翌年5月末最終調定までの平均人数

※ 特別徴収と普通徴収を併用している者は、普通徴収に区分

区分	保険料額(年額)		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
第1所得段階	19,245 円	19,245 円	19,245 円
第2所得段階	32,076 円	32,076 円	32,076 円
第3所得段階	44,906 円	44,906 円	44,906 円
第4所得段階	57,736 円	57,736 円	57,736 円
第5所得段階	64,152 円	64,152 円	64,152 円
第6所得段階	73,774 円	73,774 円	73,774 円
第7所得段階	80,190 円	80,190 円	80,190 円
第8所得段階	86,605 円	86,605 円	86,605 円
第9所得段階	96,228 円	96,228 円	96,228 円
第10所得段階	105,850 円	105,850 円	105,850 円
第11所得段階	109,058 円	109,058 円	109,058 円
第12所得段階	141,134 円	141,134 円	141,134 円
第13所得段階	153,964 円	153,964 円	153,964 円
第14所得段階	160,380 円	160,380 円	160,380 円

4 歳出決算額の状況

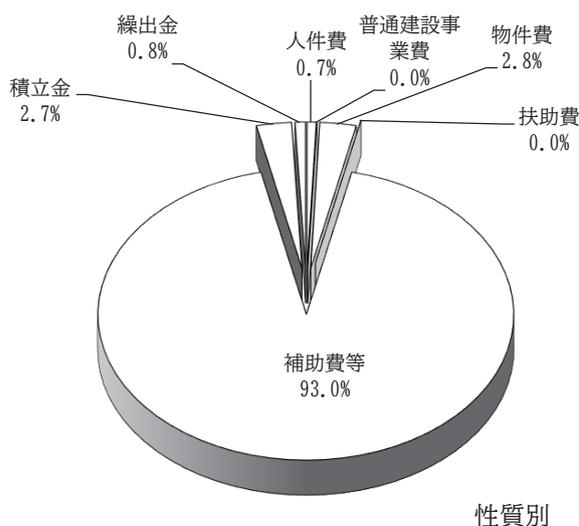
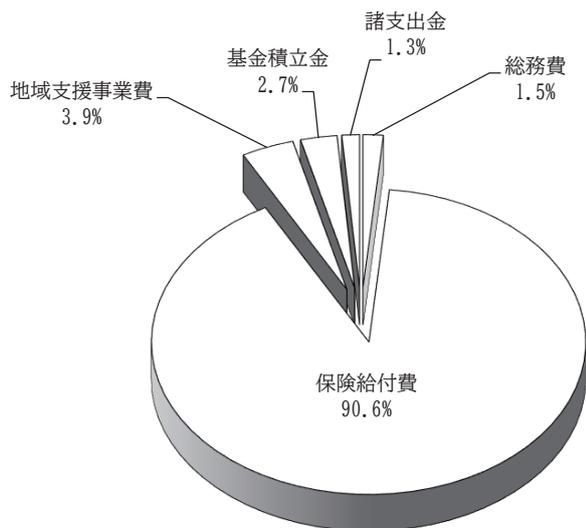
(1) 目的別

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	180,018	25.4	1.5	4,220	143,566	△ 6.1	1.3	3,365
保険給付費	11,188,108	5.6	90.6	262,262	10,598,515	4.7	92.1	248,412
地域支援事業費	485,708	7.0	3.9	11,385	453,750	1.8	4.0	10,635
基金積立金	336,489	50.9	2.7	7,888	222,998	△ 27.5	1.9	5,227
諸支出金	160,257	88.5	1.3	3,757	85,013	△ 28.5	0.7	1,993
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	12,350,580	7.4	100.0	289,512	11,503,842	3.2	100.0	269,632

(2) 性質別

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	84,518	49.1	0.7	1,981	56,703	0.3	0.5	1,329
普通建設事業費	144	皆増	0.0	3	0	—	0.0	0
物件費	347,579	8.9	2.8	8,148	319,130	△ 1.7	2.8	7,480
扶助費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
補助費等	11,480,822	6.0	93.0	269,124	10,827,087	4.3	94.1	253,770
積立金	336,489	50.9	2.7	7,888	222,998	△ 27.5	1.9	5,227
繰出金	101,028	29.6	0.8	2,368	77,924	△ 10.9	0.7	1,826
合 計	12,350,580	7.4	100.0	289,512	11,503,842	3.2	100.0	269,632

令和5年度歳出決算構成比



区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	152,952	△ 4.8	1.4	3,586	160,646	△ 2.3	1.6	3,779
保険給付費	10,126,829	5.2	90.8	237,412	9,623,306	4.2	92.4	226,399
地域支援事業費	445,888	1.8	4.0	10,453	438,202	△ 7.2	4.2	10,309
基金積立金	307,792	217.5	2.7	7,216	96,949	△ 28.0	0.9	2,281
諸支出金	118,835	23.1	1.1	2,786	96,536	△ 60.3	0.9	2,271
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	11,152,296	7.1	100.0	261,453	10,415,639	1.7	100.0	245,039

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	56,546	4.1	0.5	1,326	54,343	163.3	0.5	1,278
普通建設事業費	0	皆減	0.0	0	22	皆増	0.0	1
物件費	324,657	△ 2.9	2.9	7,611	334,434	△ 9.7	3.2	7,868
扶助費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
補助費等	10,375,849	5.1	93.0	243,250	9,873,225	2.6	94.8	232,278
積立金	307,792	217.5	2.8	7,216	96,949	△ 28.0	0.9	2,281
繰出金	87,452	54.3	0.8	2,050	56,666	△ 41.2	0.6	1,333
合 計	11,152,296	7.1	100.0	261,453	10,415,639	1.7	100.0	245,039

5 保険給付

(1) 居宅サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
5	第1号被保険者(人)	247	350	1,668	1,006	692	583	294	4,840
	第2号被保険者(人)	5	8	29	32	26	20	15	135
	合計(人)	252	358	1,697	1,038	718	603	309	4,975
	構成比(%)	5.1	7.2	34.1	20.9	14.4	12.1	6.2	100.0
4	第1号被保険者(人)	248	315	1,666	970	626	516	301	4,642
	第2号被保険者(人)	5	8	26	35	24	22	13	133
	合計(人)	253	323	1,692	1,005	650	538	314	4,775
	構成比(%)	5.3	6.8	35.4	21	13.6	11.3	6.6	100.0
3	第1号被保険者(人)	255	292	1,556	917	613	468	297	4,398
	第2号被保険者(人)	2	7	27	31	20	16	13	116
	合計(人)	257	299	1,583	948	633	484	310	4,514
	構成比(%)	5.7	6.6	35.1	21	14	10.7	6.9	100.0

(2) 地域密着型サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
5	第1号被保険者(人)	1	2	348	208	148	125	58	890
	第2号被保険者(人)	0	0	2	2	3	2	1	10
	合計(人)	1	2	350	210	151	127	59	900
	構成比(%)	0.1	0.2	38.9	23.3	16.8	14.1	6.6	100.0
4	第1号被保険者(人)	1	3	364	208	150	102	58	886
	第2号被保険者(人)	0	0	5	3	3	3	3	17
	合計(人)	1	3	369	211	153	105	61	903
	構成比(%)	0.1	0.3	40.9	23.4	16.9	11.6	6.8	100.0
3	第1号被保険者(人)	2	4	336	204	158	105	59	868
	第2号被保険者(人)	0	0	5	3	4	2	3	17
	合計(人)	2	4	341	207	162	107	62	885
	構成比(%)	0.2	0.5	38.5	23.4	18.3	12.1	7.0	100.0

(3) 施設介護サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
5	第1号被保険者(人)	571	327	4	13	915
	第2号被保険者(人)	1	10	0	0	11
	合計(人)	572	337	4	13	926
	構成比(%)	61.8	36.4	0.4	1.4	100.0
4	第1号被保険者(人)	560	309	9	13	891
	第2号被保険者(人)	3	12	0	0	15
	合計(人)	563	321	9	13	906
	構成比(%)	62.1	35.5	1.0	1.4	100.0
3	第1号被保険者(人)	554	292	16	11	873
	第2号被保険者(人)	3	11	0	0	14
	合計(人)	557	303	16	11	887
	構成比(%)	62.8	34.2	1.8	1.2	100.0

(4) 居宅サービス支給限度額に対する要介護度別利用状況

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
5	支給限度額(単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,746
	1人当たり利用額(単位)	950	1,368	4,901	7,234	10,048	12,095	14,595	7,150
	利用率(%)	18.88	12.99	29.23	36.71	37.15	39.09	40.30	34.46
4	支給限度額(単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,616
	1人当たり利用額(単位)	845	1,332	4,689	6,945	9,969	12,125	15,034	6,970
	利用率(%)	16.79	12.65	27.97	35.24	36.86	39.19	41.51	33.81
3	支給限度額(単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,599
	1人当たり利用額(単位)	869	1,462	4,818	6,929	10,117	11,764	14,934	6,997
	利用率(%)	17.27	13.88	28.74	35.16	37.40	38.02	41.23	33.97

(5) サービス種類別給付状況

区分	サービス種類名	令和5年度				令和4年度			
		件数	給付額	増減率	構成比	件数	給付額	増減率	構成比
居宅サービス	訪問介護	15,359	937,490,701	2.0	8.4	15,149	918,916,527	5.0	8.7
	訪問入浴介護	1,209	76,227,197	△ 0.6	0.7	1,261	76,659,538	7.2	0.7
	訪問看護	9,617	392,882,839	9.6	3.5	9,010	358,434,375	9.7	3.4
	訪問リハビリテーション	1,843	71,894,991	5.4	0.6	1,799	68,201,144	17.3	0.6
	通所介護	19,824	1,431,967,390	10.5	12.8	18,090	1,296,304,524	4.9	12.2
	通所リハビリテーション	4,447	243,959,491	2.4	2.2	4,486	238,188,892	0.7	2.3
	福祉用具貸与	34,182	416,361,275	6.2	3.7	32,764	391,883,172	7.3	3.7
	短期入所生活介護	3,583	402,967,287	10.5	3.6	3,442	364,758,429	2.3	3.5
	短期入所療養介護(老健)	232	20,287,864	0.2	0.2	244	20,240,941	11.2	0.2
	短期入所療養介護(療養型)	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
	居宅療養管理指導	38,548	288,233,890	8.8	2.6	36,117	264,877,640	11.0	2.5
	特定施設入居者生活介護	5,482	1,032,142,469	9.0	9.2	5,144	946,844,979	7.7	8.9
	居宅介護サービス計画	47,760	673,049,682	2.4	6.0	46,091	657,390,961	4.5	6.2
	居宅介護福祉用具給付	504	15,542,915	7.1	0.1	526	14,511,071	9.4	0.1
	居宅介護住宅改修費給付	505	43,154,333	1.0	0.4	468	42,720,162	△ 5.6	0.4
計	183,095	6,046,162,324	6.8	54.0	174,591	5,659,932,355	5.8	53.4	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	435	63,724,189	22.0	0.6	347	52,239,594	16.5	0.5
	地域密着型通所介護	6,837	416,152,985	△ 4.5	3.7	7,283	435,613,753	0.6	4.1
	認知症対応型通所介護	268	24,301,751	9.7	0.2	242	22,149,921	△ 4.1	0.2
	認知症対応型共同生活介護	2,081	557,171,686	4.7	5.0	2,016	532,298,734	3.3	5.0
	小規模多機能型居宅介護	656	121,174,963	△ 1.0	1.1	674	122,358,413	33.6	1.2
	介護老人福祉施設入所者生活介護	690	186,303,399	2.3	1.7	688	182,092,939	3.9	1.7
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	131	32,949,777	皆増	0.3	0	0	-	0.0
	計	11,098	1,401,778,750	4.1	12.6	11,250	1,346,753,354	4.9	12.7
施設サービス	介護老人福祉施設	6,881	1,858,274,034	3.2	16.6	6,762	1,799,829,243	2.6	17.0
	介護老人保健施設	4,033	1,235,049,929	6.8	11.1	3,861	1,156,711,869	8.3	10.9
	介護療養型医療施設	47	13,790,860	△ 62.7	0.1	112	36,925,515	△ 42.5	0.4
	介護医療院	151	58,479,207	6.1	0.5	153	55,098,217	16.2	0.5
	計	11,112	3,165,594,030	3.8	28.3	10,888	3,048,564,844	3.9	28.8
その他	高額介護サービス	23,652	297,161,450	8.8	2.7	22,350	273,059,539	4.6	2.6
	高額医療合算介護サービス	1,386	43,791,138	5.2	0.4	1,291	41,630,848	1.1	0.4
	特定入所者介護サービス	7,619	225,465,149	2.1	2.0	7,737	220,766,509	△ 11.4	2.1
	計	32,657	566,417,737	5.8	5.1	31,378	535,456,896	△ 2.9	5.1
合 計	237,962	11,179,952,841	5.6	100.0	228,107	10,590,707,449	4.7	100.0	

後期高齢者医療事業特別会計

1 被保険者

3年間の後期高齢者医療制度加入状況

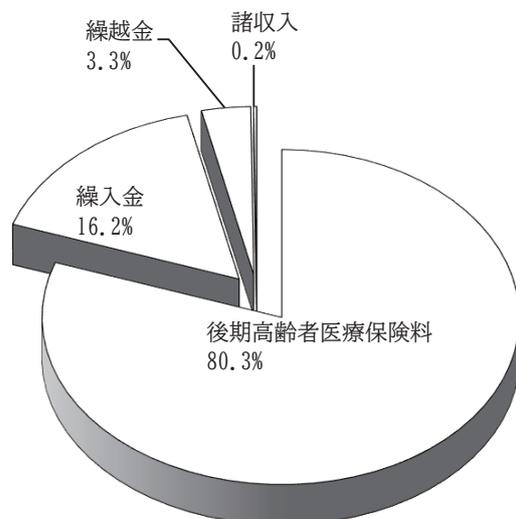
(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			被保険者数内訳	
	登録人口	被保険者数	加入率	65歳以上 75歳未満	75歳以上
5	人 166,038	人 (23,935) 24,335	% 14.7	人 (91) 92	人 (23,844) 24,243
4	165,611	(22,956) 23,512	14.2	(97) 93	(22,859) 23,419
3	165,741	(21,923) 22,347	13.5	(101) 102	(21,822) 22,245

※ 表中 () 内数字は年間平均

2 歳入決算額の状況

区分	令和5年度				令和4年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
後期高齢者医療保険料	千円 1,874,827	% 2.4	% 80.3	円 78,330	千円 1,830,586	% 11.1	% 81.1	円 79,743
繰入金	379,088	7.2	16.2	15,838	353,688	12.0	15.7	15,407
繰越金	77,589	12.8	3.3	3,242	68,805	71.8	3.0	2,997
諸収入	4,196	18.2	0.2	175	3,549	△ 16.2	0.2	155
合計	2,335,700	3.5	100.0	97,585	2,256,628	12.4	100.0	98,302



令和5年度歳入決算構成比

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	1,648,036	1.7	82.1	75,174	1,620,548	4.3	82.4	75,346
繰入金	315,915	2.4	15.7	14,410	308,546	4.8	15.7	14,346
繰越金	40,041	20.4	2.0	1,826	33,270	△ 12.3	1.7	1,547
諸収入	4,234	4.8	0.2	193	4,041	60.6	0.2	188
合 計	2,008,226	2.1	100.0	91,604	1,966,405	4.1	100.0	91,427

(1) 後期高齢者医療保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	1,034,837,400	—	1,034,837,400	1,034,837,400	—	1,034,837,400
普通徴収	844,233,100	15,781,336	860,014,436	833,581,259	6,408,812	839,990,071
計	1,879,070,500	15,781,336	1,894,851,836	1,868,418,659	6,408,812	1,874,827,471

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	10,651,841	9,372,524	20,024,365	98.74	40.61	97.67
計	10,651,841	9,372,524	20,024,365	99.43	40.61	98.94

収入未済の主な理由
収入未済は、督促のほか、文書催告や納税コールセンターによる納付勧奨や納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの。

(2) 後期高齢者医療保険料(現年度分) 1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	後期高齢者医療保険料決算額	年間平均対象者数	被保険者1人当たり納付額
5	特別徴収	1,034,837,400	17,593	58,821
	普通徴収	833,581,259	5,770	144,468
	計	1,868,418,659	23,363	79,973
4	特別徴収	999,766,100	16,770	59,616
	普通徴収	825,836,076	5,838	141,459
	計	1,825,602,176	22,608	80,750
3	特別徴収	941,226,750	16,217	58,040
	普通徴収	700,617,810	5,380	130,226
	計	1,641,844,560	21,597	76,022

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

(3) 後期高齢者医療保険料不納欠損処分調書

(単位：円)

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。 ※うち執行停止分 2,338,400円
普通徴収	2,963,100	
計	2,963,100	

3 歳出決算額の状況

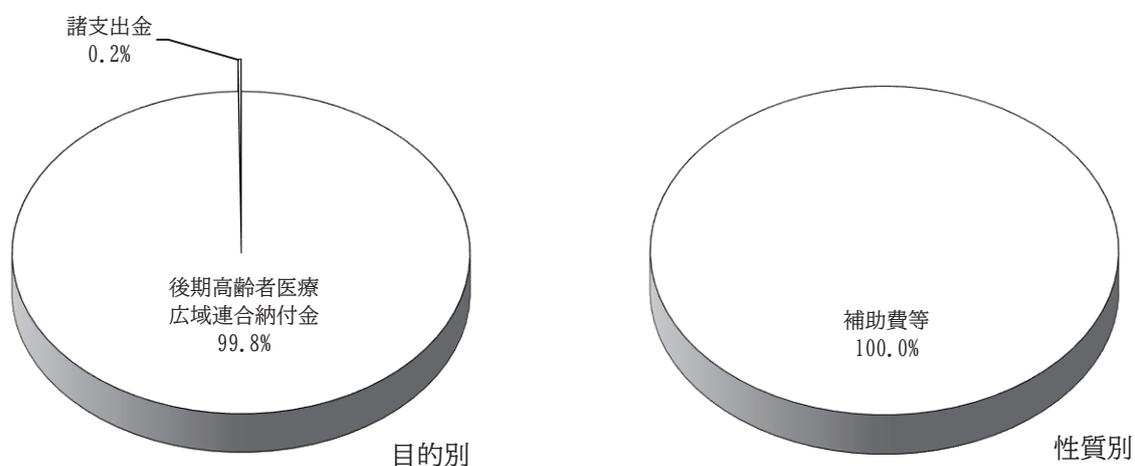
(1) 目的別

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,253,351	3.6	99.8	94,145	2,175,337	12.4	99.8	94,761
諸支出金	4,460	20.5	0.2	186	3,702	△ 4.8	0.2	161
合 計	2,257,811	3.6	100.0	94,331	2,179,039	12.4	100.0	94,922

(2) 性質別

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	2,257,811	3.6	100.0	94,331	2,179,039	12.4	100.0	94,922

令和5年度歳出決算構成比



区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,935,534	0.7	99.8	88,288	1,922,783	3.8	99.8	89,399
諸支出金	3,888	8.6	0.2	177	3,581	58.5	0.2	166
合 計	1,939,422	0.7	100.0	88,465	1,926,364	3.8	100.0	89,565

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,939,422	0.7	100.0	88,465	1,926,364	3.8	100.0	89,565

4 保険給付

(1) 3年間の保険給付状況

年度 \ 区分	療養費（現金給付）	高額療養費（現金給付）	高額療養費（外来年間合算）	高額介護合算療養費
	円	円	円	円
5	224,117,677	230,953,442	7,195,400	20,349,212
4	211,135,795	181,496,566	4,671,456	20,431,245
3	219,511,490	169,712,127	4,741,749	19,999,116

年度 \ 区分	移送費	葬祭費	傷病手当金
	円	円	円
5	0	65,500,000	0
4	0	58,750,000	220,544
3	0	54,650,000	0

年度 \ 区分	新座市分合計	埼玉県後期高齢者医療広域連合全体分合計
	円	円
5	548,115,731	21,620,094,981
4	476,705,606	17,919,477,982
3	468,614,482	17,300,529,424

(2) 3年間の療養給付等内訳

区分 年度	入 院				入 院 外			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	日 数	費用額	保険者負担分
5	16,496 件	288,796 日	11,166,775,510 円	9,664,516,592 円	325,210 件	522,208 日	5,898,732,740 円	5,080,120,849 円
4	15,165	268,115	10,328,298,410	9,069,311,740	310,689	498,974	5,634,610,540	4,922,388,739
3	14,640	261,382	9,769,455,430	8,670,478,166	295,113	478,149	5,334,919,650	4,711,002,318

区分 年度	歯 科				調 剤			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	(枚 数)	費用額	保険者負担分
5	70,907 件	119,613 日	913,649,920 円	785,982,046 円	259,638 件	(320,429) 枚	3,484,530,590 円	2,997,247,586 円
4	67,016	116,051	874,200,380	763,710,567	247,584	(304,092)	3,345,278,220	2,923,450,137
3	61,423	110,023	824,765,710	729,314,506	232,388	(286,973)	3,241,069,400	2,861,675,865

区分 年度	食事療養・生活療養				訪 問 看 護			
	(件 数)	(回 数)	費用額	保険者負担分	件 数	日 数	費用額	保険者負担分
5	(15,309) 件	(683,606) 回	464,413,703 円	222,775,443 円	1,880 件	16,450 日	208,809,500 円	182,845,121 円
4	(13,887)	(612,755)	417,412,242	194,836,212	1,571	14,601	206,181,320	182,360,585
3	(13,563)	(610,339)	415,289,488	192,941,058	1,386	12,396	171,925,980	153,062,538

区分 年度	柔 道 整 復				そ の 他 療 養 費			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	(日 数)	(費用額)	(保険者負担分)
5	2,953 件	21,400 日	29,987,845 円	25,751,472 円	15,172 件	(98,239) 日	(243,080,018) 円	(210,969,881) 円
4	2,791	19,936	28,423,370	24,896,615	14,592	(95,324)	(227,533,294)	(200,409,163)
3	2,731	20,074	28,828,012	25,616,399	13,661	(93,690)	(218,359,902)	(193,125,319)

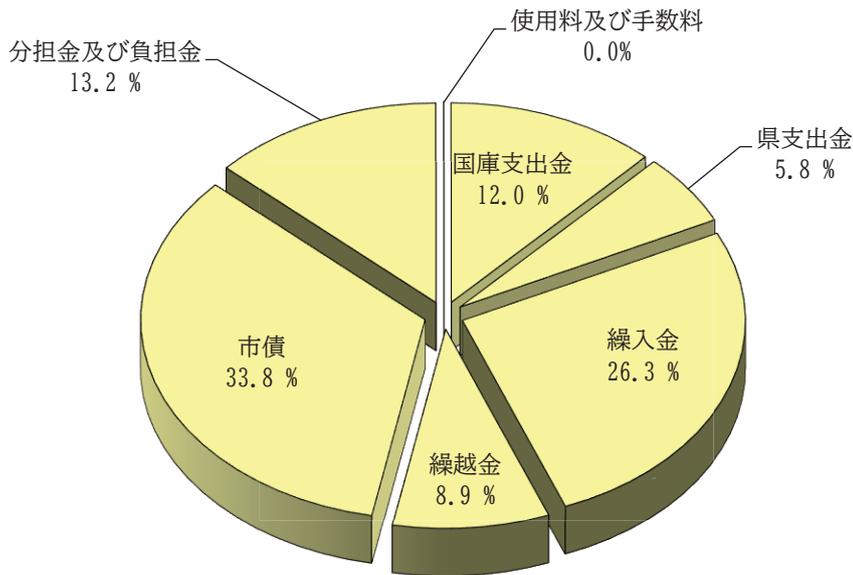
区分 年度	新 座 市 分 合 計				埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 全 体 分 合 計			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	日 数	費用額	保険者負担分
5	692,256 件	968,467 日	22,166,899,808 円	18,959,239,109 円	31,074,964 件	42,466,480 日	910,747,370,516 円	778,800,275,372 円
4	659,408	917,677	20,834,404,482	18,080,954,595	29,467,218	40,614,764	855,270,936,571	742,382,138,226
3	621,342	882,024	19,786,253,670	17,344,090,850	27,851,903	38,960,358	806,896,684,554	707,711,125,197

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数・その他療養費日数及び費用額を除いた額。

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	173	△ 12.2	0.0	197	27.9	0.0
国庫支出金	131,101	2.5	12.0	127,930	72.9	15.8
県支出金	63,238	116.4	5.8	29,219	△ 2.6	3.6
繰入金	288,580	△ 28.2	26.3	401,994	122.5	49.7
繰越金	97,657	360.1	8.9	21,225	△ 48.7	2.6
市債	370,900	73.0	33.8	214,400	42.3	26.5
分担金及び負担金	144,717	886.5	13.2	14,669	△ 34.8	1.8
合 計	1,096,366	35.4	100.0	809,634	62.1	100.0



令和5年度歳入決算構成比

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	154	△ 1.3	0.0	156	609.1	0.0
国庫支出金	74,000	23.7	14.8	59,812	△ 39.2	7.9
県支出金	30,000	0.0	6.0	30,000	△ 14.3	4.0
繰入金	180,700	44.4	36.2	125,150	△ 47.0	16.5
繰越金	41,413	△ 28.8	8.3	58,158	323.4	7.7
市債	150,700	△ 58.0	30.2	358,600	△ 4.2	47.4
分担金及び負担金	22,490	△ 82.0	4.5	124,782	△ 25.5	16.5
合 計	499,457	△ 34.0	100.0	756,658	△ 18.2	100.0

2 歳出決算額の状況

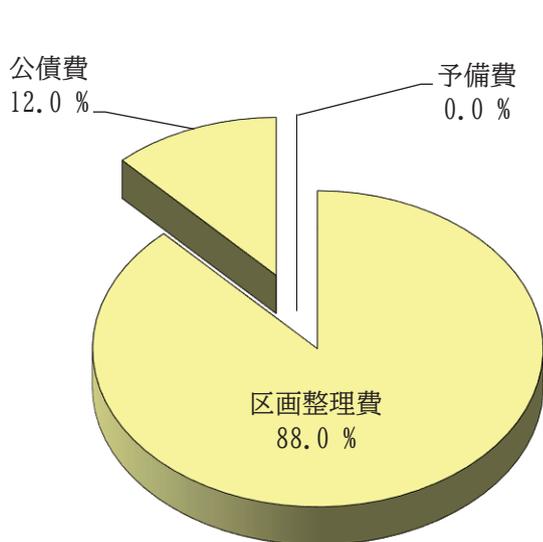
(1) 目的別

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	916,710	47.1	88.0	623,118	52.1	87.5
公債費	125,023	40.7	12.0	88,859	29.4	12.5
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	1,041,733	46.3	100.0	711,977	48.9	100.0

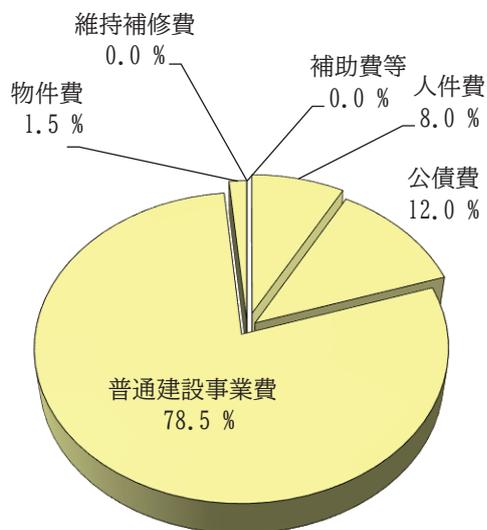
(2) 性質別

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	83,166	4.3	8.0	79,714	18.6	11.2
(うち職員給)	40,750	3.6	3.9	39,334	18.8	5.5
公債費	125,023	40.7	12.0	88,859	29.4	12.5
普通建設事業費	817,200	53.9	78.5	530,980	59.6	74.6
補助事業費	131,101	2.5	12.6	127,930	72.9	18.0
単独事業費	686,099	70.2	65.9	403,050	55.8	56.6
物件費	15,952	31.8	1.5	12,106	30.2	1.7
維持補修費	0	—	0.0	0	皆減	0.0
補助費等	392	23.3	0.0	318	0.3	0.0
合 計	1,041,733	46.3	100.0	711,977	48.9	100.0

令和5年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	409,573	△ 39.1	85.6	673,047	△ 19.8	94.1
公債費	68,659	62.7	14.4	42,198	53.4	5.9
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	478,232	△ 33.1	100.0	715,245	△ 17.5	100.0

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	67,198	△ 4.6	14.1	70,461	△ 10.3	9.9
（うち職員給）	33,109	△ 3.2	6.9	34,221	△ 9.3	4.8
公債費	68,659	62.7	14.4	42,198	53.4	5.9
普通建設事業費	332,714	△ 43.4	69.6	587,507	△ 22.3	82.1
補助事業費	74,000	23.7	15.5	59,812	△ 39.2	8.3
単独事業費	258,714	△ 51.0	54.1	527,695	△ 19.7	73.8
物件費	9,295	△ 37.0	1.9	14,759	250.7	2.1
維持補修費	49	皆増	0.0	0	△ 100.0	0.0
補助費等	317	△ 0.9	0.0	320	△ 12.6	0.0
合 計	478,232	△ 33.1	100.0	715,245	△ 17.5	100.0

